

基本目標2 健康で安全・安心な生活を築こう

No.	政策番号	整理番号	事業名	担当課	掲載ページ
1	2-1-2	21201-010	母子保健事業	健康推進課	82
2	2-1-2	21203-010	市民健康づくり事業(成人保健)	健康推進課	84
3	2-1-2	21203-030	国保・後期高齢者保健事業	国保年金課	86
4	2-1-2	21208-010	感染症予防事業(法定)	健康推進課	88
5	2-1-2	21208-020	感染症予防事業(肺炎球菌予防接種)	健康推進課	90
6	2-1-2	21208-030	感染症予防事業(子宮頸がんワクチン予防接種)	健康推進課	92
7	2-1-3	21301-010	小児医療等対策事業	救急医療課	94
8	2-1-3	21302-010	第二次救急医療施設医療機器整備事業	救急医療課	96
9	2-1-3	21302-020	第二次救急医療施設運営事業	救急医療課	98
10	2-1-3	21304-010	看護学校運営費補助事業	救急医療課	100
11	2-2-2	22201-010	公立保育園保育サービス評価事業	子ども保育課	102
12	2-2-2	22202-010	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	104
13	2-2-2	22203-010	地域子育て支援センター事業	子ども保育課	106
14	2-2-2	22204-020	公立保育園リニューアル事業	子ども保育課	108
15	2-2-2	22204-030	原里第1保育園園舎移転改築事業	子ども保育課	110
16	2-2-2	22204-040	印野保育園園舎改築事業	子ども保育課	112
17	2-2-2	22204-050	公立保育園リニューアル(小規模改修)事業	子ども保育課	114
18	2-2-2	22205-010	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	116
19	2-2-3	22301-010	高齢者健やか事業	介護福祉課	118
20	2-2-3	22301-020	「食」の自立支援事業	介護福祉課	120
21	2-2-3	22301-030	高齢者等声かけごみ収集事業	介護福祉課	122
22	2-2-3	22303-010	地域包括支援センター事業	介護福祉課	124
23	2-2-3	22304-010	シルバー人材センター運営補助事業	介護福祉課	126
24	2-2-4	22401-010	御殿場市障害者計画策定事業	社会福祉課	128
25	2-2-4	22404-010	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	社会福祉課	130
26	2-2-4	22404-020	地域生活支援事業	社会福祉課	132
27	2-2-4	22404-030	タクシー券助成事業	社会福祉課	134
28	2-2-4	22404-040	障害者雇用促進対策事業	社会福祉課	136
29	2-4-1	24101-020	交通安全推進事業	くらしの安全課	138
30	2-4-1	24102-010	交通安全施設整備事業	土木課	140
31	2-4-2	24202-010	防犯まちづくり推進事業	くらしの安全課	142
32	2-4-3	24304-010	市民相談事業	くらしの安全課	144
33	2-5-1	25102-010	防災倉庫整備事業	危機管理室	146
34	2-5-1	25104-010	防災行政無線整備(更新)事業	危機管理室	148
35	2-5-1	25104-020	地域防災無線デジタル化整備事業	危機管理室	150
36	2-5-1	25104-030	緊急地震速報整備事業	危機管理室	152
37	2-5-1	25105-010	自主防災活動推進事業	危機管理室	154
38	2-5-2	25202-010	御殿場市庁舎(仮称)東館建設事業	総務課	156
39	2-5-2	25202-020	橋梁新設改良事業	土木課	158
40	2-5-2	25202-040	医療施設耐震整備補助事業	企画課	160
41	2-5-2	25203-010	建築物等地震対策事業	建築住宅課	162
42	2-5-3	25301-010	特定防衛施設河川改修事業(9条)	土木課	164
43	2-5-3	25302-010	河川改修事業(市単独事業分)	土木課	166
44	2-5-3	25303-010	都市下水路整備事業	土木課	168
45	2-5-4	25403-020	消防団車両整備事業	広域行政組合消防本部 警防課	170
46	2-5-4	25403-050	消防団活性化対策事業	広域行政組合消防本部 警防課	172
47	2-5-4	25403-060	消防団活性化対策・女性団員登用事業	広域行政組合消防本部 警防課	174
48	2-5-4	25403-080	消防救急無線デジタル化整備事業	広域行政組合消防本部 通信指令課	176
49	2-5-4	25404-010	消防本部車両等更新整備事業	広域行政組合消防本部 警防課	178

基本目標2

事業名	母子保健事業	整理番号	21201-010
所管部署	健康福祉部 健康推進課 母子保健スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 40 年度 ~		
根拠法令・要綱等	母子保健法		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-1 心身の健康づくり 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	発育の節目を捉えて、発育・発達状況を観察するなど、適切な保健指導を行い、児の健やかな発育のための支援をする。
対象 (誰・何を)	母親並びに乳児、幼児
手段 (どのようなやり方で)	健康診査、教室、相談、訪問指導
成果 (どのような状態にしたいか)	健康診査受診率の向上、未受診者のフォロー、教室、相談、訪問指導の充実

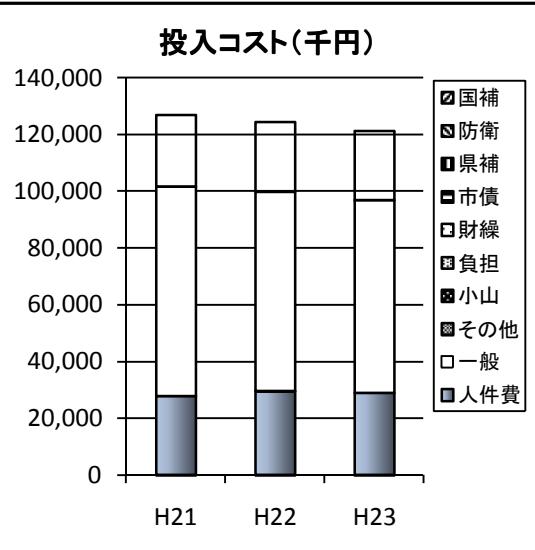
事業の背景・住民の意向	母子保健法に基づく事業として、妊娠中から就学前まで各種健康診査・教室・相談・訪問指導を実施している。また、次世代育成支援事業として、新生児訪問を拡大し、4か月までの全戸訪問(こにちは赤ちゃん事業)を実施している。平成21年度から、母性保護の観点から妊婦健康診査助成が14回に拡大された。
-------------	---

見直し改善の経過	御殿場市においては、出生数は横ばいであるが、実施内容の見直しを行い、対象者にとって、よりスマーズに受診あるいは受講ができるように検討を重ねている。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		99,136	94,779	92,176
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補	25,324	24,599	24,372
	市債			
	財繩			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	73,812	70,180	67,804
	職員数(人)	4.20	4.68	4.80
総事業費		27,771	29,555	28,988
		126,907	124,334	121,164

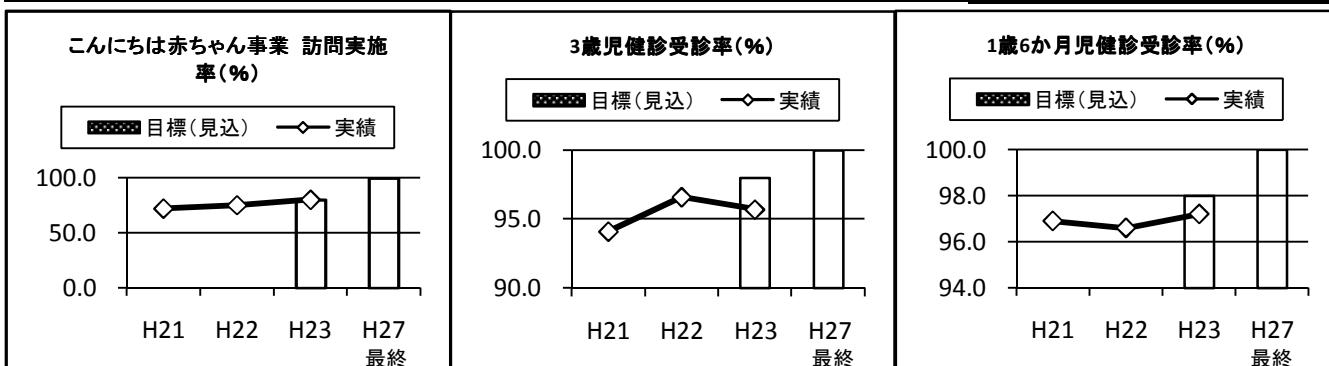


● 事業の実績

年 度	実 績				
平成21年度	こんにちは赤ちゃん事業 3歳児健診 1歳6か月児健診	対象者:963人 対象者:943人 対象者:972人	訪問件数:695件 受診者:887人 受診者:942人	実施率:72.2% 受診率:94.1% 受診率:96.9%	
平成22年度	こんにちは赤ちゃん事業 3歳児健診 1歳6か月児健診	対象者:917人 対象者:974人 対象者:936人	訪問件数:690件 受診者:941人 受診者:904人	実施率:75.2% 受診率:96.6% 受診率:96.6%	
平成23年度	こんにちは赤ちゃん事業 3歳児健診 1歳6か月児健診	対象者:885人 対象者:973人 対象者:958人	訪問件数:710件 受診者:931人 受診者:931人	実施率:80.2% 受診率:95.7% 受診率:97.2%	

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績	年度	目標	実績
	実績	目標(見込)	実績				
こんにちは赤ちゃん事業 訪問実施率(%)	72.2	75.2	80.0	80.2	H27	100.0	
3歳児健診受診率(%)	94.1	96.6	98.0	95.7	H27	100.0	
1歳6か月児健診受診率(%)	96.9	96.6	98.0	97.2	H27	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	こんにちは赤ちゃん事業 訪問実施率(%)	訪問実績は年々伸びているが、全戸訪問を達成するためには新生児出生はがきを提出しない人への訪問を行う必要がある。困難ケースの増加もあり、訪問をするマンパワー(保健師・助産師・看護師)不足が課題。
	3歳児健診受診率(%)	受診率は95%前後を推移している。未受診者には、再・再々通知を送っているが、電話・訪問による未受診者の状況把握と受診勧奨が必要。
	1歳6か月児健診受診率(%)	受診率は97%前後を推移している。未受診者には、再・再々通知を送っているが、電話・訪問等による未受診者の状況把握と受診勧奨が必要。

所属長評価	課題等	こんにちは赤ちゃん事業は、母子健康手帳に添付された新生児出生通知書のはがきを提出した方を中心に、未熟児、医療機関からケース連絡があった方などを対象に訪問しているのが現状である。3歳児・1歳6か月児健診は、未受診者に対し、再・再々通知をしているが未受診の理由等を把握する必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	こんにちは赤ちゃん事業は、医療機関、保健所等関係機関との連携をさらに進めるとともに、はがきの提出のない方へも積極的に訪問し、100%の全戸訪問を目指す。3歳児・1歳6か月児健診は、未受診者に対し、再・再々通知をしているのみであるが、電話連絡、訪問等により未受診の理由を把握することにより、受診率の向上につなげていく。

・担当部長による評価

評価コメント	子育て支援には欠かすことのできない事業であり、3歳児・1歳6か月児健診の受診率は、高水準で推移しているが、こんにちは赤ちゃん事業の訪問実施率が課題である。所属長評価のとおり、諸施策を実施したい。
--------	---

基本目標2

事業名	市民健康づくり事業(成人保健)	整理番号	21203-010
所管部署	健康福祉部 健康推進課 成人保健スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 57 年度 ~		
根拠法令・要綱等	健康増進法		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-1 心身の健康づくり 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策 2-1-1 健康づくり活動の促進
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民一人一人が社会参加しながら、健康で生きがいをもって過ごせるよう、生活習慣病の予防や壮年死亡の減少及び健康寿命(日常的に介護を必要とせず心身ともに自立した生活ができる生存期間)の延伸を目標とし、明るく活力ある社会を築く。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	健康教育、健康相談、各種がん検診事業、機能訓練、訪問指導、歯科健診などをとおし健康づくりの啓発を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	生活習慣病の早期発見及び早期治療による医療費の削減、ウォーキング等運動の習慣化促進

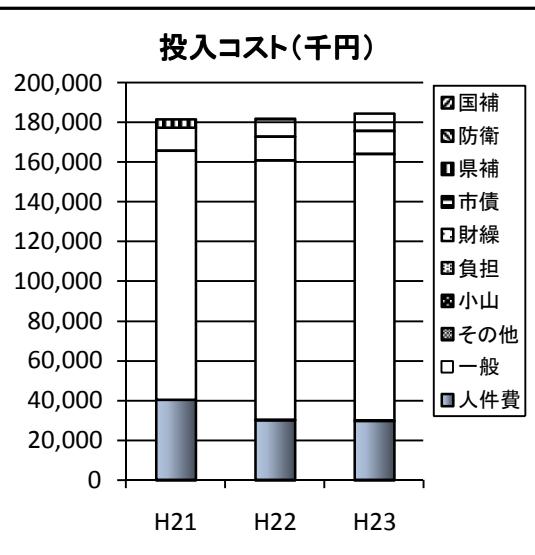
事業の背景・住民の意向	高齢化が進む中、健康寿命の延伸に向けた健康についての意識が向上している。
-------------	--------------------------------------

見直し改善の経過	国の医療制度改革の中で、各保険者による特定健診、特定保健指導が平成20年から始まり、その他がん検診や健康教育等の事業が健康増進法により実施されることになった。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		141,134	151,430	154,475
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補	4,099	8,969	8,789
	市債			
	財繩			
	負担	11,611	11,725	11,527
	小山			
	その他			
人件費	一般	125,424	130,736	134,159
	職員数(人)	6.10	4.80	4.96
人件費		40,334	30,312	29,954
総事業費		181,468	181,742	184,429

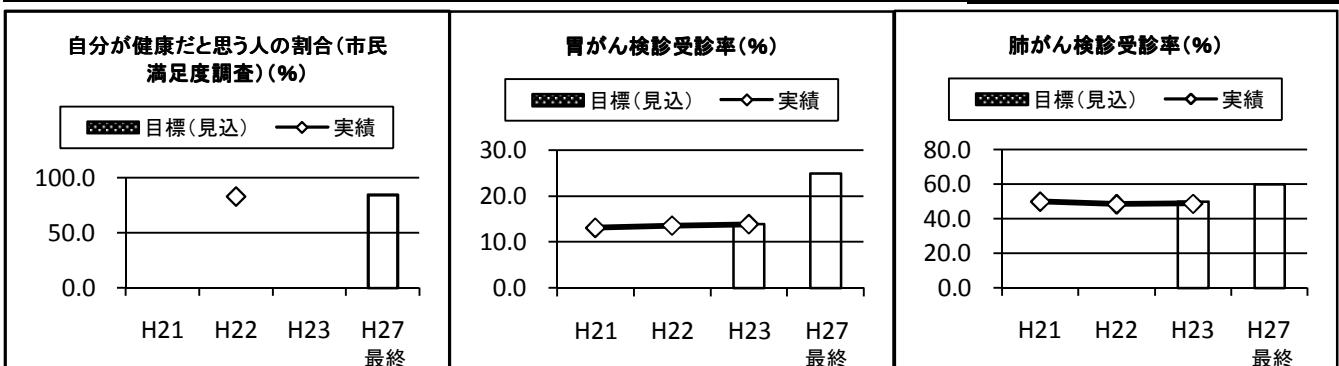


● 事業の実績

年 度	実 績			
平成21年度	胃がん検診 対象者数:21,192人	受診者数:2,775人	受診率:13.1%	
	子宮がん検診 対象者数:15,751人	受診者数:5,176人	受診率:32.9%	
	肺がん検診 対象者数:21,192人	受診者数:10,606人	受診率:50.0%	
平成22年度	胃がん検診 対象者数:21,192人	受診者数:2,885人	受診率:13.6%	
	子宮がん検診 対象者数:15,751人	受診者数:5,729人	受診率:36.4%	
	肺がん検診 対象者数:21,192人	受診者数:10,275人	受診率:48.5%	
平成23年度	胃がん検診 対象者数:21,192人	受診者数:2,957人	受診率:13.9%	
	子宮がん検診 対象者数:15,751人	受診者数:5,823人	受診率:37.0%	
	肺がん検診 対象者数:21,192人	受診者数:10,345人	受診率:48.8%	

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績	年度	目標	実績
自分が健康だと思う人の割合(市民満足度調査)(%)	-	83.1	-	-	H27	85.0	
胃がん検診受診率(%)	13.1	13.6	14.0	13.9	H27	25.0	
肺がん検診受診率(%)	50.0	48.5	50.0	48.8	H27	60.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	自分が健康だと思う人の割合(市民満足度調査)(%)	個々のものつ健康観は一人一人異なり個人の主観的要素が高いものの、基本的な指標としてとらえている。
	胃がん検診受診率(%)	市で実施している他のがん検診に比べ受診率が低い状況。検診車により身近な公民館等で受けられる体制をついているが、未受診者への啓発等アプローチが必要と考える。
	肺がん検診受診率(%)	50%の受診率はほぼ達成できているが、未受診の実態について把握する手段を検討する必要がある。

所 属 長 評 価	課題等	胃がん検診及び子宮がん検診の受診率は増加傾向にあるが、肺がん検診は横ばい状態にある。
	改善内容、今後の方向性等	肺がん検診は集団検診車による各区の公民館等での巡回検診を行っているが、区長会を通じがんの早期発見など健診の有効性をPRしていきたい。子宮がん検診及び乳がん検診は、5歳刻みの年齢の女性を対象に、無料クーポン券を発行しているが、平成25年度は大腸がん検診についても、これを拡大する予定である。

・担当部長による評価

評価コメント	各種がん検診が定着する中、受診率の向上は、難しいが、未受診者の実態把握など新たな検討により、事業の推進を図る必要がある。
--------	--

基本目標2

事業名	国保・後期高齢者保健事業			整理番号	21203-030
所管部署	生活環境部 国保年金課 保険給付スタッフ、後期高齢者医療スタッフ				

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~			
根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-1 心身の健康づくり 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策	2-3-1 保険・年金制度の維持
個別計画での位置づけ	御殿場市特定健康診査等実施計画 第一期 平成20年度～平成24年度			

● 事業の内容

目的 (何のために)	国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者が健康で生きがいを持って過ごせるよう、生活習慣病の重症化の防止と内臓脂肪症候群の有病者や予備群を減らすことにより、医療費の伸びの抑制を図る。
対象 (誰・何を)	国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者
手段 (どのようなやり方で)	生活習慣病に着目した健診や保健指導、脳ドック等助成事業、電話健康相談等の実施
成果 (どのような状態にしたいか)	生活習慣病の重症化の防止と内臓脂肪症候群の有病者や予備群の減少により、医療費支出の軽減が図れる。

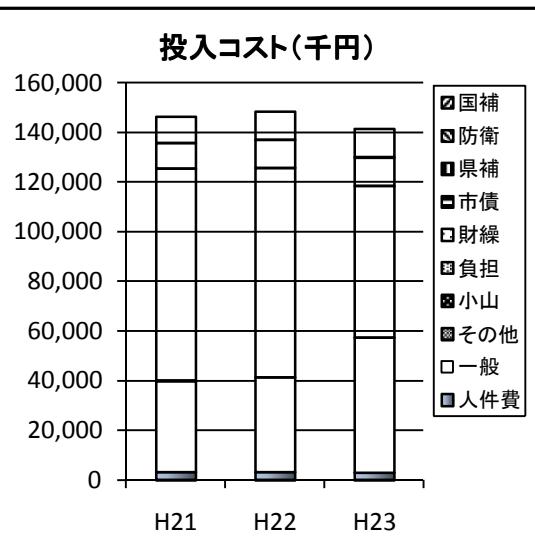
事業の背景・住民の意向	医療費支出の増加が進む中、高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年4月から市町村国保等医療保険者は内臓脂肪症候群に着目した特定健康診査や特定保健指導の実施が義務づけられた。また、75歳以上の後期高齢者の健診についても、特定健診に準じる形で静岡県後期高齢者医療広域連合が市町に委託して実施することになった。
-------------	--

見直し改善の経過	平成23年度から、同時実施していた介護保険生活機能評価を、単独実施することとなり、全体事業費は減ったが、介護保険からの繰入が廃止となったため、国保特別会計の負担は増った。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		142,874	145,184	138,371
事業費の内訳	国補	10,409	11,288	11,473
	防衛			
	県補	10,409	11,288	11,473
	市債			
	財繩			
	負担			
	小山			
	その他	85,390	84,455	61,062
人件費	一般	36,666	38,153	54,363
	職員数(人)	0.50	0.50	0.50
人件費		3,306	3,158	3,020
総事業費		146,180	148,342	141,391

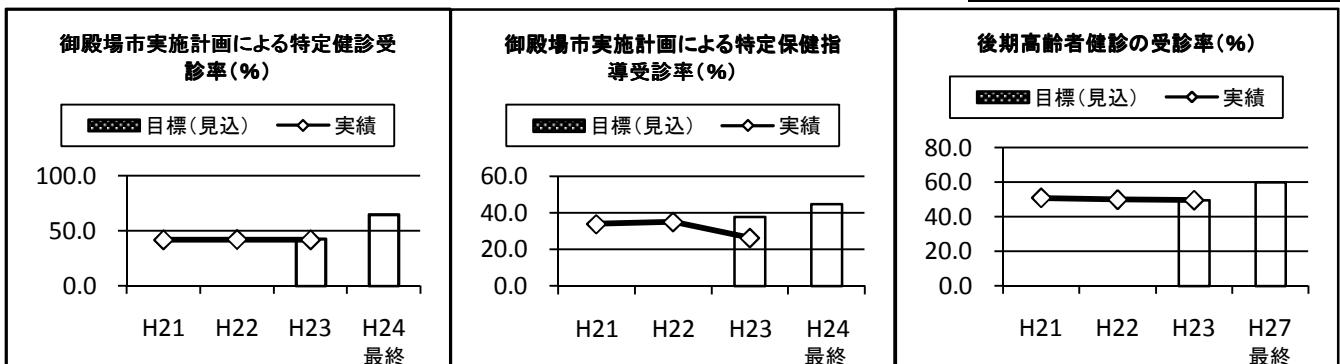


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	特定健診2年目を迎えて、制度仕組みの周知が進んだことから、受診者数は6,051人と1,095人の増となった。受診率目標45.0%に対して42.0%（県内市部第4位）であった。
平成22年度	3年目となり受診者数は6,165人（114人増）と伸び悩み、受診者が固定化する傾向がある。平成24年度で国受診率参酌基準を達成できない場合、ペナルティが課せられることとなっており、受診率アップのため若年層等新たな受診者の拡大が課題となっている。
平成23年度	受診者数は6,142人と前年度に対して23人減となった。後期高齢者健診と合わせた受診者数は増えており、被保険者の減も要因であるが、受診者の固定化や若年層の受診率向上が課題となっている。基準未達成ペナルティは、多くの保険者が未達成となる見込みであるため、国で検討中である。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績	年度	目標	実績
	実績	目標(見込)	実績				
御殿場市実施計画による特定健診受診率(%)	42.0	42.2	43.0	42.0	H24	65.0	
御殿場市実施計画による特定保健指導受診率(%)	33.8	35.0	38.0	26.2	H24	45.0	
後期高齢者健診の受診率(%)	50.8	49.8	49.9	49.5	H27	60.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	御殿場市実施計画による特定健診受診率(%)	目標受診率の達成は困難な見込であるが、H22県内市町保険者平均30.4%を上回っており、長年に渡り医師会の協力を得て実施してきた保健事業の一定の成果が表れている。なお、H23は見込値(確定は秋以降)である。
	御殿場市実施計画による特定保健指導受診率(%)	目標受診率の達成は困難であるが、全保険者で同様な状況にある。引き続き実施方法を検討するとともに、保健指導の目的や成果をPRしていく必要がある。なお、継続指導中の者がいるため数値確定は秋以降となる。
	後期高齢者健診の受診率(%)	目標達成は厳しいが、静岡県内では事業開始以降、1位の受診率を維持しており、従来からの保健事業への取り組みの成果が表れている。

所 属 長 評 価	課題等	特定健診の受診率は、ここ3年間は42%程度とほぼ横ばいの状況であり、伸び悩んでいる。全国的な傾向もあるが、当市においても40~50代の受診率が低いことが要因の一つであり、対応が必要である。
	改善内容、今後の方向性等	特定健診の委託先でもある御殿場市医師会と連携のもと、効果的な勧奨方法を検討し、重点的に未受診者への勧奨を行っていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	特定健診の受診率を向上させることは、健康に対する対象者の動機づけや早期の対応により、結果として医療費の抑制に効果が見込めるため、被保険者への周知を徹底する必要がある。
--------	---

基本目標2

事業名	感染症予防事業(法定)	整理番号	21208-010
所管部署	健康福祉部 健康推進課 庶務スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 23 年度 ~		
根拠法令・要綱等	予防接種法		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-1 心身の健康づくり 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画		

● 事業の内容

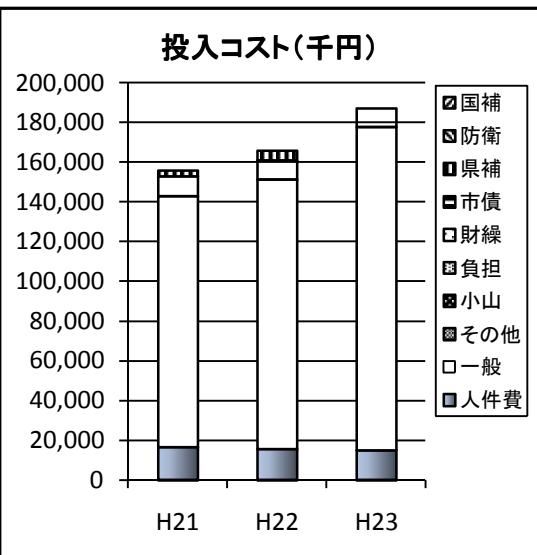
目的 (何のために)	感染症(麻しん、風しん、日本脳炎、ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎(ポリオ)、結核、高齢者インフルエンザ)の予防、重症化の防止
対象 (誰・何を)	市内に住所を有する乳幼児から児童・生徒、65歳以上の市民
手段 (どのようなやり方で)	① 1類疾病(麻しん、風しん、日本脳炎、ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎、結核)は、集団接種及び個別接種。自己負担なし(無料)。 ② 2類疾病(高齢者インフルエンザ)は、個別接種。自己負担あり(1,000円)。
成果 (どのような状態にしたいか)	感染症の発症が抑制される。

事業の背景・住民の意向	予防接種法に定める8種の疾病に対し、予防接種を実施している。平成17年から接種見合わせとなっていた日本脳炎予防接種が平成22年度から再開された。高齢者を対象とするインフルエンザ予防接種は、個人の発病防止・重症化防止に効果を上げている。
見直し改善の経過	接種見合わせとなっていた日本脳炎予防接種は、平成22年度に3歳児を対象に再開した。平成23年度は3歳・4歳・9歳・10歳と高校1年生相当年齢の者を対象に積極的な勧奨を行い、今後も未接種者に対して順次接種を実施していく予定である。

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		-0.52	1.68
10 地域医療や救急医療への取り組み			

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		139,352	150,092	171,888
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補	2,882	4,866	0
	市債			
	財繩			
	負担	9,999	9,807	9,397
	小山			
	その他			
人件費	一般	126,471	135,419	162,491
	職員数(人)	2.49	2.49	2.50
人件費		16,464	15,725	15,098
総事業費		155,816	165,817	186,986

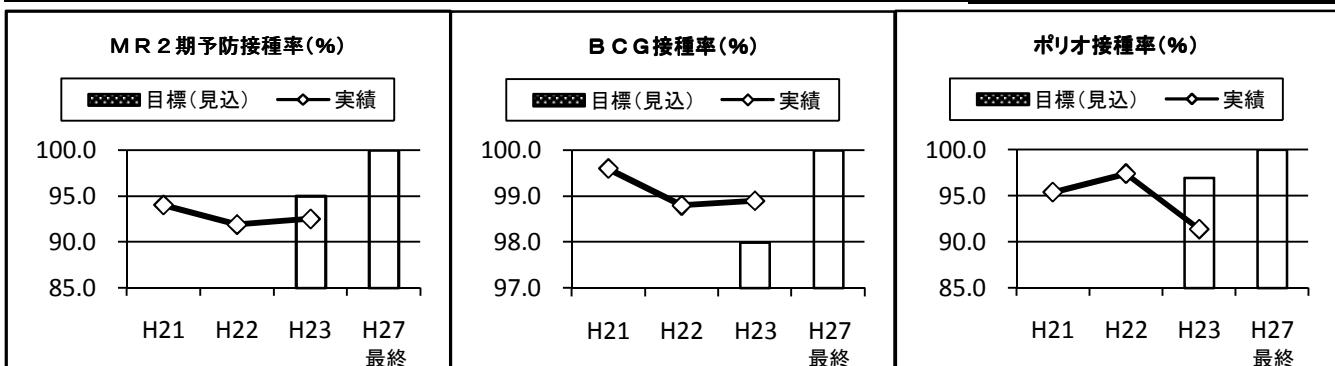


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	MR2期(麻しん風しん混合): 対象者 970人 受診者 912人、受診率 94.0% BCG: 対象者 943人、受診者 939人、受診率 99.6% ポリオ: 対象者 1,967人 受診者 1,877人、受診率 95.4%
平成22年度	MR2期(麻しん風しん混合): 対象者 965人 受診者 887人、受診率 91.9% BCG: 対象者 924人、受診者 913人、受診率 98.8% ポリオ: 対象者 1,838人 受診者 1,791人、受診率 97.4%
平成23年度	MR2期(麻しん風しん混合): 対象者 929人 受診者 859人、受診率 92.5% BCG: 対象者 863人、受診者 854人、受診率 98.9% ポリオ: 対象者 1,820人 受診者 1,664人、受診率 91.4%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績	年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)				
MR2期予防接種率(%)	94.0	91.9	95.0	92.5	H27	100.0	
BCG接種率(%)		98.8	98.0	98.9	H27	100.0	
ポリオ接種率(%)	95.4	97.4	97.0	91.4	H27	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	MR2期予防接種率(%)	国の指針である接種率95%以上を確保し、目標値の100%とするため未接種者への勧奨通知を積極的に行う。
BCG接種率(%)		接種率は、目標値をほぼ達成できている。今後、この水準を維持するため市民への周知を継続していく。
ポリオ接種率(%)		厚生労働省が平成24年度から不活化ワクチンの導入を目指していることが新聞・テレビ等報道されたことから、保護者が接種を控える傾向があったと思われる。

所 属 長 評 価	課題等	BCGの接種率は概ね目標に達したが、MR2期及びポリオの接種率は低調傾向にある。このうち、ポリオについては、業績測定指標の評価のとおり、経口生ワクチンの副反応に保護者が不安を感じてのこと、また、不活化ワクチンの導入が、平成24年9月に予定されていることが要因であると考えられる。
	改善内容、今後の方向性等	不活化ポリオワクチンの円滑な導入に向けて、今後も医師会との協議を継続していく。定期の予防接種については、勧奨通知以外にも広報ごてんば、プレスリリースを通じ保護者に周知を図っていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	各種予防接種の接種率は、高水準で推移している。今後もこの水準を維持するとともに、小児用肺炎球菌、ヒブワクチンなど、予防接種の数も増加する中、医療機関と連携をとり、安全な事業の展開を望む。
--------	---

基本目標2

事業名	感染症予防事業(肺炎球菌予防接種)		整理番号	21208-020
所管部署	健康福祉部 健康推進課 庶務スタッフ			

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-1 心身の健康づくり 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	高齢者がかかりやすい肺炎の発病及び重症化を防止する。
対象 (誰・何を)	70歳以上で御殿場市に住所を有する者
手段 (どのようなやり方で)	対象者に個人通知を行い、希望者に申請書を提出してもらう(任意の予防接種のため)。申請者には予診票を送付し、それを持って市内医療機関にて個別接種する。自己負担あり(4,200円)ただし、前年度の市県民税非課税世帯の方と生活保護を受給されている方には公費負担により無料で実施。
成果 (どのような状態にしたいか)	高齢者の肺炎の発病及び重症化を防止する。

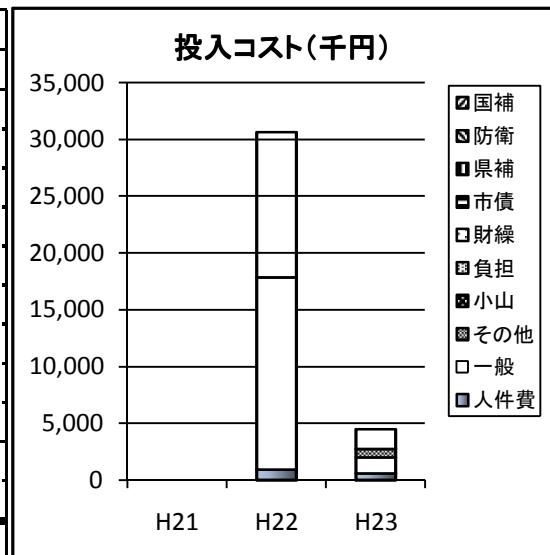
事業の背景・住民の意向	肺炎球菌性肺炎は、成人肺炎の25~40%を占め、特に高齢者での重篤化が問題になっている。
-------------	--

見直し改善の経過	高齢者への予防接種の周知方法や申請書の提出先が保健センターだけであったが、各支所にも提出できるよう見直しを検討。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	10 地域医療や救急医療への取り組み	-0.52	1.68

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	29,686	3,872
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繩			
	負担		12,802	1,718
	小山			
	その他			769
人件費	一般		16,884	1,385
	職員数(人)		0.15	0.10
人件費		0	948	604
総事業費		0	30,634	4,476

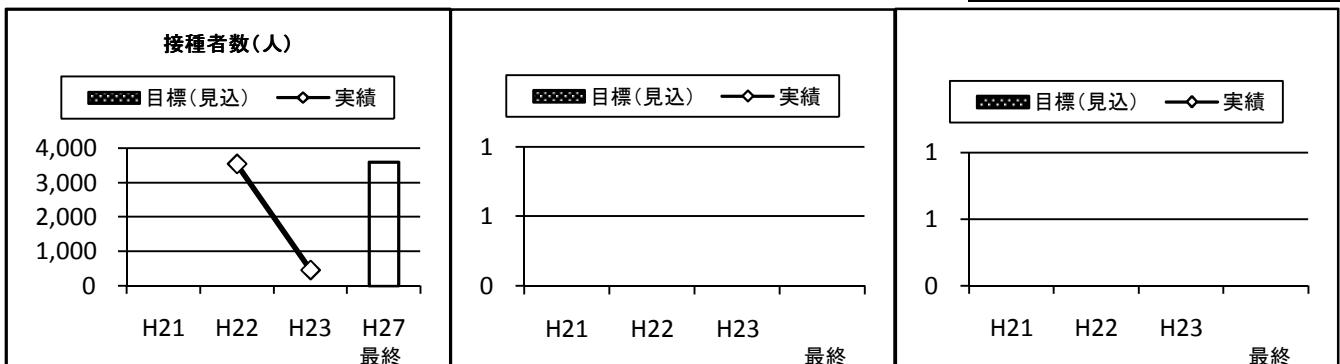


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	新規事業として70歳以上の高齢者全員を対象に通知し、希望者に実施した。対象者12,781人、接種者3,534人、実施率27.7%
平成23年度	新たに70歳になった者に案内通知。平成23年度通知者1,018人、接種者461人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績			
	実績	実績	目標(見込)	実績	年度	目標	実績
接種者数(人)		3,534	-	461	H27	3,600	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	接種者数(人)	今年度は新たに70歳になった者のみを対象に通知をしたため接種者数は減少した。今後も同様の実施となるため、最終目標値の見直しが必要である。

所属長評価	課題等	平成22年度からの事業であるが、平成23年度は70歳に達した者に限定しての案内通知だったため、周知が徹底されたかが課題である。
	改善内容、今後の方向性等	個別通知方式は、当市独自のもので近隣市町では実施していないが、今後も老人クラブの会合等の機会をとらえての啓発活動や広報ごてんばを通じ、ワクチンの重要性や有効性をPRし、接種率の向上を図っていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	事業目的達成のためには、接種率の向上が望まれる。所属長評価のとおり諸施策を講じられたい。
--------	--

基本目標2

事業名	感染症予防事業(子宮頸がんワクチン予防接種)		整理番号	21208-030
所管部署	健康福祉部 健康推進課 庶務スタッフ			

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-1 心身の健康づくり 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	女性特有のがんで、20~30歳代の若年者に増加している子宮頸がんの発病を防止する。
対象 (誰・何を)	市内に住所を有する中学1~3年生と高校1年生相当年齢の女子
手段 (どのようなやり方で)	指定医療機関において個別接種を実施する。(自己負担金 なし)
成果 (どのような状態にしたいか)	若年者の子宮頸がんの発病を防止する。

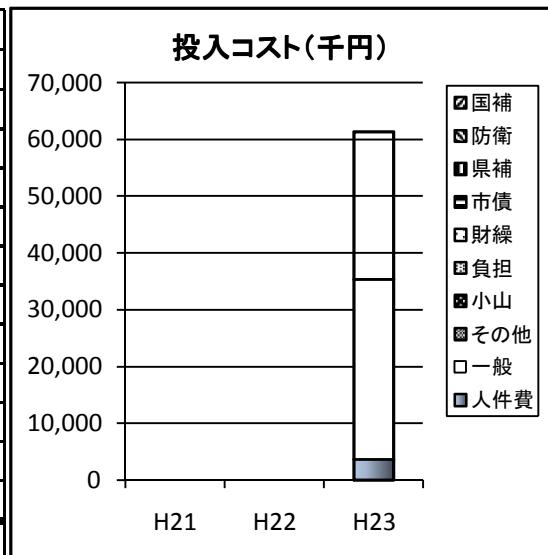
事業の背景・住民の意向	厚生労働省の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時事業により実施。この予防接種は子宮頸がんの原因となる発がん性HPV(ヒトパピローマウイルス)の感染を予防するもので、中高生の保護者に希望が多くある。接種費用が高額であるため公費助成の要望が非常に高い。
-------------	--

見直し改善の経過	市医師会、小中学校養護教諭の協力を得て、新中学1年生と保護者を対象にワクチンの効果と副反応について説明会を実施し周知を図った。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	10 地域医療や救急医療への取り組み	-0.52	1.68

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	57,731
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補			25,979
	市債			
	財繩			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般			31,752
	職員数(人)			0.60
人件費		0	0	3,624
総事業費		0	0	61,355

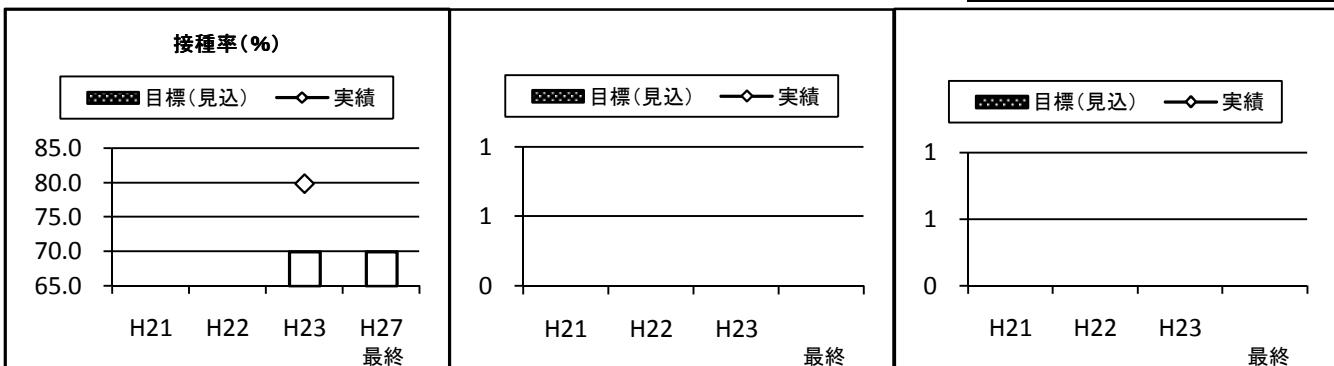


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	
平成23年度	全国的なワクチン供給不足が解消される見込みとなる9月から実施。対象者が多いため、対象者に希望医療機関と希望日のアンケート調査を行い、予約なしで接種出来るよう接種日と医療機関を指定して実施。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績			
	実績	目標(見込)	実績	年度	目標	実績	
接種率(%)			70.0	79.8	H27	70.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	接種率(%)	任意の予防接種ではあるが接種率は高く目標を達成した。これに併せて、最終目標値もより高く設定する必要がある。

所 属 長 評 価	課題等	平成23年度は初年度ということもあり、対象者数も1,712人と多く保護者等に対する周知方法や接種期間が7か月と短く、接種時期が集中しない方策を考える必要があった。
	改善内容、今後の方向性等	保護者に2回アンケート調査を実施するとともに、保護者と児童を対象に計6回の説明会を開催し、ワクチンの効果と副反応についての周知に努めた。また、各中学校区ごとに医療機関を割振ることにより、接種時期が集中しないよう配慮した。平成24年度以降は、新たな対象となるのは新中学1年生のみとなるため、医療機関の割振りは行わず、希望する医療機関に直接申し込む方法に変更した。

・担当部長による評価

評価コメント	非常に高い接種率であり、引き続き、この接種率を維持するとともに、子宮がん検診の受診率向上へと、つながることを期待する。
--------	---

基本目標2

事業名	小児医療等対策事業	整理番号	21301-010
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 5 年度 ~		
根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協議書		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-1 心身の健康づくり 2-1-3 医療の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	小児医療を始め、重篤患者の広域的対応を図る。
対象 (誰・何を)	小児医療等を必要とする市民
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市医師会を経由して、小児医療等の体制づくりに年間12,000千円を助成する。
成果 (どのような状態にしたいか)	小児医療の第二次・第三次救急医療体制を確保するため、小児科専門医の確保、小児科専用ベッドの確保、小児医療相談、小児・産科医療、心疾患、多発外傷等に対するために広域での対応を図る。

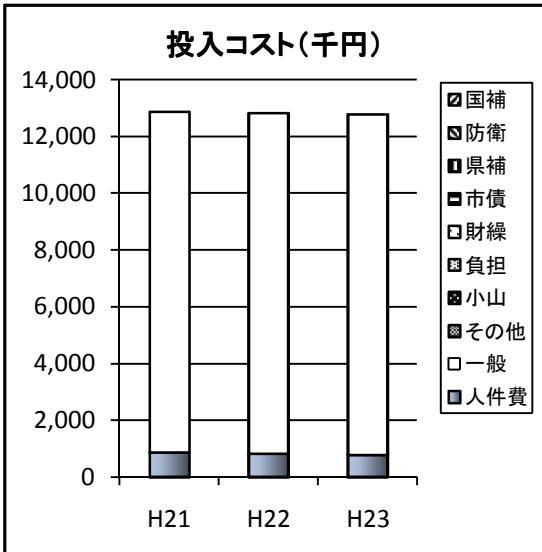
事業の背景・住民の意向	小児科の入院施設のある医療機関は富士病院のみであるが、全国的な小児科医不足及び限られた医療資源の中で、その受入れも広域での対応が急務となっている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

項目	満足度	重要度
10 地域医療や救急医療への取り組み	-0.52	1.68

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		12,000	12,000	12,000
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繩			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	12,000	12,000	12,000
人件費	職員数(人)	0.13	0.13	0.13
人件費	人件費	860	821	786
総事業費		12,860	12,821	12,786

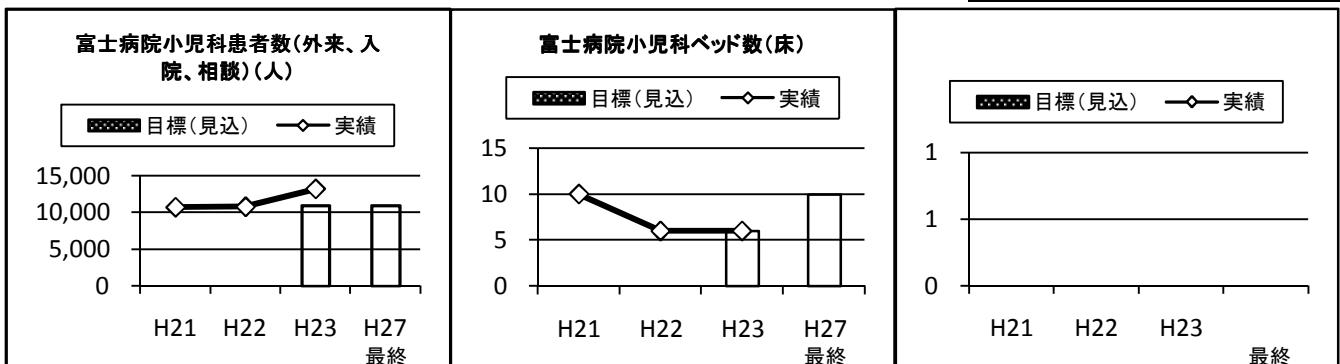


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	富士病院小児科患者 外来8,304人、入院846人、予防接種1,351人、乳児検診102人、相談件数102件
平成22年度	富士病院小児科患者 外来8,624人、入院719人、予防接種1,226人、乳児検診98人、相談件数98件
平成23年度	富士病院小児科患者 外来10,829人、入院603人、予防接種1,581人、乳児検診91人、相談件数91件

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績	年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)				
富士病院小児科患者数(外来、入院、相談)(人)	10,705	10,765	11,000	13,195	H27	11,000	
富士病院小児科ベッド数(床)	10	6	6	6	H27	10	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	富士病院小児科患者数(外来、入院、相談)(人)	前年と比較し小児科患者が急増しているが、主に冬季におけるインフルエンザの影響が考えられる。
	富士病院小児科ベッド数(床)	年々小児科入院患者が減少傾向であるが、市内の小児科ベッド数はもともと少ないとから、増床していくよう働きかけていく。

所属長評価	課題等	全国的にも小児科医師が不足している中、富士病院の協力態勢を維持していくのは困難である。
	改善内容、今後の方向性等	広域的な受入れ体制を整え、二次・三次救急の医療機関へスムーズに転送できるようにしていく。

・担当部長による評価

評価コメント	小児科医療体制の充実は、市民が安心して子育てをしていく上で、大変重要な問題であり、全国的に小児科医師が不足する中、二次、三次救急の医療機関へのスムーズな転送のため、事業の継続が必要である。
--------	--

基本目標2

事業名	第二次救急医療施設医療機器整備事業		整理番号	21302-010
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ			

● 事業の位置づけ

期間	平成 11 年度 ~		
根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協議		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-1 心身の健康づくり 2-1-3 医療の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	病院群輪番制病院(二次救急医療施設)として、いつでも高度な診療を行うことができるようにするため。
対象 (誰・何を)	二次救急医療機関7施設
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市医師会を経由して、二次救急医療機関7施設に医療機器の購入に対して15,000千円を限度として交付金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	二次救急医療機関7施設の医療機器の充実が図られる。

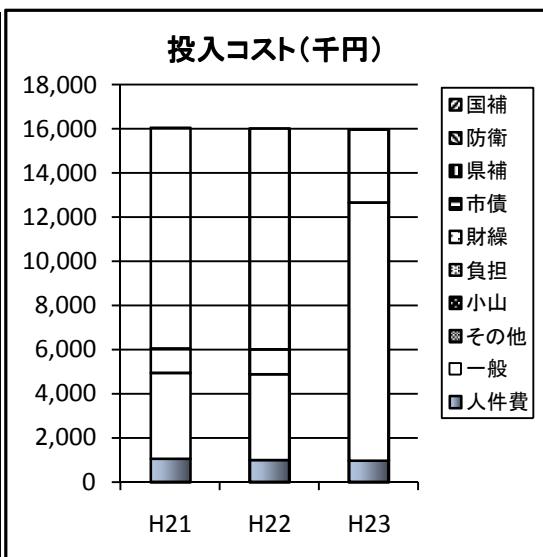
事業の背景・住民の意向	医療機器をはじめ医療技術の進歩は著しく、二次救急医療機関として必要な医療機器を整備する。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		-0.52	1.68

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		15,000	15,000	15,000
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補	10,000	10,000	
	市債			
	財繩			
	負担			
	小山	1,114	1,114	3,313
	その他			
	一般	3,886	3,886	11,687
	職員数(人)	0.16	0.16	0.16
人件費	人件費	1,058	1,011	967
総事業費		16,058	16,011	15,967

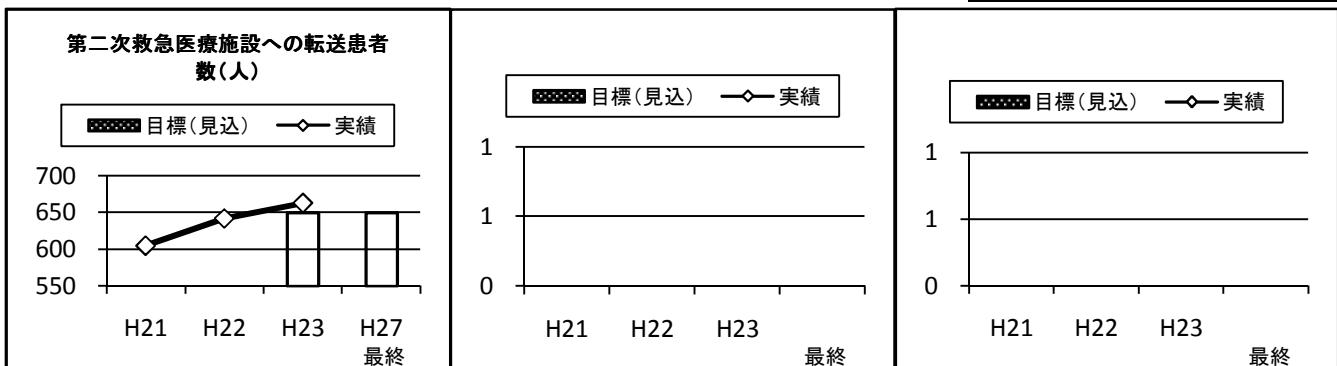


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	御殿場石川病院にデジタルX線透視撮影システムを導入
平成22年度	富士小山病院にデジタルX線TVシステムを導入
平成23年度	吉田胃腸科外科に内視鏡システム、超音波画像診断装置、自動血球計数CRP測定装置、セントラルモニタ、解析付心電計を導入

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績			
	実績	実績	目標(見込)	実績	年度	目標	実績
第二次救急医療施設への転送患者数(人)	605	642	650	663	H27	650	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	第二次救急医療施設への転送患者数(人)	二次救急医療施設への転送患者数が年々増加しており、また高度な診療行為も求められていることから、引き続き医療機器整備のための補助をしていく必要がある。

所 属 長 評 価	課題等	診療所については、県の補助対象とならないので、市の負担が増す。
	改善内容、今後の方向性等	二次救急医療体制の充実を図るために必要な施策であり、病院等建設資金の取りくずしなども視野に入れる必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	市民にとって、少しでも高度な医療を受けることができるよう、二次救急医療機関の施設整備は重要である。病院も診療所も二次救急医療機関としての果たす役割は同じであるので、県の補助を病院のみから診療所までの拡大を希望する。
--------	---

基本目標2

事業名	第二次救急医療施設運営事業		整理番号	21302-020
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ			

● 事業の位置づけ

期間	昭和 54 年度 ~		
根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協定書		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-1 心身の健康づくり 2-1-3 医療の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	夜間及び休日における二次・三次の救急医療業務に対する民間医療機関の協力を促進する。
対象 (誰・何を)	二次救急医療機関7施設・三次救急医療機関9施設
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市医師会を経由して、二次救急医療施設運営事業交付金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	一次救急医療施設である御殿場市救急医療センターから、精査・入院が必要な患者をスムーズに二次・三次医療施設に転送できる。

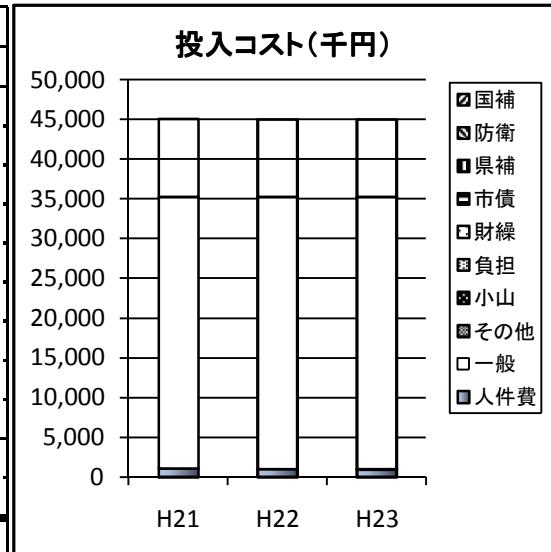
事業の背景・住民の意向	市民病院など救急医療の中核となる医療機関がない現状では、周辺地域の民間医療機関との連携による高度医療ネットワーク体制の充実が不可欠である。協力医療機関の当番日の経費は、年々増加傾向にある。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

項目	満足度	重要度
10 地域医療や救急医療への取り組み	-0.52	1.68

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		44,000	44,000	44,000
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繩			
	負担			
人件費	小山	9,802	9,799	9,717
	その他			
	一般	34,198	34,201	34,283
人件費	職員数(人)	0.16	0.16	0.16
	人件費	1,058	1,011	967
総事業費		45,058	45,011	44,967

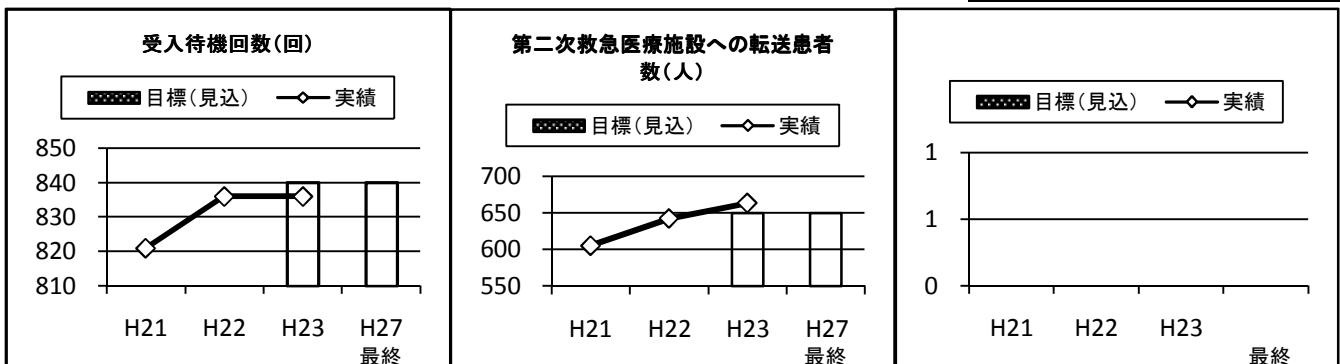


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	夜間・休日における二次救急医療施設当番回数 内科365回 外科456回
平成22年度	夜間・休日における二次救急医療施設当番回数 内科365回 外科471回
平成23年度	夜間・休日における二次救急医療施設当番回数 内科366回 外科470回

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績	年度	目標	実績
	実績	目標(見込)	実績				
受入待機回数(回)	821	836	840	836	H27	840	
第二次救急医療施設への転送患者数(人)	605	642	650	663	H27	650	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	受入待機回数(回)	二次救急医療施設が日々当番制で受け入れしているので、安定した医療体制を築いている。
	第二次救急医療施設への転送患者数(人)	二次救急医療施設への転送患者数が年々増加しており、二次救急医療施設に対する負担も増していることから、引き続き補助をしていく必要がある。

所 属 長 評 価	課題等	当番日であるのに受け入れを断られるなど、万全の態勢が取られていないケースが見受けられる。
	改善内容、今後の方向性等	当番医療施設のその日の状況や患者のデータなどを迅速に収集、提供できるようにする必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	転送患者が年々増加する中で、二次、三次救急医療施設への転送体制確保は、非常に重要であり、現在の体制維持、拡大のため、この事業の継続は、必要不可欠である。
--------	--

基本目標2

事業名	看護学校運営費補助事業	整理番号	21304-010
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 7 年度 ~		
根拠法令・要綱等	御殿場市御殿場看護学校運営費補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-1 心身の健康づくり 2-1-3 医療の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	看護学校の充実強化及び安定した経営を図り、市内の病院等の看護師の充実を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場看護学校
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市御殿場看護学校運営費補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	看護学校の健全運営を図る。

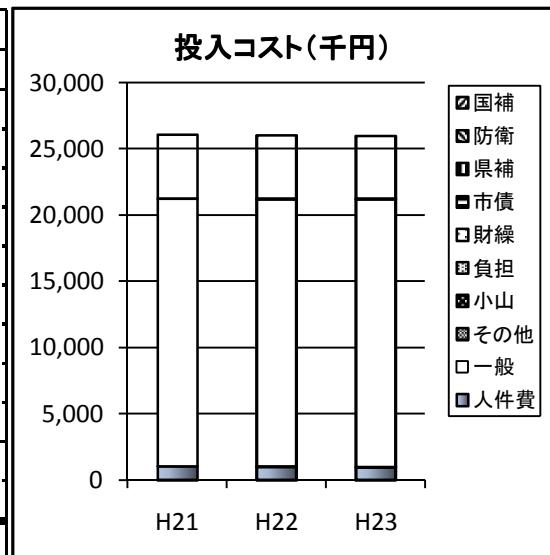
事業の背景・住民の意向	看護職員不足は深刻である。中小の医療機関にとっては、特に厳しい状況の中で看護学校の果たす役割は大きい。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

項目	満足度	重要度
10 地域医療や救急医療への取り組み	-0.52	1.68

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		25,000	25,000	25,000
人	国補			
事	防衛			
業	県補			
件	市債			
費	財繩			
の	負担			
は	小山	4,799	4,797	4,746
財	その他			
除				
源				
く				
内				
記				
	一般	20,201	20,203	20,254
人	職員数(人)	0.16	0.16	0.16
件	人件費	1,058	1,011	967
費				
総	事業費	26,058	26,011	25,967

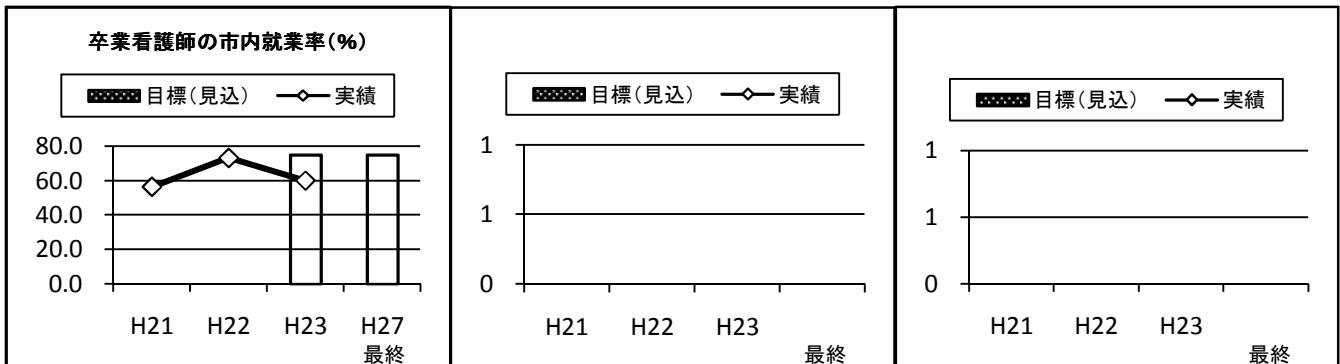


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	看護師国家試験 受験者数 32人 合格者数 29人 合格率 90.6% 卒業生(32人)進路状況 市内医療施設 18人 市外医療施設 12人 進学者 1人 医療施設以外 1人
平成22年度	看護師国家試験 受験者数 26人 合格者数 23人 合格率 88.5% 卒業生(26人)進路状況 市内医療施設 19人 市外医療施設 7人
平成23年度	看護師国家試験 受験者数 25人 合格者数 23人 合格率 92.0% 卒業生(25人)進路状況 市内医療施設 15人 市外医療施設 4人 進学者 1人 未定 5人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績			
	実績	実績	目標(見込)	実績	年度	目標	実績
卒業看護師の市内就業率(%)	56.3	73.1	75.0	60.0	H27	75.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	卒業看護師の市内就業率(%)	市内医療施設への就職率が前年と比較し大幅に下落した。原因としては、卒業後の就職先の未定者が増加したためだが、看護学校に進路指導を徹底するよう促していく。

所 属 長 評 価	課題等	看護師の需要と供給のバランスをチェックしていく必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	御殿場市医師会等にも協力していただきながら、市内医療施設への就職を促していく。

・担当部長による評価

評価コメント	不足する看護師の養成に、看護学校の果たす役割は大きい。健全な経営を維持するため、事業の継続が必要である。市内の医療機関への就職率の向上を願う。
--------	---

基本目標2

事業名	公立保育園保育サービス評価事業	整理番号	22201-010
所管部署	健康福祉部 子ども保育課 保育所スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-2 福祉の充実 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	御殿場市次世代育成支援対策行動計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	次世代を担う子どもの健全な保育と、家庭や地域社会からの信頼に応えるため、保育園の事業や運営状況等について第三者から評価を受け、常に点検及び改善をしていく。
対象 (誰・何を)	公立保育園9園
手段 (どのようなやり方で)	保育士や保護者以外の第三者が、保育園の事業や運営状況について評価し、結果をまとめ公表する。
成果 (どのような状態にしたいか)	保育サービス等の内容を客観的に評価、公表することにより、保育の質の向上に向けた取組や情報提供を行うことができる。

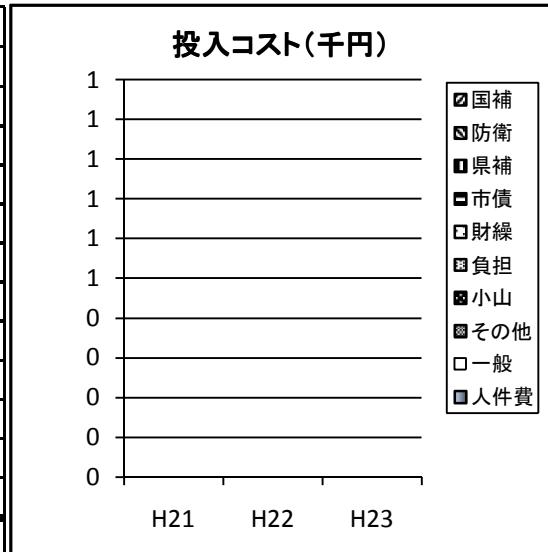
事業の背景・住民の意向	益々多様化、複雑化する、家庭や地域からのニーズに応え、信頼ある保育を実施していくためには、客観的な評価を受け、結果を分析しながら、事業や運営の見直し、改善を図っていくことが必要である。
-------------	--

見直し改善の経過	実施に向けて検討しており、必要な事業ではあるが、厳しい財政状況下における事業の優先度の点から、未実施である。平成24年度に調査研究し、平成25年度からの実施を予定している。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

事業費		H21	H22	H23
事業費の内訳	国補	0	0	0
人件費	防衛			
件費	県補			
は財	市債			
除源	財繩			
く内	負担			
記	小山			
	その他			
	一般			
人件費	職員数(人)			
	人件費	0	0	0
総事業費		0	0	0

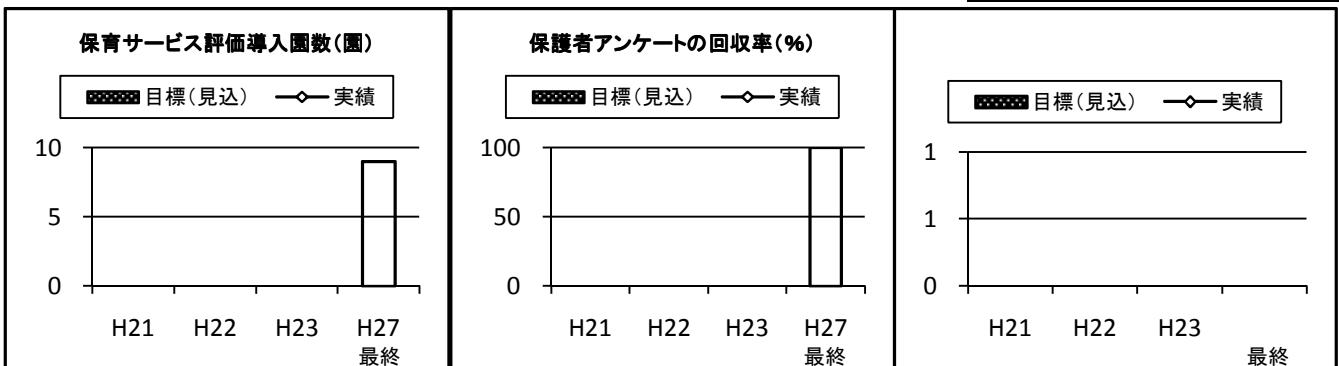


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	未実施
平成22年度	未実施
平成23年度	未実施

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績	年度	目標	実績
	実績	目標(見込)	実績				
保育サービス評価導入園数(園)					H27	9.0	
保護者アンケートの回収率(%)					H27	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標		コメント(目標に対する進捗状況など)	
	保育サービス評価導入園数(園)			
	保護者アンケートの回収率(%)			
			平成23年度時点で未実施	

所属長評価	課題等	必要な事業ではあるが、厳しい財政状況の中、市全体の事業の優先度の点から、実施に至っていない。
	改善内容、今後の方向性等	実施に向け平成24年度に調査研究し、平成25年度からの実施を予定している。

・担当部長による評価

評価コメント	第三者による評価は、大事なことであるので、最少の経費で実施できるよう、調査研究をすること。
--------	---

基本目標2

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	整理番号	22202-010
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 10 年度 ~		
根拠法令・要綱等	ごてんば・おやまファミリー・サポート・センター事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-2 福祉の充実 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	次世代育成支援対策行動計画(後期計画)		

● 事業の内容

目的 (何のために)	子育て世代の就労を支援するとともに、会員相互のネットワークを通して安心して子育てができる環境づくりを目的とする。
対象 (誰・何を)	御殿場市及び小山町在住の小学生までの子どもを持つ保護者
手段 (どのようなやり方で)	委託会員の子どもを、1時間600円の費用で受託会員が預かる形を基本に運営を行っている。
成果 (どのような状態にしたいか)	保護者が安心して、働きながら子育てができる。

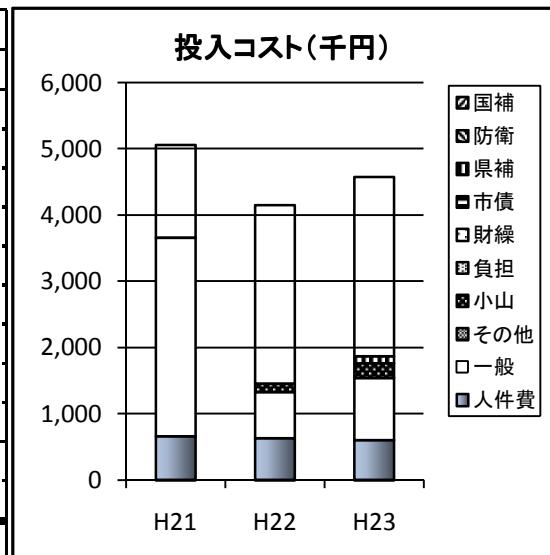
事業の背景・住民の意向	平成8年8月、県から設立の依頼があり、翌年5月に保育園保護者に利用希望調査を実施し、40%程度の利用希望者があった。平成10年度から事業を開始した。住民要望は高く、受託会員(預かる会員)の確保と養成が課題である。
-------------	--

見直し改善の経過	平成22年10月から受託会員の確保と住民サービスの向上を図るため、小山町との共同実施を開始した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		-0.09	1.30
7 子育て支援への取り組み			

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		4,397	3,520	3,969
事業費の内訳	国補	1,400	2,700	2,700
	防衛			
	県補			110
	市債			
	財繩			
	負担			
	小山		123	224
	その他			
	一般	2,997	697	935
人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10
	人件費	662	632	604
総事業費		5,059	4,152	4,573

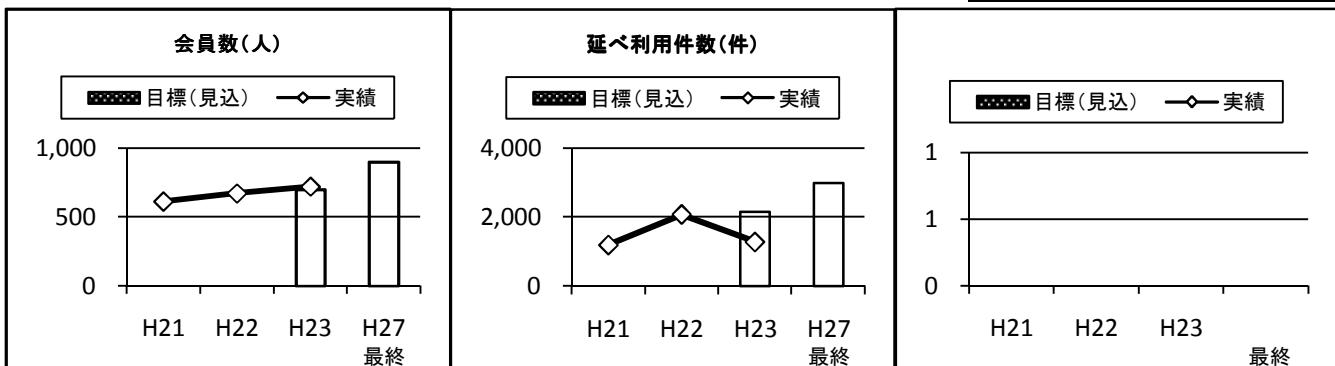


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	講習会3回、交流会1回 会員数612人、活動延件数1,190件
平成22年度	講習会4回、交流会1回 会員数672人、活動延件数2,070件
平成23年度	講習会4回、交流会1回 会員数720人、活動延件数1,276件

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績			
	実績	実績	目標(見込)	実績	年度	目標	実績
会員数(人)	612	672	700	720	H27	900	
延べ利用件数(件)	1,190	2,070	2,170	1,276	H27	3,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	会員数(人)	年々増加しているので、事業が浸透定着しつつあると評価している。
	延べ利用件数(件)	平成22年度は利用件数が伸び、目標件数を超過したが、平成23年度は平成21年度比での微増だった。今後は受託会員の講習等を充実し受託会員の資質向上を図り、さらに利用促進のための広報に努める。

所 属 長 評 価	課題等	小山町との共同実施もあり会員数が増加しているため、アドバイザーの事務量が増加している。将来的には、NPO法人など経営形態を検討することも課題となる。
	改善内容、今後の方向性等	会員数や利用件数の増加に努めるだけでなく、子育てに関する情報交換や子育ての悩み相談など、交流会の運営についても内容を充実させていく必要性を感じている。

・担当部長による評価

評価コメント	子育て支援におけるこの事業の役割は大きく、事業の継続は当然であるが、新たなニーズを把握し、時代の要求に応えることができるよう、常に、利用者に耳を傾けなければいけない。
--------	---

基本目標2

事業名	地域子育て支援センター事業			整理番号	22203-010
所管部署	健康福祉部 子ども保育課 子ども家庭センター				

● 事業の位置づけ

期間	平成 10 年度 ~		
根拠法令・要綱等	地域子育て支援拠点事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-2 福祉の充実 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策 5-3-1 少子化への対応
個別計画での位置づけ	御殿場市次世代育成支援対策行動計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	子育て中の親子が気軽に集い、育児に対する不安や悩みを身近に相談し、仲間づくりを行いながら、子育ての楽しみを広げる。
対象 (誰・何を)	就学前の未就園児及びその保護者
手段 (どのようなやり方で)	交流センター(子ども家庭センター)及び私立保育園8園に保育士を配置し、支援センターを開設。また、他の公私立保育園においても、相談業務や講座等を実施している。
成果 (どのような状態にしたいか)	育児者のニーズを踏まえた支援活動を行うことにより、健全な家庭を築き、健全な子どもを育てる。

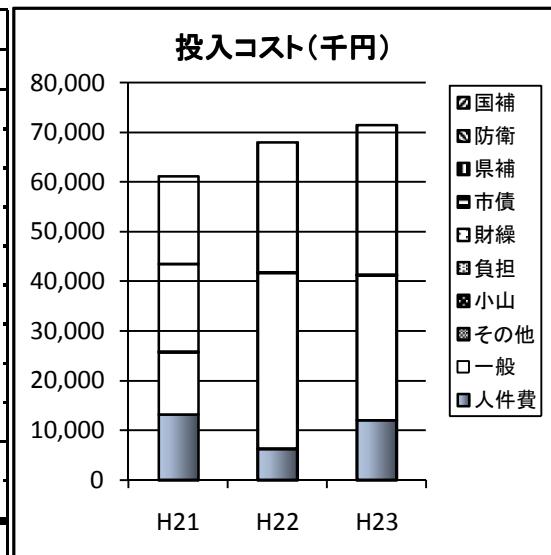
事業の背景・住民の意向	少子化、核家族化、女性の社会進出など、生活スタイルの変化により家庭教育機能が低下しつつある中で、地域における子育て支援の中核施設として、保育園の機能が必要となってきた。
-------------	--

見直し改善の経過	保育園舎の改築等に合わせ、センターの開設場所や機能の拡大に努めてきた。
----------	-------------------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		-0.09	1.30
7 子育て支援への取り組み			

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		47,932	61,718	59,390
事業費の内訳	国補	17,649	26,160	30,120
	防衛			
	県補	17,649		
	市債			
	財繩			
	負担			
	小山			
	その他	95	109	17
人件費	一般	12,539	35,449	29,253
	職員数(人)	2.00	1.00	2.00
人件費		13,224	6,315	12,078
総事業費		61,156	68,033	71,468

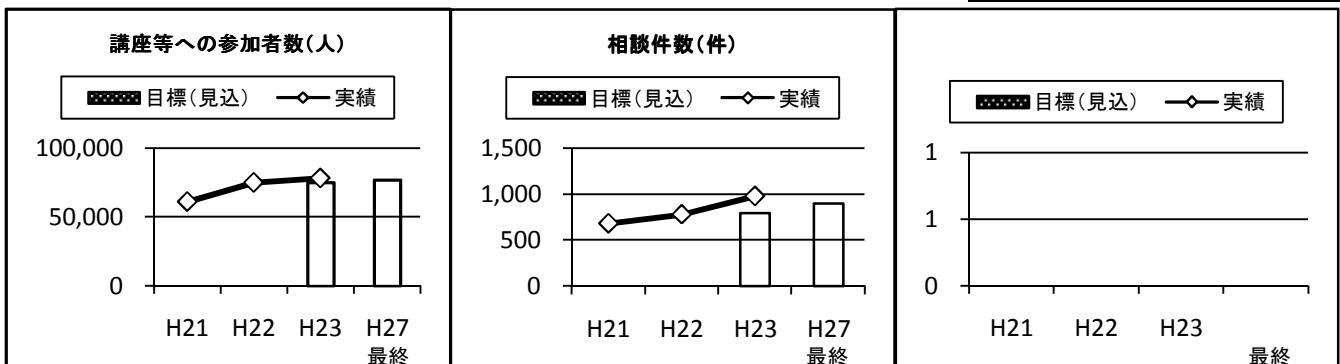


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	公立9園・私立7園・家庭センターで開設する。内、センター型7か所、その他10か所
平成22年度	公立9園・私立8園・家庭センターで開設する。内、センター型8か所、その他10か所
平成23年度	公立9園・私立8園・家庭センターで開設する。内、センター型8か所、その他10か所

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績			
	実績	目標(見込)	実績	年度	目標	実績	
講座等への参加者数(人)	61,117	74,917	75,000	78,108	H27	77,000	
相談件数(件)	681	781	800	981	H27	900	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	講座等への参加者数(人)	子育て支援を利用する人が年々増加しているが、行事のない時は利用者が少なく、保護者ニーズの把握に努め、楽しく参加できる行事について検討する。
	相談件数(件)	子育てに対する不安や悩みが増えている中で、親子が気兼ねなく集まって、相談や交流などを通じて、孤独な子育てをなくすため、専門機関などとの連携を図っていく。

所属長評価	課題等	家庭センターでの相談業務と保育園で実施している相談業務の連携がうまくいかない。相談の拠点としての位置づけが難しい。 また、支援センター事業においては、家庭センターでの事業と地域子育て支援センターでの事業の区分、連携をとることが難しい。幼稚園との連携ができていない。
	改善内容、今後の方向性等	家庭センターに保育士だけでなく、幼稚園教諭を置き、さまざまな保育ニーズに対応できるようにする必要がある。家庭センターができて4年が経過し市民に周知される存在になっている。反面、市民以外の利用者も多く、近隣市町と連携を図り、事業の共同実施を検討する必要がある。また、市民ボランティア等の活用を図り、世代間交流施設内に設置されているセンターの利点を活用する。

・担当部長による評価

評価コメント	事業への参加人数、相談件数とも年々増加しており、子育て支援センター事業の推進は、着実に図られている。今後も保護者のニーズを的確に把握した事業展開を期待する。
--------	--

基本目標2

事業名	公立保育園リニューアル事業	整理番号	22204-020
所管部署	健康福祉部 子ども保育課 保育所スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-2 福祉の充実 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策 2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市公共施設建築物耐震化実施計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	防災対策や園舎の機能、施設周辺環境等を考慮し、子どもたちの健全育成を支援するため、園舎を移転改築する。
対象 (誰・何を)	玉穂第2保育園
手段 (どのようなやり方で)	地元の協力を得て、子育て支援室兼一時預かり室を移転改築する。
成果 (どのような状態にしたいか)	地域における子育て支援拠点を快適な施設として整備することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを促進する。

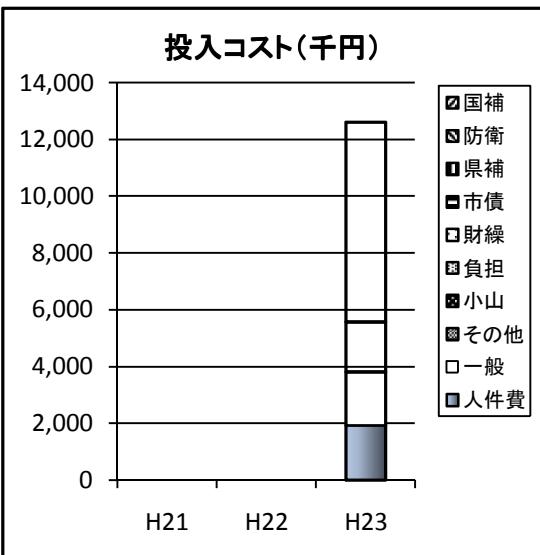
事業の背景・住民の意向	昭和55年度にかけて建築されているが、老朽化が進むと共に耐震性にも不安があるため、子育て支援拠点を整備し機能の充実を図る。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		0.32	1.54
1 小中学校・幼稚園・保育園の整備			

● 投入コスト(千円)

事業費		H21	H22	H23
事業費		0	0	10,675
人件費の内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繩			7,037
	負担			
	小山			
	その他			1,759
人件費	一般			1,879
人件費	職員数(人)			0.32
人件費	人件費	0	0	1,933
総事業費		0	0	12,608

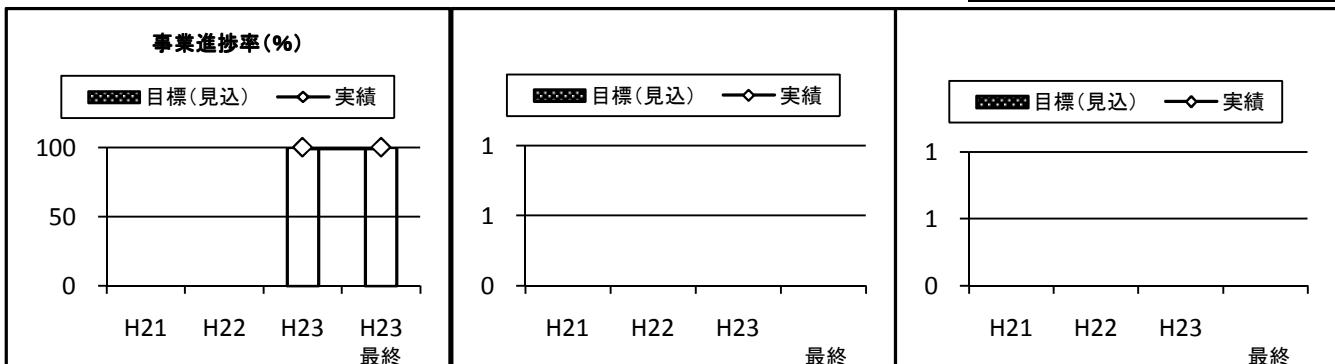


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	
平成23年度	多目的室設置工事を発注、工事が完了し、利用を開始した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績			
	実績	目標(見込)	実績	年度	目標	実績	
事業進捗率(%)			100	100	H23	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	事業は予定どおり完了した。

所 属 長 評 価	課題等	特になし。
	改善内容、今後の方向性等	一時預かり事業等へ対応するため職員配置等に配慮し、希望者の受け入れに努める。

・担当部長による評価

評価コメント	新施設が、最大限有効利用できるよう工夫されたい。
--------	--------------------------

基本目標2

事業名	原里第1保育園園舎移転改築事業	整理番号	22204-030
所管部署	健康福祉部 子ども保育課 保育所スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~ 平成 23 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-2 福祉の充実 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策 2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市公共施設建築物耐震化実施計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	防災対策や園舎の機能、施設周辺環境を考慮し、子どもたちの健全育成を支援するため、園舎を移転改築する。
対象 (誰・何を)	原里第1保育園園舎
手段 (どのようなやり方で)	既設園舎の全部を移転改築する。
成果 (どのような状態にしたいか)	ゆとりある保育の場と安全な施設が整備されることにより、子どもたちが健やかに成長するための環境が育まれる。

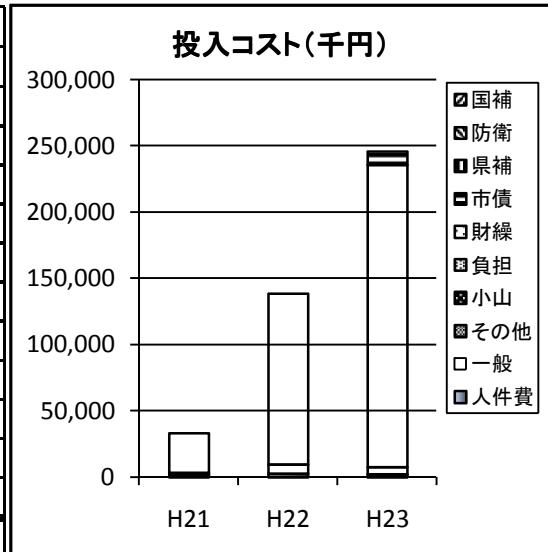
事業の背景・住民の意向	耐震化実施計画に基づき改修計画をたてていたが、老朽化が激しく、立地条件も悪いため、移転したいとの要望が地元住民や財産区からだされていた。協議の結果、移転改築の同意を得た。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		0.32	1.54
1 小中学校・幼稚園・保育園の整備			

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		31,867	135,910	243,855
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			10,100
	財繩	30,272	129,114	228,275
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	1,595	6,796	5,480
	職員数(人)	0.20	0.40	0.32
総事業費		1,323	2,526	1,933
		33,190	138,436	245,788

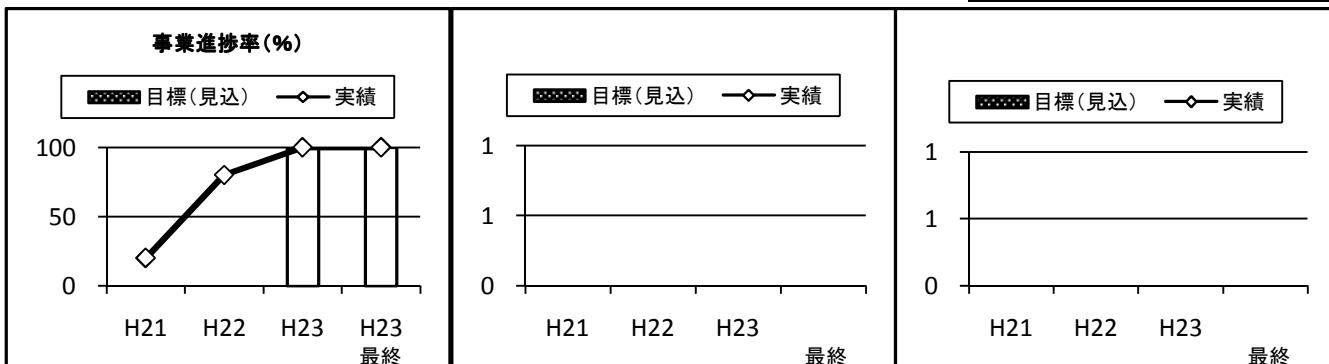


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	移転先用地が一部民間所有地だったため、用地を取得した。また、造成工事として平成22年度への繰り越し事業として実施した。
平成22年度	造成工事が完了し、平成23年度への繰り越し事業として園舎の建設工事(機械・設備等を含む。)に着手した。また、平成23年9月の完成に向けて外構工事に着手した。併せて工事管理委託を発注した。
平成23年度	園舎建設工事及び外構工事が完了し、平成23年9月1日に新園舎へ移転した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	20	80	100	100	H23	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	事業は予定どおり完了した。

所 属 長 評 価	課題等	特になし。
	改善内容、今後の方向性等	今後は、在園児の健康管理を考え、クーラー設置等について検討する必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	新施設であるので、園児の危険回避を一番とし、日々変わる保育ニーズに、臨機応変な対処を望む。
--------	---

基本目標2

事業名	印野保育園園舎改築事業	整理番号	22204-040
所管部署	健康福祉部 子ども保育課 保育所スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-2 福祉の充実 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策 2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市公共施設建築物耐震化実施計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	防災対策や園舎の機能、施設周辺環境を考慮し、子どもたちの健全育成を支援するため、園舎を移転改築する。
対象 (誰・何を)	印野保育園園舎
手段 (どのようなやり方で)	既設園舎の全部を移転改築する。
成果 (どのような状態にしたいか)	ゆとりある保育の場と安全な施設が整備されることにより、子どもたちが健やかに成長するための環境が育まれる。

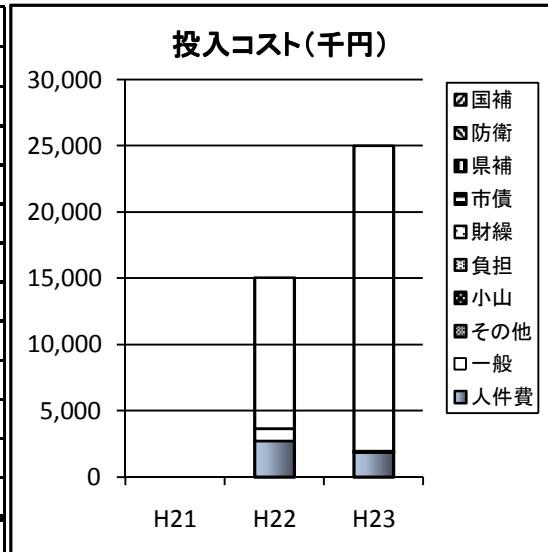
事業の背景・住民の意向	耐震化実施計画に基づき耐震補強計画を立てていたが、印野地区内公共施設の耐震化に係る全体計画の見直しを図る中で、移転改築の地元要望がある。
-------------	--

見直し改善の経過	印野保育園基本計画を策定し、地域における様々な保育・教育の需要に総合的に応える園とするため、異年齢合同保育室を備えた認定子ども園(保育所型)として整備を進めることになった。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		0.32	1.54
1 小中学校・幼稚園・保育園の整備			

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	12,359	23,088
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繩		11,446	23,085
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般		913	3
	職員数(人)		0.43	0.32
人件費		0	2,716	1,933
総事業費		0	15,075	25,021

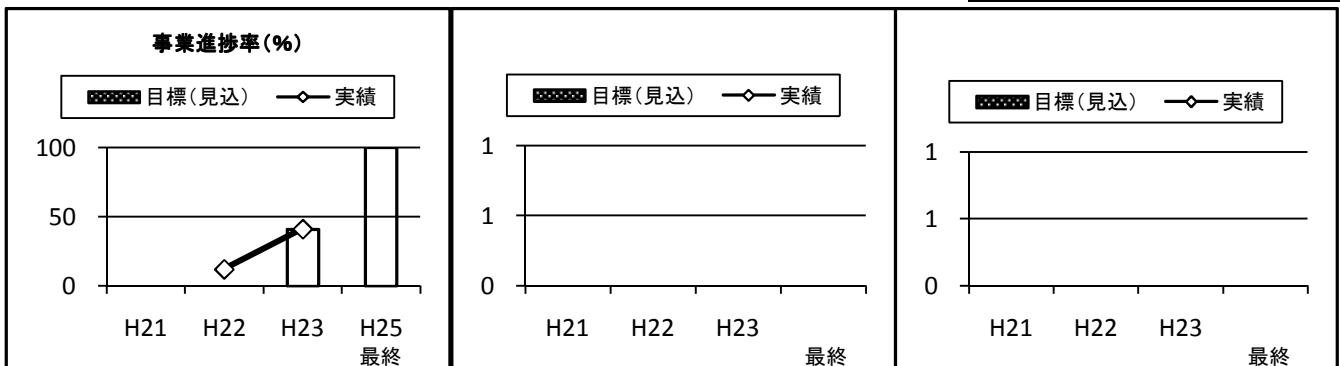


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	印野保育園整備に当たり「御殿場市印野保育園基本計画」策定のため、検討委員会を設置した。 整備に係る基本設計・造成設計委託業務を発注
平成23年度	移転先用地のうち、民間所有地を取得した。 「御殿場市印野保育園基本計画」を策定。 園舎整備に係る実施設計委託業務を発注

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績			
	実績	目標(見込)	実績	年度	目標	実績	
事業進捗率(%)		12	41	41	H25	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	事業は予定どおり進捗している。

所属長 評価	課題等	御殿場市初の認定子ども園として計画しているため、施設整備に並行して保育・教育内容の検討を進めている。
	改善内容、 今後の方向性等	地元要望を取り入れながら、認定子ども園として運営できるよう、平成26年4月開所に向けて引き続き検討を行う。また、建築工事に向けて、実施設計を決定する。

・担当部長による評価

評価コメント	認定こども園の運営については、きめ細かな体制作りが必要である。早いうちに素案を作成し、人事配置を含め、関係各課との協議に入ること。
--------	---

基本目標2

事業名	公立保育園リニューアル(小規模改修)事業	整理番号	22204-050
所管部署	健康福祉部 子ども保育課 保育所スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-2 福祉の充実 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	防災対策や老朽化を考慮し、地域の子どもたちの健全育成を支援するため、保育所施設の改修等を行う。
対象 (誰・何を)	東保育園
手段 (どのようなやり方で)	防衛補助を受け、老朽化している園舎を改修する。
成果 (どのような状態にしたいか)	地域における子育て支援拠点を快適な施設として整備することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを促進する。

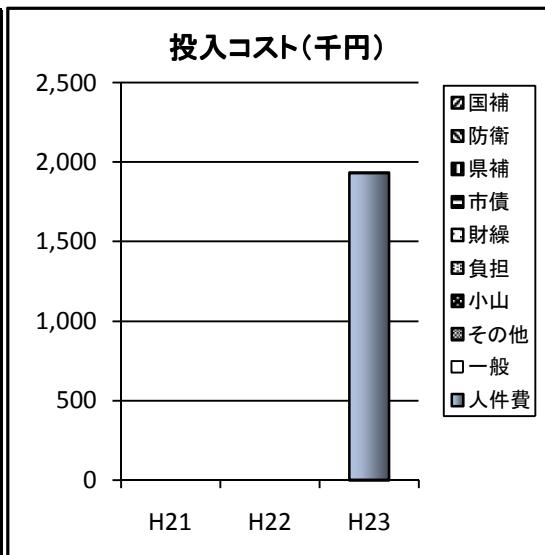
事業の背景・住民の意向	昭和53年度にかけて建築されているが、老朽化が進んでいるため、整備し機能の充実を図る。
-------------	---

見直し改善の経過	平成18年度耐震補強工事を実施したが、リニューアル事業を実施できなかつたため、防衛第8条の小規模改修事業に基づき、玄関のバリアフリー化、調理室のドライ化、多目的トイレの設置を行う。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

事業費		H21	H22	H23
事業費の内訳	国補	0	0	0
	防衛			
	県補			
	市債			
	財縁			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般			
人件費	職員数(人)			0.32
	人件費	0	0	1,933
総事業費		0	0	1,933

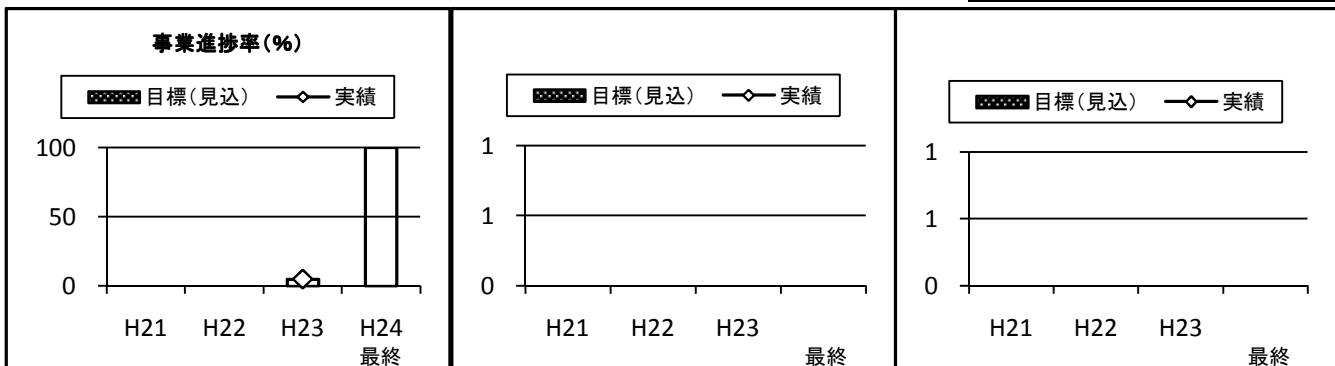


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	
平成23年度	機械設備工事監理業務委託・機械設備工事・備品購入の入札を実施し、施工業者を決定した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績			
	実績	目標(見込)	実績	年度	目標	実績	
事業進捗率(%)			5	5	H24	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	事業は予定どおり完了した。

所 属 長 評 価	課題等	特になし。
	改善内容、今後の方向性等	平成24年度への継続事業となっているため、引き続き安全な事業実施に努める。

・担当部長による評価

評価コメント	老朽化に対応するためのやむを得ない工事であるが、園児がいる中での工事であるので、職員全員で園児の安全を守ること。
--------	--

基本目標2

事業名	放課後児童健全育成事業	整理番号	22205-010
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 13 年度 ~		
根拠法令・要綱等	児童福祉法、御殿場市放課後児童健全育成事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-2 福祉の充実 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	次世代育成支援対策行動計画(後期計画)		

● 事業の内容

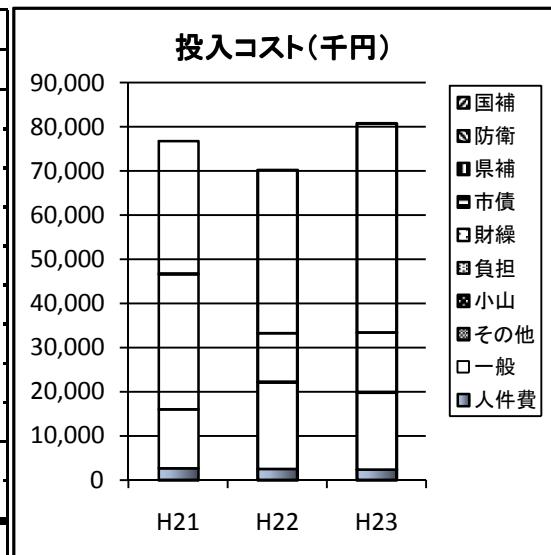
目的 (何のために)	放課後、保護者のいない家庭等の小学校低学年児童に対し、適切な遊びの場、生活の場を与えて児童の健全な育成を図る。
対象 (誰・何を)	放課後、保護者のいない概ね小学校1年生から3年生までの児童。
手段 (どのようなやり方で)	1小学校区に1放課後児童教室を設置し、公設民営方式による運営を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	保護者にとっては、子どもを安心して預けることができ、児童にとっては同年齢異年齢児童との交流が深まり、子育てしやすい環境が整備できる。

事業の背景・住民の意向	保護者の要望により開設され、現在にいたっている。経済状況の変化から就労する保護者が増え、放課後児童教室の需要は増大している。
見直し改善の経過	指導員の福利厚生の向上と、育成会役員(保護者)の負担軽減を図るために連絡協議会事務局で任免手続等を行うこととした。また、大規模教室解消のため、建物賃借等により教室の分割を実施している。

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		-0.09	1.30
7 子育て支援への取り組み			

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		74,108	67,714	78,341
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補	30,066	36,958	47,285
	市債			
	財繩	30,662	11,107	13,618
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	13,380	19,649	17,438
	職員数(人)	0.40	0.40	0.40
総事業費		2,645	2,526	2,416
		76,753	70,240	80,757

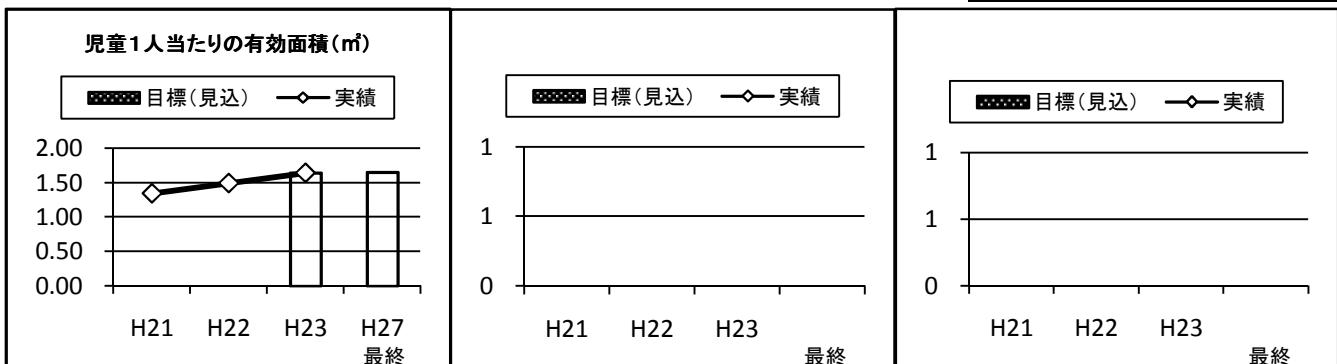


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	玉穂小放課後児童教室を新築し、また、大規模教室解消のため南小放課後児童教室を建物賃借により分割した。
平成22年度	御殿場小放課後児童教室をふじさん教室利用により分割し、原里小教室についても建物賃借することにより、分割準備を進めた。また、神山小教室は学校施設の一時使用を依頼して大規模化の解消に努めた。
平成23年度	印野小放課後児童仮設教室を適正規模で整備し、御殿場小及び富士岡小放課後児童教室の第2教室の設計を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績			
	実績	目標(見込)	実績	年度	目標	実績	
児童1人当たりの有効面積(m ²)	1.34	1.49	1.64	1.64	H27	1.65	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	児童1人当たりの有効面積(m ²)	国県のガイドラインにおいて、児童1人当たり1.65m ² 以上を確保する必要があるが、需要の増大に対応しきれていない教室もある。

所 属 長 評 価	課題等	需要の増大に対応するため、従前から大規模教室を分割し施設規模の適正化に努めてきたが、ガイドラインに示されている望ましい生活スペースが確保されていない教室もある。賃借物件による対応も常に視野に入れておく必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	大規模教室である御殿場小及び富士岡小の2教室について、平成23年度に設計実施し、平成24年度に工事発注、平成25年度に供用開始の予定である。今後は入所希望者数の動向を注視し、また、指導員の適正な人員配置にも配慮していく。

・担当部長による評価

評価コメント	社会情勢の変化とともに、この事業の果たす役割は、重要度を増している。インフラの整備も進めているが、4年生以上の居場所づくりなど、新たなニーズに対する事業の拡大の検討が必要である。
--------	---

基本目標2

事業名	高齢者健やか事業	整理番号	22301-010
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 63 年度 ~		
根拠法令・要綱等	御殿場市はり・灸・マッサージ治療費助成事業実施要綱・御殿場市温泉会館等利用無料券交付事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-2 福祉の充実 2-2-3 高齢者福祉の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	第6次御殿場市高齢者福祉計画		

● 事業の内容

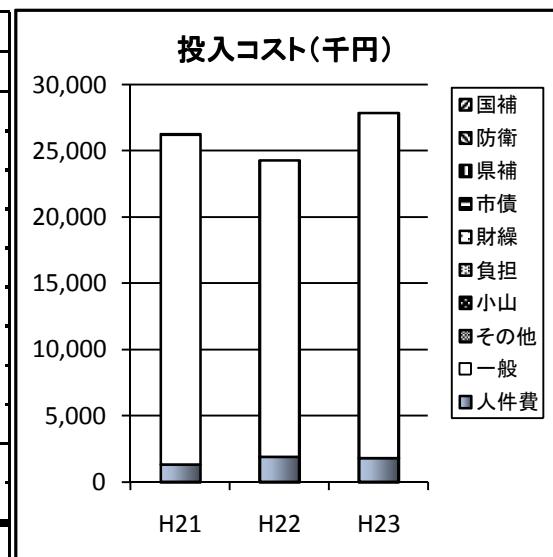
目的 (何のために)	高齢者の加齢に伴う身体的痛み等の解消及び閉じこもりの防止を図るため、はり、灸、マッサージの治療費助成券及び温泉会館等無料券を交付することにより、高齢者福祉の増進を図る。
対象 (誰・何を)	はり・灸・マッサージの治療費助成券65歳以上の高齢者、温泉会館等無料券は70歳以上の高齢者及び付添者1名
手段 (どのようなやり方で)	敬老会対象者については、敬老会時に助成券5枚、無料券6枚を交付する。65歳から69歳の方については、申請に基づき、助成券5枚を交付する。助成券は御殿場市鍼、灸、マッサージ師会に加盟している治療院で治療する時に1回1枚づつ使用する。また、無料券は、温泉会館等(小山町、裾野市の施設を含む)を利用する際に使用する。
成果 (どのような状態にしたいか)	本人が選択する施術を受けることにより、加齢に伴う身体的な痛み等の解消及び緩和が図られる。また、温泉の身体への効能はもとより、温泉施設に出かけることにより閉じこもりを防止する。

事業の背景・住民の意向	高齢化の進展により高齢者人口は増加し、これに伴い医療費や介護費は増加している。このような状況の中で、介護予防の面からも高齢者自ら行う健康管理の必要性は、一層高まっている。そこで、高齢者の多くが健康維持のための福祉サービスを享受できる制度を構築した。
見直し改善の経過	平成22年9月より、敬老会対象者に助成券及び無料券を敬老会時に交付する方法に変更した。また、65歳から69歳の高齢者については、助成券の申請書の受付、交付を市役所西館のみで行うこととした。

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		24,924	22,374	26,054
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繩			
	負担			
	小山			
	その他			
一般		24,924	22,374	26,054
人件費	職員数(人)	0.20	0.30	0.30
	人件費	1,323	1,895	1,812
総事業費		26,247	24,269	27,866

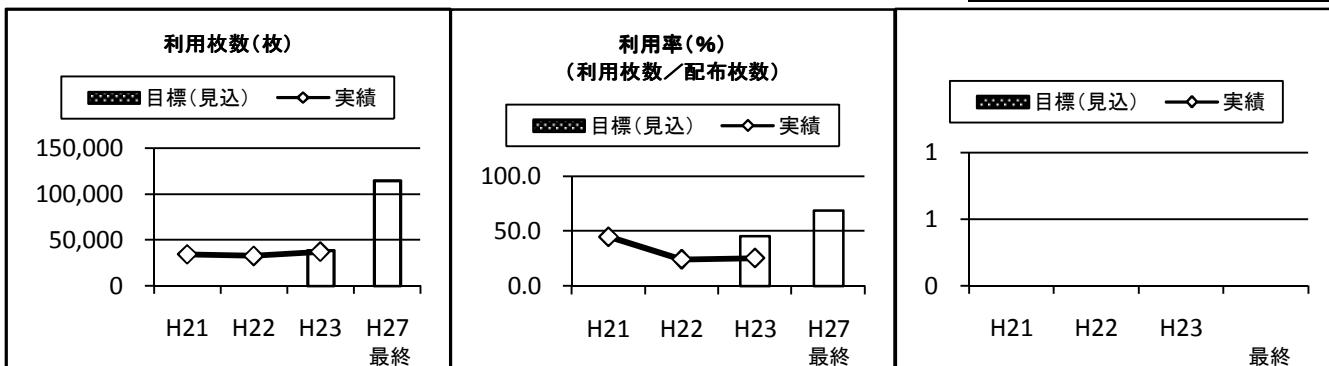


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	温泉会館利用無料券交付者数 6,525人 利用率 48.4% はり・灸・マッサージ治療費助成交付者数 7,503人 利用率 41.1%
平成22年度	温泉会館利用無料券交付者数 12,028人 利用率 31.5% はり・灸・マッサージ治療費助成交付者数 12,441人 利用率 15.9% 対象者の年齢を学齢年齢に変更をした。
平成23年度	温泉会館利用無料券交付者数 13,122人 利用率 30.9 % はり・灸・マッサージ治療費助成交付者数 13,419人 利用率 19.3 %

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績	年度	目標	実績
	実績	目標(見込)	実績				
利用枚数(枚)	34,370	32,615	39,138	37,252	H27	115,000	
利用率(%) (利用枚数／配布枚数)	44.8	24.3	45.9	25.5	H27	69.2	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	利用枚数(枚)	利用者数を指標としていたが、利用者の正確な把握は難しいため、当該指標に変更した。1割程度の伸びで利用者の固定化が進んでいるように思われる。
	利用率(%) (利用枚数／配布枚数)	はり・灸・マッサージ治療費助成は、温泉会館利用無料券に比べると利用率が低いため、高齢者の要望に合った利用券の交付が望ましい。また、65歳～69歳までの利用が少ない。制度改正により、最終目標値の修正が必要である。

所 属 長 評 価	課題等	・高齢化の進展とともに、対象者が毎年増加しており、財政的な負担とともに、事務負担も増大している。 ・利用率が低い。
	改善内容、 今後の方向 性等	・はり・灸・マッサージ助成券と温泉会館等無料券を共通券化し、利用券(@500円×12枚)を交付するとともに、対象施設等の拡大を図り、高齢者の多様なニーズに応えていく。 ・はり・灸・マッサージ助成券の支給対象者を70歳以上とする。

・担当部長による評価

評価コメント	高齢者健やか事業目的達成のため、手段の見直しを行い、改正後の効果を検証されたい。
--------	--

基本目標2

事業名	「食」の自立支援事業	整理番号	22301-020
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 6 年度 ~		
根拠法令・要綱等	御殿場市在宅高齢者食事サービス事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-2 福祉の充実 2-2-3 高齢者福祉の充実	関連政策 2-2-4 障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ	第6次高齢者福祉計画		

● 事業の内容

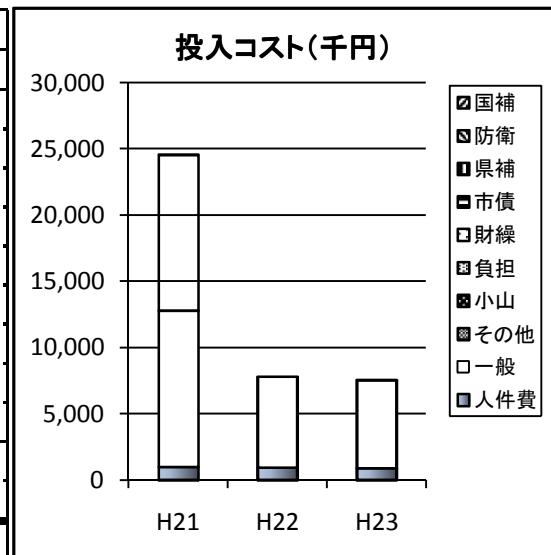
目的 (何のために)	在宅のひとり暮らし高齢者等で調理が困難な方の食生活改善を目的とし、併せて配食時に安否を確認を行うことにより緊急事態の早期発見を図る。
対象 (誰・何を)	市内に在住する①ひとり暮らしの高齢者、高齢者のみで構成する世帯、②身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳のいずれかの交付を受けている者のうち、障害者のみで構成する世帯③これらに準ずる世帯に属するもの
手段 (どのようにや り方で)	週4回以内で委託業者(サンワフーズ株式会社 社会福祉法人富岳会)による昼又は夕食の配達及び声かけ等による安否の確認を行う。 700円/食 利用者等は、事業の実施に伴う原材料及び調理の費用を負担(市民税非課税世帯については、費用の2分の1以内を補助) 利用者負担金:400円/食 (非課税世帯 250円/食)
成果 (どのような状 態にしたいか)	ひとり暮らしの高齢者等の食生活の改善及び安否確認により、在宅生活の安定化を図る。

事業の背景・ 住民の意向	ひとり暮らし高齢者等の増加とともに、在宅高齢者自身が身体機能低下等から調理が困難なことを理由とする欠食や偏食問題が顕著になり配食要望が生まれた。
見直し改善の 経過	平成20年10月1日より従前の1社に加え別法人と契約し、緊急時にサービスが停止しないよう2社体制とした。また、平成22年度から事務の簡素化のため、業者が徴収した利用者負担金を委託料と相殺することとし、市への納付を廃止した。

市民満足度調 査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		23,562	6,857	6,635
事業費 の内訳	国補	11,781		
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繩			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	11,781	6,857	6,635
	職員数(人)	0.15	0.15	0.15
人件費		992	948	906
総事業費		24,554	7,805	7,541

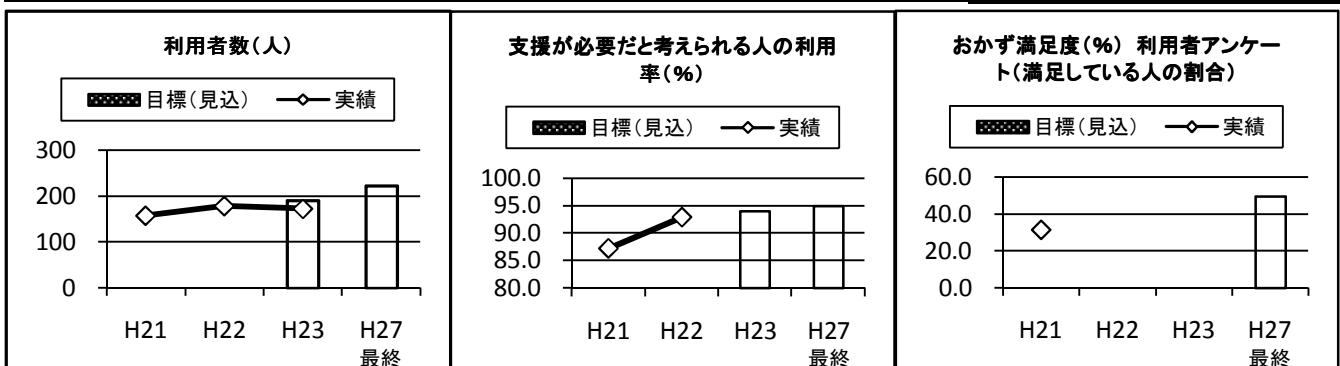


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	157人 延べ15, 844食
平成22年度	178人 延べ16, 730食
平成23年度	172人 延べ16, 245食

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績	年度	目標	実績
	実績	目標(見込)	実績				
利用者数(人)	157	178	190	172	H27	223	
支援が必要だと考えられる人の利用率(%)	87.2	92.9	94.0	-	H27	95.0	
おかげ満足度(%) 利用者アンケート(満足している人の割合)	31.5	-	-	-	H27	50.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	利用者数(人)	確実に配達するため、ルートに工夫をするなど、確実に手渡せるようにしている。配食による安否確認の結果1名の発見ができた。
	支援が必要だと考えられる人の利用率(%)	支援が必要な人の総数の正確な把握は難しいため、当該指標は削除することしたい。
	おかげ満足度(%) 利用者アンケート(満足している人の割合)	当該指標は、3か年実施計画策定時には設定していなかったが、追加設定した。24.1%の人が不満を感じている。塩分控えめ弁当などヘルシーなものへの要望が多い。

所 属 長 評 価	課題等	・独居高齢者など高齢者のみの世帯は増加傾向にあり、潜在的な利用者は増加するものと見込まれるが、利用数は横ばい状況にある。・高齢者の嗜好に合わせたメニュー設定と食中毒など衛生面での安全対策が課題。 ・食事の配送料以上のものを助成しており、民間業者による宅配サービスも行われていることを勘案すると、市の関与の必要性や受益者負担金について検討すべきと考える。
	改善内容、今後の方向性等	・現在2社に委託しているが、配達の効率性や食中毒などの危険回避のため、配布エリアを地域包括支援センターごとにするなど担当範囲の見直しを図るとともに、塩分控えめ弁当などきめ細かいメニューの設定を行い、利用者のニーズに応えていく。 ・受益者負担金の見直しを図る。

・担当部長による評価

評価コメント	高齢者の孤立死が社会問題となる中、在宅の一人暮らし等の高齢者に対する支援は、その重要度を増す。事業を継続するうえで、所属長評価の諸課題の検討をされたい。
--------	--

基本目標2

事業名	高齢者等声かけごみ収集事業	整理番号	22301-030
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~		
根拠法令・要綱等	御殿場市高齢者等声かけごみ収集支援事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-2 福祉の充実 2-2-3 高齢者福祉の充実	関連政策 3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進
個別計画での位置づけ	第6次高齢者福祉計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	高齢者及び障害者世帯で家庭ごみを集積所に出すことが困難な世帯に対し、軒先に出向いて収集を行い、同時に安否確認を実施することにより、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるることを目的とする。
対象 (誰・何を)	市内に居住する世帯で、世帯員のみでごみの排出が困難な次の世帯①高齢者のみで構成され、要介護又は要支援の認定を受けた者が居住する世帯 ②障害者のみで構成される世帯で、世帯員全員が身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者福祉手帳を所持している世帯
手段 (どのようなやり方で)	(社)シルバー人材センターに委託し、可燃ごみは週1回、資源・不燃ごみ月1回、回収を行い、同時に声掛けをすることにより安否確認を行う。 (平成23年度は緊急雇用創出事業臨時特例対策事業費補助金)
成果 (どのような状態にしたいか)	高齢者等の生活環境の改善を図ることができ、また安心して自立した生活に寄与することができる。

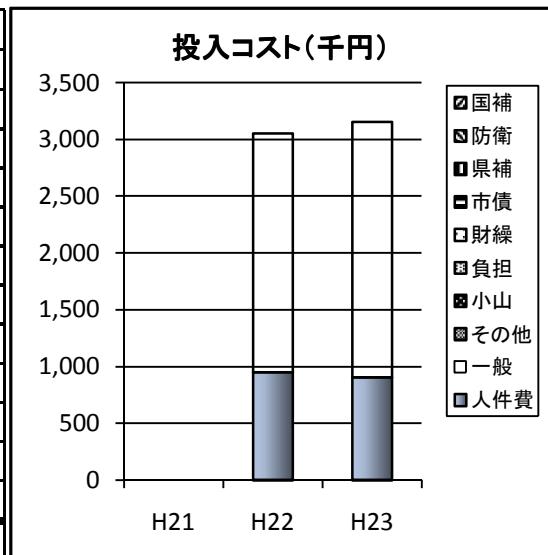
事業の背景・住民の意向	ひとり暮らしや高齢者、障害者のみで構成される世帯が年々増加している中で、更なる高齢化により身体機能が低下している在宅の高齢者等は、地域のごみ集積所への搬出が困難となっている。また、地区懇談会の場や投書により、玄関前収集の要望が寄せられている。
-------------	---

見直し改善の経過	平成22年度新規事業として、(社)シルバー人材センターと業務委託契約を締結し、6月1日より収集業務を開始した。平成23年度は、県補助金100%
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	2,107	2,248
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補		2,107	2,248
	市債			
	財繩			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)		0.15	0.15
	人件費	0	948	906
総事業費		0	3,055	3,154

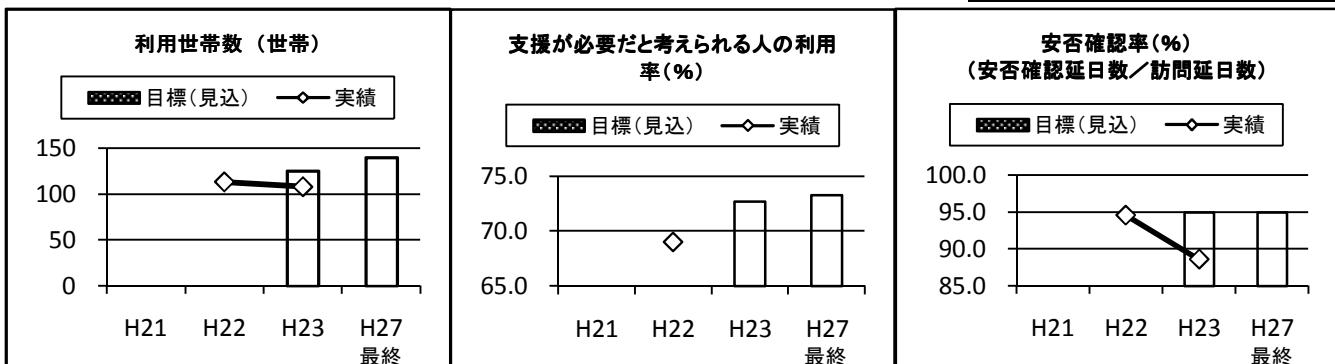


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	利用世帯数 113世帯 回収量(H22.6～H23.3) 18,320kg(可燃:12,880kg、不燃・資源:5,440kg)
平成23年度	利用世帯数 108世帯 回収量(H23.4～H24.3) 23,005kg(可燃:16,890kg、不燃・資源:6,115kg)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績	年度	目標	実績
	実績	目標(見込)	実績				
利用世帯数 (世帯)		113	125	108	H27	140	
支援が必要だと考えられる人の利用率(%)		69.0	72.7	-	H27	73.3	
安否確認率(%) (安否確認延日数／訪問延日数)		94.6	95.0	88.6	H27	95.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	利用世帯数 (世帯)	ごみ収集に行くことにより、高齢者及び障害者世帯の安否確認ができる。相談や訪問等により該当者に対して各種行政サービスについて説明をしているので、今後も該当者に対しての案内を続けていく。
支援が必要だと考えられる人の利用率(%)		支援が必要な人の総数の正確な把握は難しいため、当該指標は削除することとしたい。
安否確認率(%) (安否確認延日数／訪問延日数)		当該指標は、3か年実施計画策定時には設定していなかったが、追加設定した。面会できず、安否確認ができない場合が増えている。

所 属 長 評 価	課題等	・希望のある人については対応できているが、サービス未利用でごみの適正な排出ができず、いわゆるゴミ屋敷と化しているケースもある。 ・県補助金が今年度で終了となる。
	改善内容、今後の方向性等	・安否確認の事業は、他にも存在しているが、多くの目で、回数を多くすることが大切と考える。 ・包括支援センターと連携をとりながらサービスの必要な人の捕捉に努める。 ・廃棄物管理事務所で実施している粗大ごみの出張収集業務との連携など実施主体の見直しについて検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	県の補助がなくなても継続すべき事業であるが、実施方法を再検討し、最少の経費で、現在の効果が得られる体制を作らなければならない。
--------	---

基本目標2

事業名	地域包括支援センター事業	整理番号	22303-010
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ~		
根拠法令・要綱等	介護保険法第115条の46第1項		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-2 福祉の充実 2-2-3 高齢者福祉の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	第6次御殿場市高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	地域で暮らす高齢者及びその家族を、介護、福祉、健康、医療、虐待、権利擁護など様々な面から包括的支援をする。
対象 (誰・何を)	高齢者及びその家族
手段 (どのようなやり方で)	社会福祉法人十字の園、社会福祉法人御殿場市社会福祉協議会、医療法人社団青虎会、社会福祉法人富岳会に委託し、市内4ヶ所に地域包括支援センター(十字の園=御殿場地区、菜の花=玉穂・高根地区、あすなろ=原里・印野地区、富岳=富士岡地区)を設置する。 各センターでは主任ケアマネジャー、保健師及び社会福祉士の3職種が連携して、地域の高齢者からの様々な相談に対応すると共に、二次予防事業対象者と要支援1・2の者の支援計画の作成等を行う。 主な業務は次のとおり①介護予防マネジメント業務 ②総合相談支援業務 ③権利擁護業務 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
成果 (どのような状態にしたいか)	住み慣れた地域で介護保険を含む各福祉サービスが総合的に受けられるようになり、高齢者が安心していきいきと暮らすことができるようになる。

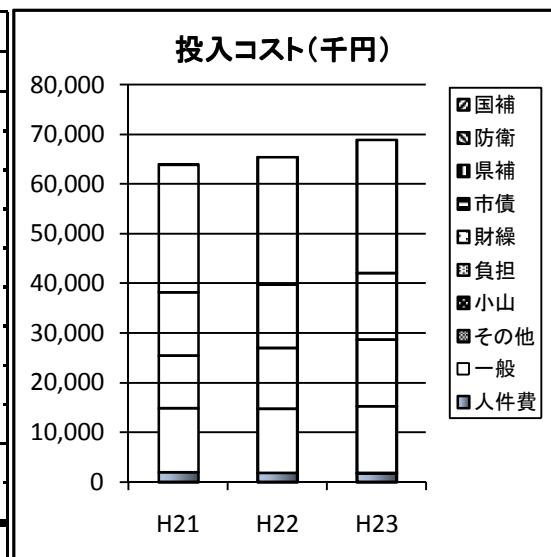
事業の背景・住民の意向	高齢者等の介護や福祉などの相談内容の多様化と、介護予防事業の重視
-------------	----------------------------------

見直し改善の経過	平成18年度の介護保険法改正により設置が義務付けられ、当初4法人10人態勢でスタートしたが、高齢者数の増加に伴い、平成20年度からは、4法人13人体制で対応している。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		61,932	63,559	67,093
事業費の内訳	国補	25,658	25,653	26,837
	防衛			
	県補	12,829	12,826	13,418
	市債			
	財繩			
	負担			
	小山			
	その他	10,581	12,216	13,420
人件費	一般	12,864	12,864	13,418
	職員数(人)	0.30	0.30	0.30
人件費		1,984	1,895	1,812
総事業費		63,916	65,454	68,905

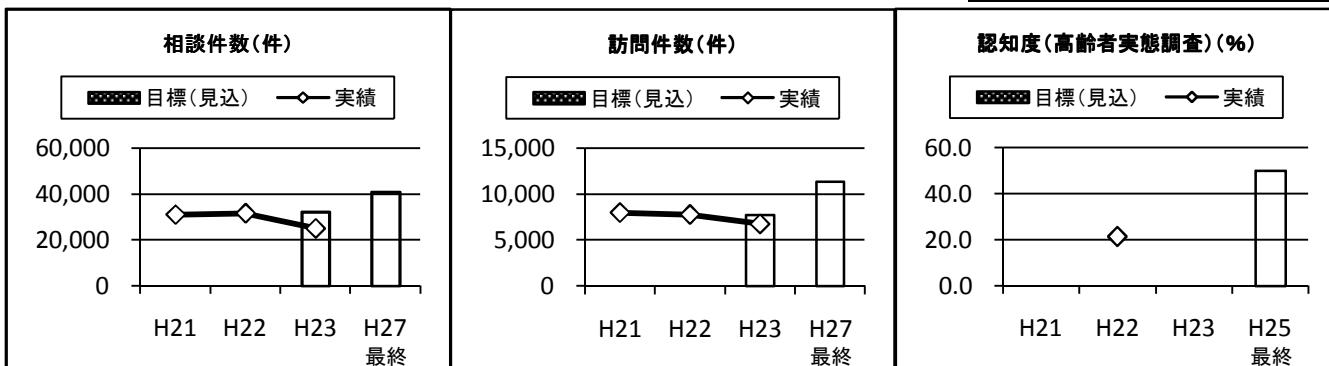


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	相談件数 31,006件 訪問件数 8,007件(内市職員同行595件) 行政または民生委員を通じての相談件数が増加
平成22年度	相談件数 31,606件 訪問件数 7,799件(内市職員同行702件) 年々増える介護また生活相談の対応に少ない人員で対応
平成23年度	相談件数 24,989件 訪問件数 6,789件(内市職員同行653件) 高齢者の増加に伴う相談も複雑なケースやひとり暮らしの生活相談等が増加

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績	年度	目標	実績
	実績	目標(見込)	実績				
相談件数(件)	31,006	31,606	32,100	24,989	H27	40,800	
訪問件数(件)	8,007	7,799	7,800	6,789	H27	11,380	
認知度(高齢者実態調査) (%)	-	21.4	-	-	H25	50.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	相談件数(件)	相談件数が減ったものの、内容が複雑化し自立した生活の継続を目的として各種プランを作成している。
	訪問件数(件)	地域生活に困難を抱える高齢者に対し介護サービスや様々な指導、助言をしている。困難事例のため市職員が同行する事案が増えている。
	認知度(高齢者実態調査) (%)	当該指標は、3か年実施計画策定時には設定していなかったが、追加設定した。名前を聞いたことはあるという人を含めると過半数を超えており、役割まで知っている人は21.4% 存在を知らない人も35%いる。

所 属 長 評 価	課題等	・困難事例が増加している。 ・まだ認知度が低い(H22調査21.4%) ・高齢者という枠を超えて、家族が抱える様々な課題について、身近なところで総合的に相談を受けることのできる窓口が求められている。
	改善内容、今後の方向性等	・包括職員の増員による体制強化とともに、様々な課題へ対応できるよう包括職員の資質向上を図る。 ・知名度アップを図るとともに、地域の関係者と日常的に連携が図られるよう、地域のネットワーク強化に努める。

・担当部長による評価

評価コメント	超高齢化社会を迎える中で、地域包括支援センター事業の拡大を図らなければならない。現在の4か所のセンターの増員も一つの方法であるが、新たに、市役所内に、直営のセンターを置き、困難事例などの処理や、関係課との調整、福祉の総合相談窓口設置など、所属長評価の課題解決に向け、検討を要する。
--------	--

基本目標2

事業名	シルバー人材センター運営補助事業	整理番号	22304-010
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ~		
根拠法令・要綱等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第45条		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-2 福祉の充実 2-2-3 高齢者福祉の充実	関連政策 4-4-2 新たな就業形態の促進
個別計画での位置づけ	第6次御殿場市高齢者福祉計画		

● 事業の内容

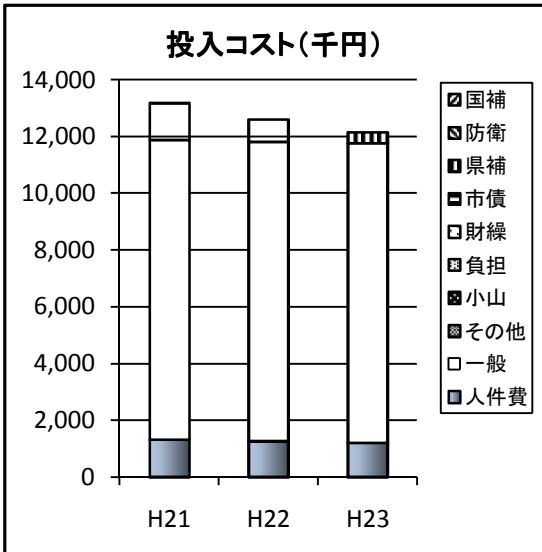
目的 (何のために)	高齢者等の豊かな経験や知識を生かし、新たな雇用・就業の確保と促進及び社会参加の機会の提供を図る。
対象 (誰・何を)	勤労意欲のある高齢者等
手段 (どのようなやり方で)	(社)シルバー人材センターの運営及び事業に対する助成を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	高齢者等の就業機会の確保及び社会参加の機会の拡大

事業の背景・住民の意向	高齢化社会を迎え、常雇でないが知識や経験を生かした就業の場を求める高齢者が増加している。このような就業ニーズや社会参加の要望に対応するため(社)シルバー人材センターの事業推進が必要である。
見直し改善の経過	平成22年度の運営補助金については、平成21年度に比べ県補助金減額分510千円を減額した。平成23年度は、県補助金が400千円減額となったため、さらなる経費の節減や請負業務の拡大を図る必要がある。

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		11,848	11,338	10,938
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補	1,300	790	390
	市債			
	財繩			
	負担			
	小山			
	その他			
一般		10,548	10,548	10,548
人件費	職員数(人)	0.20	0.20	0.20
	人件費	1,323	1,263	1,208
総事業費		13,171	12,601	12,146

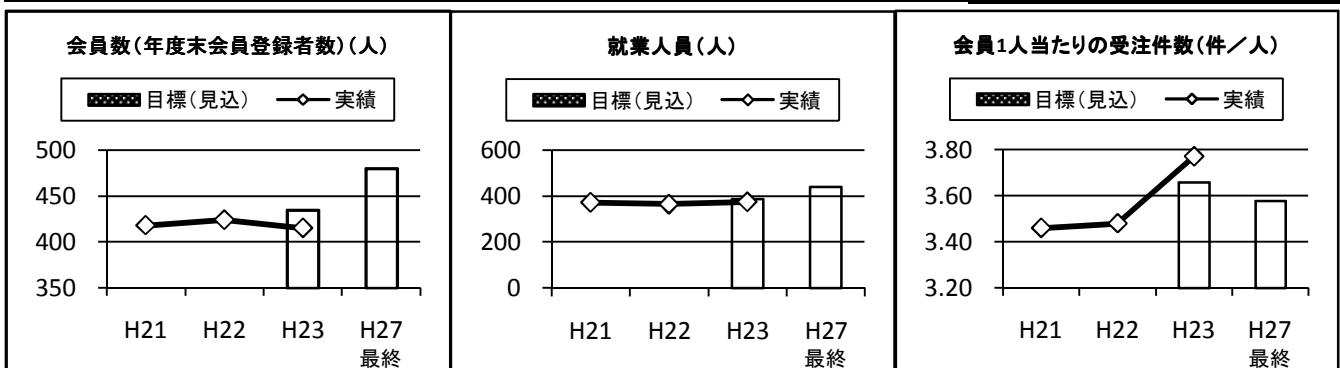


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	会員登録者数 418人 就業人員 374人 就業延人員 48,897人日 受注件数 1,447件 就業率 89.47 契約額 189,686千円
平成22年度	会員登録者数 424人 就業人員 366人 就業延人員 49,809人日 受注件数 1,476件 就業率 86.32 契約額 193,576千円
平成23年度	会員登録者数 415人 就業人員 376人 就業延人員 51,851人日 受注件数 1,566件 就業率 90.60 契約額 201,670千円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績	年度	目標	実績
	実績	目標(見込)	実績				
会員数(年度末会員登録者数)(人)	418	424	435	415	H27	480	
就業人員(人)	374	366	390	376	H27	442	
会員1人当たりの受注件数(件／人)	3.46	3.48	3.66	3.77	H27	3.58	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	会員数(年度末会員登録者数)(人)	高齢者が増加しているのに関わらず会員数は横ばい。広報誌2紙の発行や地元新聞等への情報提供を積極的に行い会員確保のための入会説明会や講習会の参加募集を行っている。
	就業人員(人)	徐々に増えている。
	会員1人当たりの受注件数(件／人)	順調に伸びている。

所 属 長 評 価	課題等	・厳しい経済状況の中で個人・家庭を中心に受注件数を増やしている一方、団塊世代の大量退職にもかかわらず、会員数は減少しており、高齢化が進んでいる。 ・生活給としての就業を求める人が多い。
	改善内容、今後の方向性等	・会員数を増やすとともに一般家庭を含めた民間からの受注拡大など事業の充実を図り、高齢者の就業機会の確保を通じて自立したセンター運営を目指す。 ・シルバーワークプラザを有効活用し、会員の就業のためのスキルアップを図る。

・担当部長による評価

評価コメント	国や県の事業仕分けの結果、補助金が減額され、厳しい運営を余儀なくされている中、着実に契約額を伸ばしている。今後も会員の増加と、就業機会の確保を通じて自立したセンターを目指すことを期待する。
--------	--

基本目標2

事業名	御殿場市障害者計画策定事業	整理番号	22401-010
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

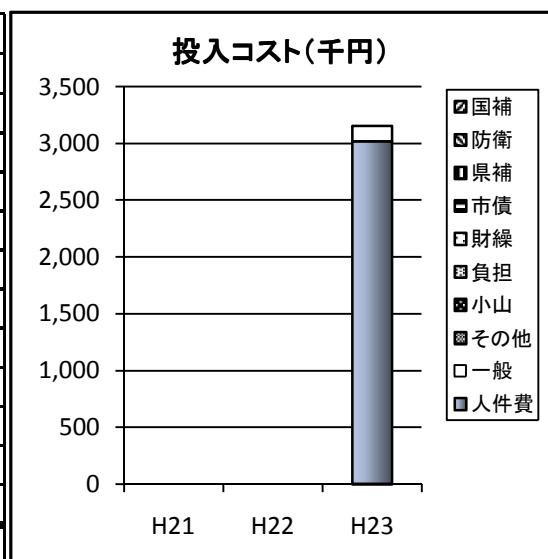
期間	平成 23 年度 ~ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	障害者基本法、障害者自立支援法		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-2 福祉の充実 2-2-4 障害者福祉の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	障害者基本法第9条第3項の規定に基づく障害者計画として、平成25年度から29年度までの第4次計画を策定するもので、本計画は障害のある人を総合的に支援するための各施策を実施する上での指針となる計画を策定する。
対象 (誰・何を)	障害のある人をはじめとする全市民
手段 (どのようなやり方で)	平成23年度に「障害者自立支援法」に基づく新体系移行期限となることから、同年度に策定する「御殿場市障害福祉計画」(生活支援施策の実施計画)との調整を図りながら、事業所等の実態や障害者の状況把握と計画原案の策定を委託する。
成果 (どのような状態にしたいか)	「障害者自立支援法」が施行されて以降の障害者福祉サービスの利用実態及びアンケート調査により市民要望に即した計画策定を行い、「共に生きる福祉のまちづくり」の実現に向けて、共通認識を高める。
事業の背景・住民の意向	「障害者自立支援法」の施行により、給付制度による障害福祉サービスと、地域生活支援事業による地域や利用者の実情に即した支援に分かれたことから、より細かな調査と分析が必要となっている。なお、本計画策定にあたり、国が進める障害者制度改革推進会議の動向と新法制定に注視する必要がある。
見直し改善の経過	
市民満足度調査結果(H22)	項目 満足度 重要度

● 投入コスト(千円)

事業費		H21	H22	H23
事業費	国補	0	0	133
人件費	防衛			
件費	県補			
費の	市債			
は財	財繩			
除源	負担			
く内	小山			
記	その他			
	一般			133
人件費	職員数(人)			0.50
	人件費	0	0	3,020
総事業費		0	0	3,153

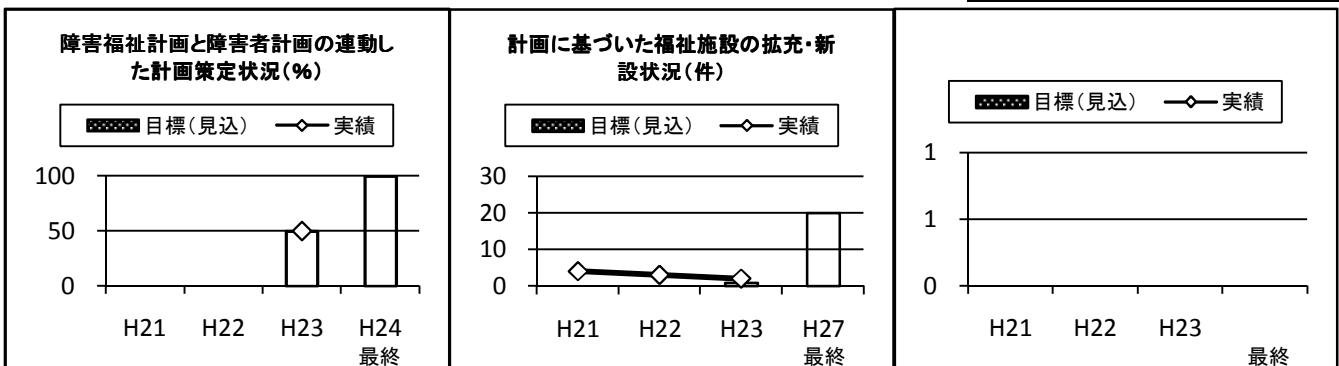


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	
平成23年度	障害福祉計画及び障害者計画に必要なアンケート調査を全手帳所持者に実施 第3期障害福祉計画を策定

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
障害福祉計画と障害者計画の連動した計画策定状況(%)			50	50	H24	100	
計画に基づいた福祉施設の拡充・新設状況(件)	4	3	1	2	H27	20	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	障害福祉計画と障害者計画の連動した計画策定状況(%)	順調に計画策定されている。
	計画に基づいた福祉施設の拡充・新設状況(件)	おおむね計画どおりの拡充・新設が行われている。

所属長評価	課題等	平成23年度に全ての障害者を対象に実施したアンケート調査の回収率は67.3%で、前回に比べ10ポイント以上高かった。平成23年度は、このアンケートを始め第3期障害福祉計画の策定が計画どおり実施できた。
	改善内容、今後の方向性等	第3次御殿場市障害者計画を総括し、また、上記のアンケート結果を踏まえ、第4次御殿場市障害者計画を平成24年度中に策定する。

・担当部長による評価

評価コメント	平成23年度に実施したアンケート及び市民の要望を把握し、それらが反映された計画となるよう策定されたい。
--------	---

基本目標2

事業名	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	整理番号	22404-010
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 59 年度 ~		
根拠法令・要綱等	障害者自立支援法		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-2 福祉の充実 2-2-4 障害者福祉の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画		

● 事業の内容

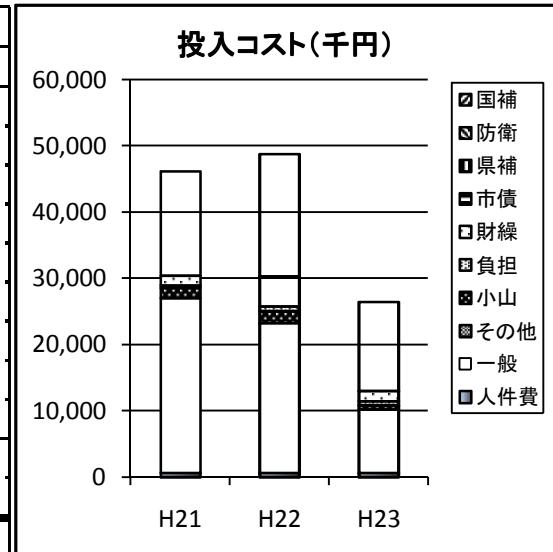
目的 (何のために)	就労訓練や就労移行指導の場としての就労支援事業所(旧小規模作業所等)や生活訓練施設及び共同生活施設等の充実により、障害者の自立を推進していく。
対象 (誰・何を)	障害者民間福祉施設(ステップ・ワン、むつみ作業所、のぞみ作業所他)及び施設利用者
手段 (どのようなやり方で)	福祉施設運営費、施設整備及び通所サービス利用促進事業(利用者の送迎サービス)に要する経費への補助を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	障害者が安心して生活訓練、交流活動及び就労訓練等を行うことで、自立した在宅生活を継続することができる。

事業の背景・住民の意向	就労機会の少ない障害者及び保護者から、就労支援事業所(旧小規模作業所等)の充実と存続について要望が出ている。このため、小規模の就労支援事業所等の運営を支援し、事業の充実を図ることにより、障害のある人の在宅生活における社会参加を推進することが望まれている。
見直し改善の経過	市内の就労支援事業所については、障害者自立支援法によるサービス体系(就労継続事業)に移行したことから、自立支援給付対象となった。今後、就労環境の充実と合わせて、就労訓練の質的向上と就労機会の拡大推進を目指す。

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		45,514	48,105	25,800
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補	15,749	18,477	13,437
	市債			
	財繩	1,500	4,500	1,500
	負担	384	731	642
	小山	1,495	1,818	622
	その他			
	一般	26,386	22,579	9,599
	職員数(人)	0.10	0.10	0.10
人件費	人件費	662	632	604
総事業費		46,176	48,737	26,404

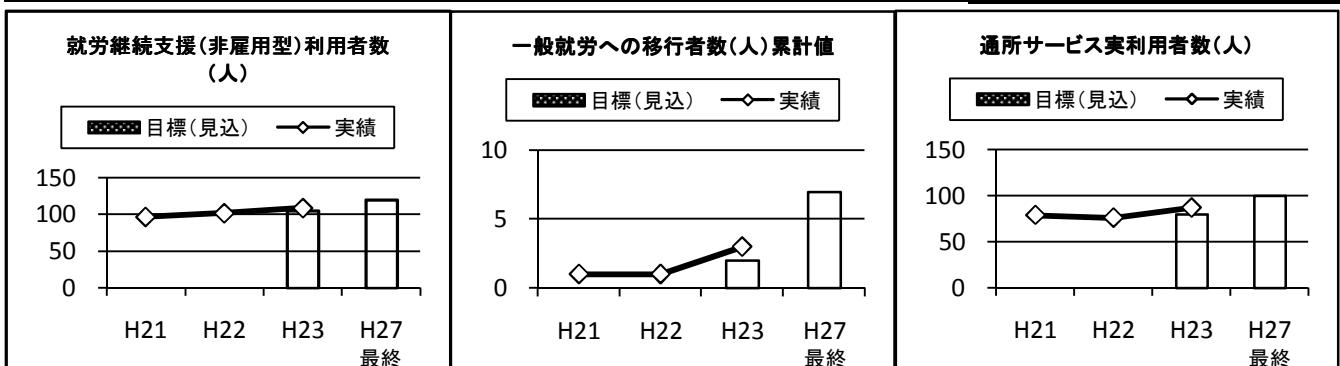


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	新体系施設の移行に伴い、通所サービス利用促進事業は、平成20年度の2事業所に加え、ステップ・ワンとやまいも工房の4事業所となった。
平成22年度	新体系施設の移行に伴い、通所サービス利用促進事業は、平成21年度の4事業所に加え、のぞみ作業所の5事業所となり、定員は、ステップ・ワンが10名増員した。
平成23年度	あけぼのが新体系施設に移行したため、事業費が大幅に減少した。なお、通所サービス利用促進事業は、平成22年度の5事業所に加え、あけぼのの6事業所となった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績	年度	目標	実績
	実績	目標(見込)	実績				
就労継続支援(非雇用型)利用者数(人)	97	102	105	109	H27	120	
一般就労への移行者数(人)累計値	1	1	2	3	H27	7	
通所サービス実利用者数(人)	79	76	80	87	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	就労継続支援(非雇用型)利用者数(人)	年々、増加している。支援学校卒業生も増加していることから、今後、さらに増加していくと思われる。
	一般就労への移行者数(人)累計値	今年度2名が一般就労できた。今後も、ハローワーク等と連携し、一般就労に結び付くよう努力していきたい。
	通所サービス実利用者数(人)	平成24年度から送迎加算として介護給付費に組み込まれるため、当該事業の補助金は廃止となるが、障害者家族のニーズが高く、利用者は今後も増加すると思われる。

所 属 長 評 価	課題等	平成23年度で通所サービス利用促進事業(1事業所300万円)の県の補助金がなくなり、代わりに平成24年度から送迎加算として介護給付費に組み込まれたため、さらに事業費は減少するが、利用者が少ない事業所は、この補助金に比べ送迎加算の額が大幅に少くなる見込みで、事業運営への影響が大きいと思われる。
	改善内容、今後の方向性等	施設から運営費や施設整備の助成の拡充を望む声がある。市の財政は厳しいが、最低限現状を維持したい。

・担当部長による評価

評価コメント	誰もが住み慣れた地域で生き生き暮らすことができる街づくりにとって、障害者民間福祉施設の果たす役割は非常に大きい。安定した事業運営ができるよう、今後も補助事業を継続する必要がある。
--------	---

基本目標2

事業名	地域生活支援事業		整理番号	22404-020
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ			

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ~		
根拠法令・要綱等	障害者自立支援法		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-2 福祉の充実 2-2-4 障害者福祉の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	障害者(児)がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	障害者(児)
手段 (どのようなやり方で)	障害者等からの相談に応じるとともに、必要な情報の提供、手話通訳者等の派遣、日常生活用具の給付又は貸与、移動を支援し、活動等の機会の提供を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	障害者自立支援法に規定する、個別給付(介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具)と組み合わせて効果的に実施でき、障害者の自立した生活に寄与する。

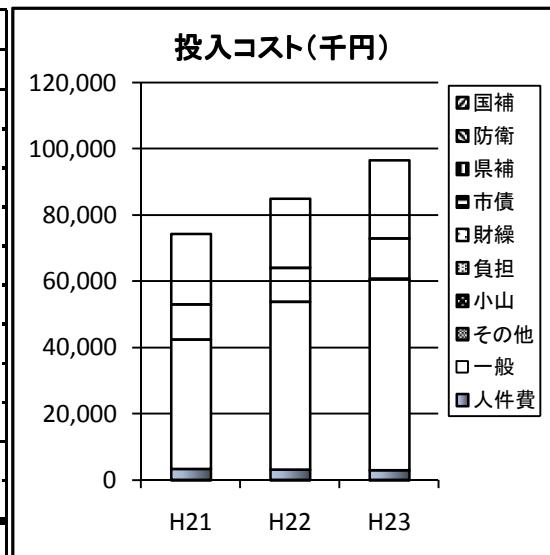
事業の背景・住民の意向	相談支援事業については、今まで県が実施主体となり、社会福祉法人を支援センターとして位置付けし事業委託していたが、障害者自立支援法により、市町村が実施主体となる。
-------------	--

見直し改善の経過	従前と同様、支援センターに引き続き事業委託を行っているが、今後事業に対する補助を国、県に要望したい。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		71,034	81,741	93,474
事業費の内訳	国補	21,232	20,736	23,487
	防衛			
	県補	10,616	10,368	12,319
	市債			
	財繩			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	39,186	50,637	57,668
	職員数(人)	0.50	0.50	0.50
総事業費		74,340	84,899	96,494
人件費		3,306	3,158	3,020

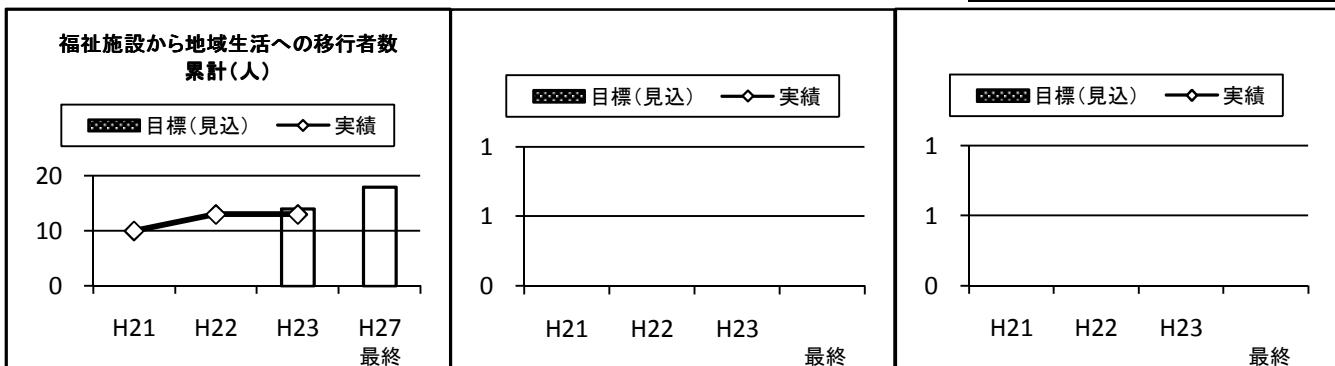


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	手帳取得者の増加とともに障害の重度化も見られ、施設入所を希望する人が増えた。入所者数82人。
平成22年度	平成23年度末が新体系施設の移行期限となり、障害者自立支援法に基づき入所施設の定員減を各施設が進めていることもあり、入所施設の利用が減る傾向となっている。しかし、それに伴いサービスを利用する人が増大している。入所者数79人。
平成23年度	障害者自立支援法が施行され5年が経過し、地域移行可能な施設入所者の移行は落ち着き、また事業の周知徹底がされてきたためサービスを利用する人が増えてきている。入所者数81人。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績			
	実績	実績	目標(見込)	実績	年度	目標	実績
福祉施設から地域生活への移行者数累計(人)	10	13	14	13	H27	18	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	福祉施設から地域生活への移行者数累計(人)	入所施設から地域生活に移行する人は徐々に増えているが、それに伴いサービス利用が増大している。

所属長評価	課題等	障害者自立支援法の定着により、サービスを利用する障害者が増えていることは望ましいが、それに伴い事業費が年々増加している。 事業を評価する適当な指標がない。
	改善内容、今後の方向性等	社会福祉法人に委託している相談支援事業及び地域活動支援センター事業の充実を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	必要な人に必要なサービスが提供できるよう、事業の充実を図られたい。
--------	-----------------------------------

基本目標2

事業名	タクシー券助成事業	整理番号	22404-030
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~		
根拠法令・要綱等	障害者自立支援法		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-2 福祉の充実 2-2-4 障害者福祉の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	在宅の重度心身障害者等がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	在宅の重度心身障害者(身体1級・2級、療育A、精神1級・2級)。ただし、自動車税減免者を除く。
手段 (どのようなやり方で)	対象者に対し、タクシー利用料金の一部(初乗り料金)を年間24回分助成する。
成果 (どのような状態にしたいか)	タクシーの利用が容易になることから、障害者の自立した日常生活や社会参加を促進することができる。

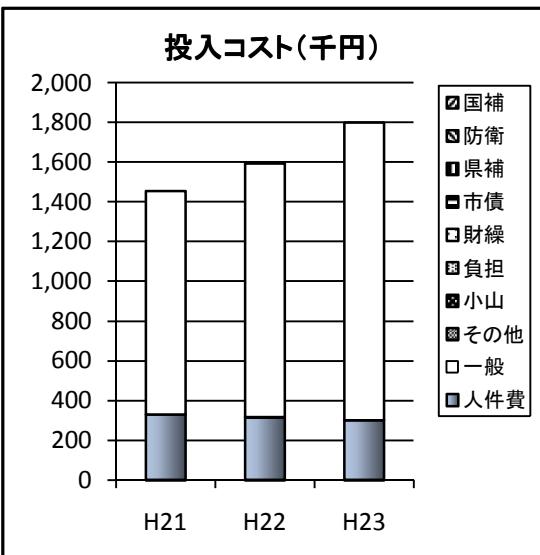
事業の背景・住民の意向	在宅の重度心身障害者からの要望があり、タクシー利用料金の一部(初乗り料金)を助成することにより、日常生活における社会参加を援助し、在宅福祉の増進を図る。
-------------	--

見直し改善の経過	平成21年10月から、車いす利用者の利便を図るために介護タクシーを所有する2事業所を追加した。今後、介護タクシーの利用状況を検証しながら、事業所の拡大を検討する。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		1,124	1,279	1,497
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繩			
	負担			
	小山			
	その他			
一般		1,124	1,279	1,497
人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05
	人件費	331	316	302
総事業費		1,455	1,595	1,799

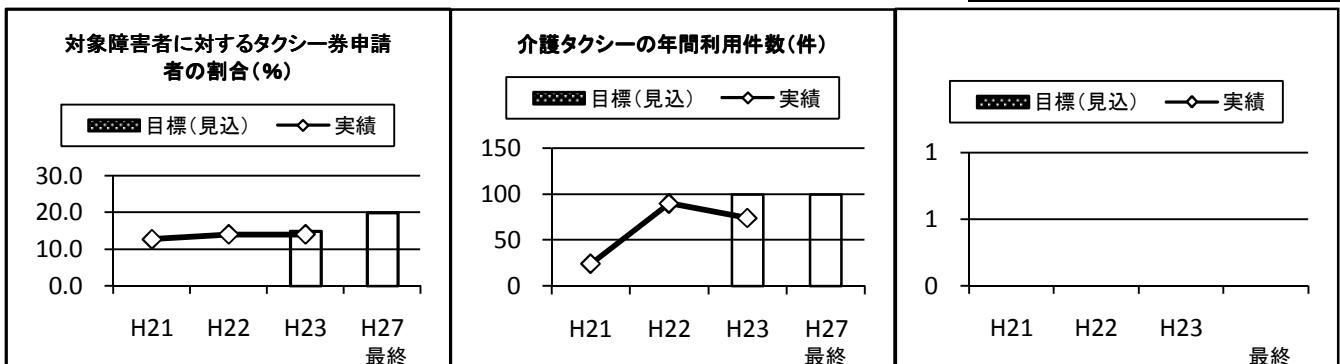


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	身体障害者手帳の1・2級、療育手帳のA、精神保健福祉手帳の1・2級を所持している1,543人のうち、196人が申請し利用した。介護タクシーの利用は1,679件中24件であった。
平成22年度	身体障害者手帳の1・2級、療育手帳のA、精神保健福祉手帳の1・2級を所持している1,556人のうち、218人が申請し利用した。介護タクシーの利用は1,917件中90件であった。
平成23年度	身体障害者手帳の1・2級、療育手帳のA、精神保健福祉手帳の1・2級を所持している1,581人のうち、221人が申請し利用した。介護タクシーの利用は2,241件中74件であった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績			
	実績	実績	目標(見込)	実績	年度	目標	実績
対象障害者に対するタクシー券申請者の割合(%)	12.7	14.0	15.0	14.0	H27	20.0	
介護タクシーの年間利用件数(件)	24	90	100	74	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	対象障害者に対するタクシー券申請者の割合(%)	利用者は、年々増加しているものの、対象者も増加しているため、割合は前年度並となった。
	介護タクシーの年間利用件数(件)	利用者は、前年度に比べ減少した。目標達成のための調査・分析が必要である。

所属長 評価	課題等	自動車税の減免を受けている人は対象にならないため、実質的な対象者数が把握できない。年間24枚では足りないという利用者の声がある(通院で使用する場合、月に1回の通院で終わってしまう。)。
	改善内容、今後の方向性等	年間24枚のタクシー券を使い切った人は、平成23年度は31人(実際に使用した人の17.6%)で、年々増加している。この事業の対象者の世帯は、自動車を所有していないと考えられるため、枚数の増加など制度の拡充の検討が必要である。

・担当部長による評価

評価コメント	利用者、利用枚数は、着実に増加しているが、介護タクシーの利用件数が前年度に比べ減少している。利用者の現状把握と分析を行い、今後の事業の推進を図られたい。
--------	--

基本目標2

事業名	障害者雇用促進対策事業	整理番号	22404-040
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~		
根拠法令・要綱等	障害者自立支援法、障害者雇用促進法		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-2 福祉の充実 2-2-4 障害者福祉の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	障害のある人が障害のない人と同様に、その能力と適性に応じた雇用の場につくこと、また継続した雇用環境が整った社会生活をすること。
対象 (誰・何を)	障害者を雇用する事業所及び障害者
手段 (どのようなやり方で)	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に関連して創設された障害者雇用各種支援制度の内、規模的に除外される市内の小規模の事業所において、継続的雇用を支援するための助成をする。
成果 (どのような状態にしたいか)	事業規模の小さい事業主の経済的負担を支援することで、雇用している障害者の継続的就労を確保できるとともに、市内に多い小規模事業所における障害者の雇用機会の拡大につながる。

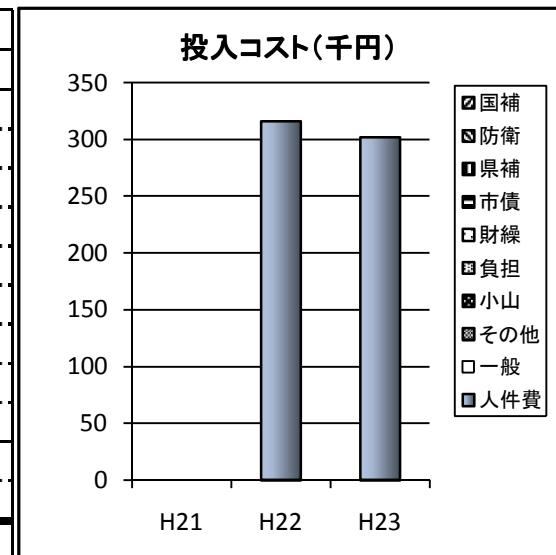
事業の背景・住民の意向	障害者自立支援法が平成18年に施行され、就労支援等の強化により障害者の社会生活への移行がより明確に示された。しかしながら、近年の金融危機において企業の運営情勢は厳しく、雇用支援制度のある「障害者雇用促進法」の下でも障害者の雇用機会は大変厳しい状況である。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	0
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繩			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般			
人件費		職員数(人)	0.05	0.05
		人件費	0	316
総事業費		0	316	302

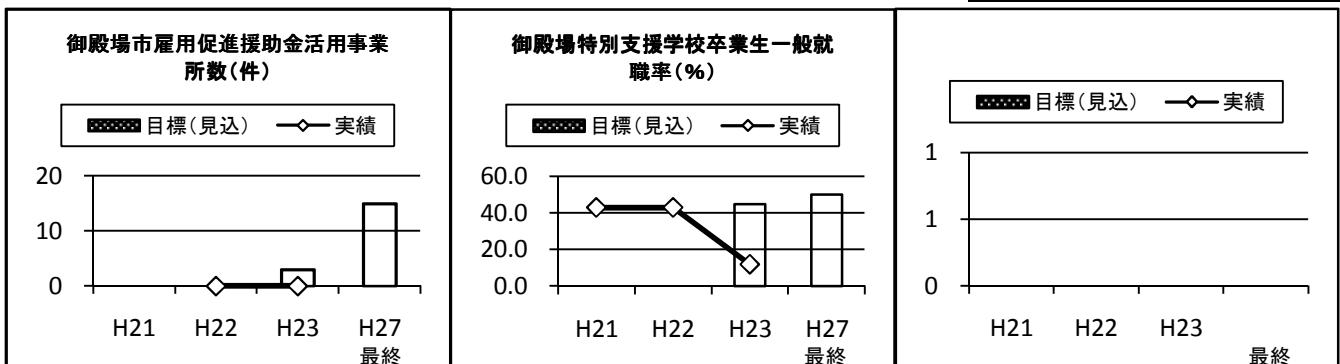


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	市の雇用促進援助金の支給実績はなし 御殿場特別支援学校卒業生は、平成22年度は7名中3名が一般就労した。
平成23年度	市の雇用促進援助金の支給実績はなし 御殿場特別支援学校卒業生は、平成23年度は17名中2名が一般就労した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績	年度	目標	実績
	実績	目標(見込)	実績				
御殿場市雇用促進援助金活用事業所数(件)	-	0	3	0	H27	15	
御殿場特別支援学校卒業生一般就職率(%)	42.8	42.8	45.0	11.8	H27	50.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	御殿場市雇用促進援助金活用事業所数(件)	事業開始後2年間利用実績がないが、国の制度である特定求職者雇用開発助成金を利用している56人以下の事業所があり、その制度での助成期間終了後、利用が見込まれる。
	御殿場特別支援学校卒業生一般就職率(%)	年度によるばらつきはあるが、毎年、支援学校から一般就労はしている。制度の活用により、一般就労の拡大を図りたい。

所属長評価	課題等	制度開始時点から、申請が国の助成期間終了後になるものがあることは予想されていたようだが、このように2年間も申請がないということは想定外だった。
	改善内容、今後の方向性等	ハローワークと連携をしているため、事業のPR不足による申請漏れはないと思われるが、制度の周知方法を再検討し、実績につなげる。

・担当部長による評価

評価コメント	障害者の雇用対策は、雇用情勢全般が悪化する中、大変厳しい状態が続いているが、事業実施による効果は、必ずあるので、実績が出るよう、諸施策を検討されたい。
--------	---

基本目標2

事業名	交通安全推進事業		
所管部署	生活環境部 くらしの安全課 相談・安全スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	~		
根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-4 安全な暮らしの確保 2-4-1 交通安全の推進	関連政策
個別計画での位置づけ	御殿場市交通安全計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	交通安全道徳の高揚を図り、交通事故の発生を防止する。
対象 (誰・何を)	全市民
手段 (どのようなやり方で)	交通指導員による歩行者、自転車走行者等への安全通行街頭指導。 交通安全指導員による交通安全教室、自転車教室等の開催。 交通安全対策委員会、交通安全連合会による組織や地域での交通安全対策の実施。
成果 (どのような状態にしたいか)	各年代に向けて、様々な機会を捉えて交通安全意識の高揚を図ることにより、交通事故や負傷者が減少する。

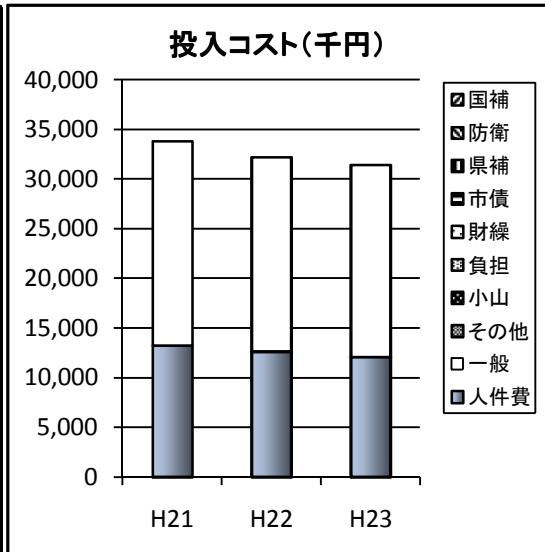
事業の背景・住民の意向	昭和45年交通安全対策基本法制定。昭和46年第1次御殿場市交通安全計画策定。近年高齢者事故割合が増加しているので、高齢者の事故防止対策が求められている。今後も悲惨な事故を減らすため、交通安全意識の高揚を図る必要がある。
-------------	---

見直し改善の経過	御殿場市交通安全計画について、5年毎に見直し改訂を実施している。平成18年4月に御殿場市交通指導員設置規則の定数を45人以内から50人以内と改正し、増員による配置体制の整備をした。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		20,576	19,566	19,359
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繩			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	20,576	19,566	19,359
人件費	職員数(人)	2.00	2.00	2.00
	人件費	13,224	12,630	12,078
総事業費		33,800	32,196	31,437

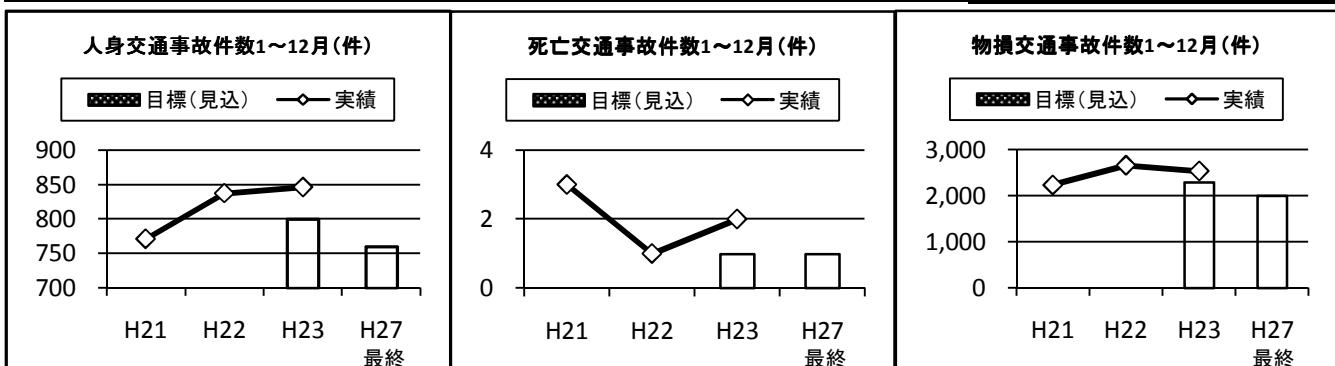


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	週3回交通指導員による通行指導。幼児交通安全教室を幼保26園で各園2回以上実施。全小学校で交通安全教室と自転車教室及びリーダー研修を、全中高等学校で自転車教室などを実施。防火・交通安全パレードと交通安全スローガンと高齢者交通安全教室を実施。年4回各季交通安全運動など。
平成22年度	週3回交通指導員による通行指導。幼児交通安全教室を幼保27園で各園2回以上実施。全小学校で交通安全教室と自転車教室及びリーダー研修を、全中高等学校で自転車教室などを実施。防火・交通安全パレードと交通安全スローガンと高齢者交通安全教室を実施。年4回各季交通安全運動など。
平成23年度	週3回交通指導員による通行指導。幼児交通安全教室を幼保27園で各園2回以上実施。全小学校で交通安全教室と自転車教室及びリーダー研修を、全中高等学校で自転車教室などを実施。防火・交通安全パレード、交通安全スローガンと高齢者交通安全教室を実施。年4回各季交通安全運動など。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績	年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)				
人身交通事故件数1~12月(件)	771	837	800	846	H27	760	
死亡交通事故件数1~12月(件)	3	1	1	2	H27	1	
物損交通事故件数1~12月(件)	2,234	2,656	2,300	2,536	H27	2,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	人身交通事故件数1~12月(件)	やや増加傾向にあるため、関係団体と対応を協議する。
	死亡交通事故件数1~12月(件)	過去最少であった前年と比べると増加したが、過去10年間では2番目に死亡事故を少なくすることができた。
	物損交通事故件数1~12月(件)	目標には達しなかったが、前年比で減少させることができた。

所 属 長 評 価	課題等	死亡事故件数は目標値に近いものの、人身事故件数・物損事故件数が目標を上回っている。
	改善内容、今後の方向性等	交通安全は、活動を継続して実施していくことが非常に重要なため、現在の活動の流れを大きく崩すことなく、関係団体の協力を得ながら着実に推進したい。

・担当部長による評価

評価コメント	事故件数の低減を図るため、関係団体と協力して、地道に啓発活動を展開されたい。
--------	--

基本目標2

事業名	交通安全施設整備事業	整理番号	24102-010
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ~		
根拠法令・要綱等	交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-4 安全な暮らしの確保 2-4-1 交通安全の推進	関連政策 3-3-1 道路網の整備
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	歩行者及び一般車両の安全確保
対象 (誰・何を)	主要道路の歩行者及び一般車両
手段 (どのようなやり方で)	歩道と車道の分離、交差点改良及び道路反射鏡等交通安全施設の設置
成果 (どのような状態にしたいか)	歩道の整備や交差点を改良するとともに、道路反射鏡等を設置し交通事故を減少させる。

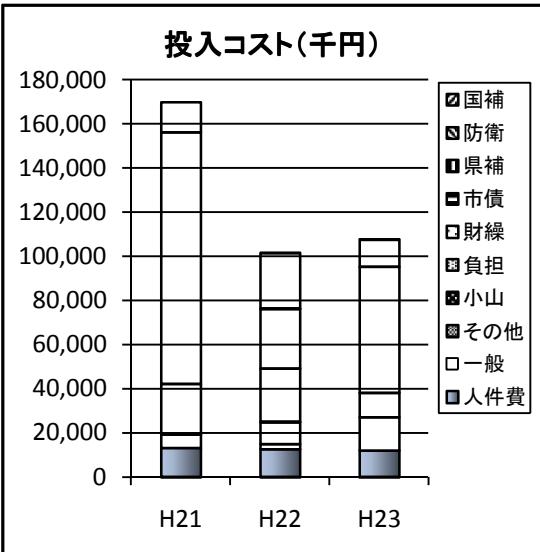
事業の背景・住民の意向	車両の通行量が多くなり、歩道のない道路での歩行者の安全確保と交通事故の減少が求められている。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		-0.33	1.27
3 道路や河川の整備			

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		156,598	88,850	95,522
事業費の内訳	国補	13,750	25,216	
	防衛			
	県補			
	市債	113,893	27,000	12,309
	財繩	22,960	24,336	57,191
	負担			
	小山			
	その他		10,000	11,000
	一般	5,995	2,298	15,022
	人件費	2.00	2.00	2.00
人件費		13,224	12,630	12,078
総事業費		169,822	101,480	107,600

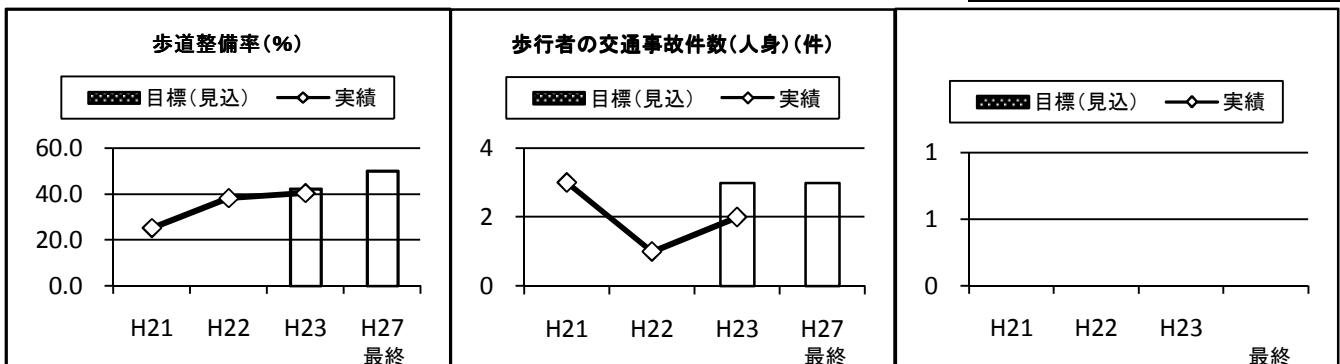


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	交通安全施設整備 6箇所 交通安全施設修繕 10件 交通安全委託 19件 区画線 L=40,367m
平成22年度	交通安全施設整備 2箇所 交通安全施設修繕 7件 交通安全委託 31件 区画線 L=28,200m
平成23年度	交通安全施設整備 4箇所 交通安全施設修繕 7件 交通安全委託 28件 区画線 L=15,943m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績	年度	目標	実績
	実績	目標(見込)	実績				
歩道整備率(%)	25.2	38.2	42.4	40.4	H27	50.0	
歩行者の交通事故件数(人身)(件)	3	1	3	2	H27	3	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	歩道整備率(%)	用地交渉に時間を要するため進ちょくしない。
歩行者の交通事故件数(人身)(件)		通学道路に位置づけられている道路を優先的に整備し交通事故を抑制している。最終目標値の見直しが必要。

所属長 評価	課題等	道路に隣接して住居が建ち並んでいるため物件補償が莫大となり事業の進ちょくが思うに任せない。
	改善内容、今後の方向性等	整備予定路線の全体計画を作成し、新たな補償が必要にならないような対応を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	地域からの要望も出されている中、市民の交通安全のため整備を地道に継続する。
--------	---------------------------------------

基本目標2

事業名	防犯まちづくり推進事業	整理番号	24202-010
所管部署	生活環境部 くらしの安全課 相談・安全スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	～		
根拠法令・要綱等	御殿場市防犯まちづくり条例		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-4 安全な暮らしの確保 2-4-2 防犯体制の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	犯罪が発生しにくい地域を目指し、防犯活動を推進する。
対象 (誰・何を)	全市民
手段 (どのようなやり方で)	防犯灯などの設置に係る補助金と、維持管理経費を援助するための交付金を交付する。 地域の小学校区を中心にした自主的防犯活動に補助金を交付し、見守り隊などの組織活動の推進を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	防犯灯設置や青色回転灯パトロールなどにより、犯罪が発生しにくい環境をつくる。 地域の自主的な声かけにより防犯に対する意識が高まり、犯罪件数が減少する。

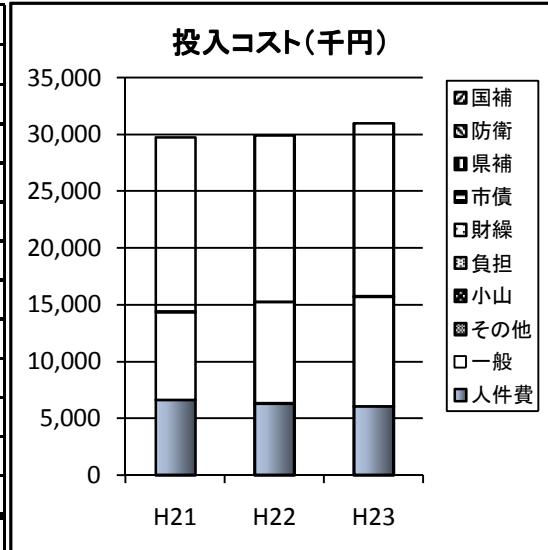
事業の背景・住民の意向	毎年市内各区からの防犯灯設置要望が100灯近くある。犯罪を防ぐためには、地域の防犯活動が重要であり、自主防犯組織が活発に活動してきており、さらに区や法人によるパトロール隊が結成され、防犯まちづくりの意識が高まって来ている。
-------------	---

見直し改善の経過	警察関係機関との情報交換が課題となっていたため、平成22年度から防犯指導員(警官OB)を採用し、的確なアドバイスを受けながら推進を図っている。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		23,112	23,597	24,962
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繩	15,343	14,637	15,274
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	7,769	8,960	9,688
	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
人件費	人件費	6,612	6,315	6,039
総事業費		29,724	29,912	31,001

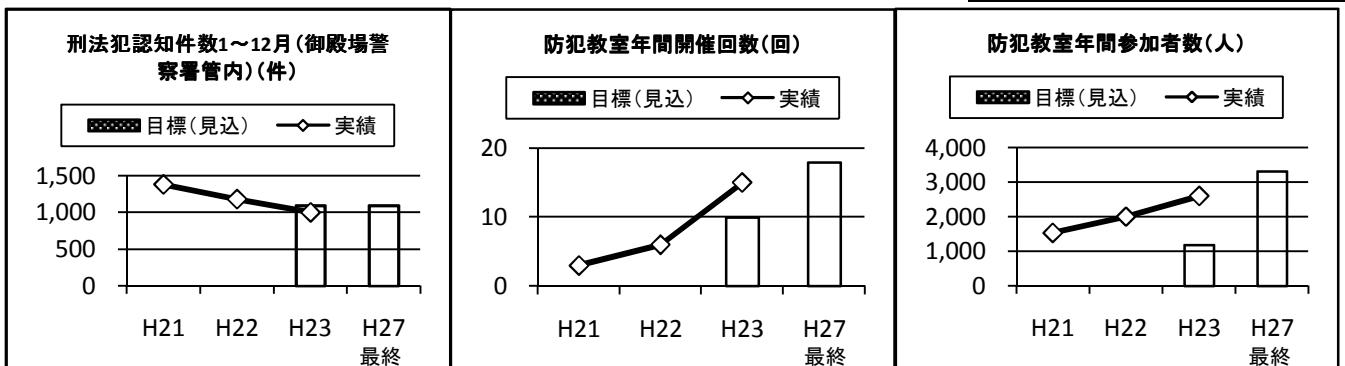


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	防犯灯補助120灯 自主防犯活動助成金交付10団体 安全・安心大会の開催
平成22年度	防犯灯補助99灯 自主防犯活動助成金交付10団体 安全・安心大会の開催
平成23年度	防犯灯補助110灯 自主防犯活動助成金交付10団体 安全・安心大会の開催 防犯モデル地区の指定

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
刑法犯認知件数1～12月(御殿場警察署管内)(件)	1,379	1,180	1,100	1,001	H27	1,100	
防犯教室年間開催回数(回)	3	6	10	15	H27	18	
防犯教室年間参加者数(人)	1,530	1,999	1,200	2,596	H27	3,320	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	刑法犯認知件数1～12月(御殿場警察署管内)(件)	防犯教室開催回数に反比例して減少している。
	防犯教室年間開催回数(回)	地域での防犯教室の開催を推進する。
	防犯教室年間参加者数(人)	参加者が多世代にまたがるように開催方法を工夫する。

所 属 長 評 価	課題等	地域の防犯活動との連携を深める。 防犯灯の費用対効果を高めるためLED防犯灯の普及を図る。
	改善内容、今後の方向性等	地域安全推進員との協力により、警察及び地域と連携した防犯活動を展開する。

・担当部長による評価

評価コメント	防犯教室を積極的に展開して地域との連携を深め、地域防犯活動の更なる活性化を図られたい。
--------	---

基本目標2

事業名	市民相談事業		
所管部署	生活環境部 くらしの安全課 相談・安全スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	~		
根拠法令・要綱等	消費者安全法		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-4 安全な暮らしの確保 2-4-3 自立した消費者の育成	関連政策 1-5-1 国際交流・国際協力の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

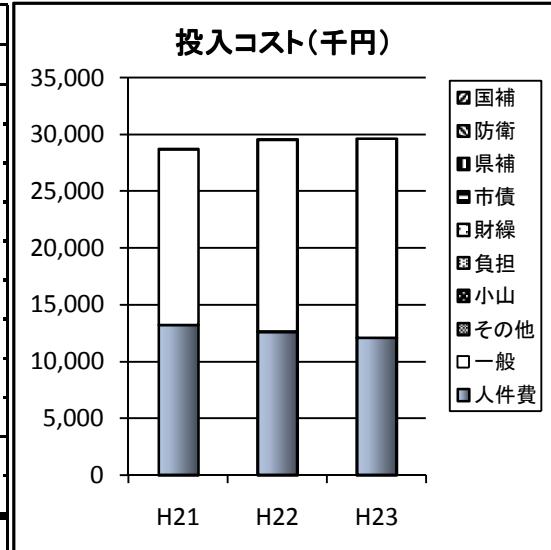
目的 (何のために)	市民からの様々な相談に対応し、市民の抱えている不安や悩みの解消を図る。
対象 (誰・何を)	全市民
手段 (どのようなやり方で)	消費生活相談員を配置した消費生活センターを開設し、相談や斡旋をおこない、また消費生活講座等を開催し、情報や資料の提供をおこなう。弁護士による法律相談窓口、交通事故相談窓口、ポルトガル語とスペイン語による生活相談窓口、臨床心理士によるこころの健康相談を開設。
成果 (どのような状態にしたいか)	消費者問題に係る被害の発生や拡大を防止する。法的裏付けのある対応で市民の不安が取り除かれる。また、交通事故の被害者・加害者の疑問、外国人登録者の身近な疑問、こころの健康への不安に対応ができる。

事業の背景・住民の意向	市民が生活していく上で生じる様々な不安や問題を、解決に導くための身近な相談窓口が求められている。近隣や親族の人間関係が希薄になる一方で、複雑化多様化する社会情勢の中、相談の内容も年々広範囲に広がっている。
見直し改善の経過	法律相談は、相談希望者が毎回定員を超えるため、平成18年度に月1日から2日に、平成22年度に月18件から20件に増設。外国人生活相談は、平成16年度に週2日から3日に、平成22年度に納税相談等強化のため週4日に増設した。平成23年度に臨床心理士によるこころの健康相談を開設。

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		15,472	16,919	17,566
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繩			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	15,472	16,919	17,566
	職員数(人)	2.00	2.00	2.00
人件費	人件費	13,224	12,630	12,078
総事業費		28,696	29,549	29,644

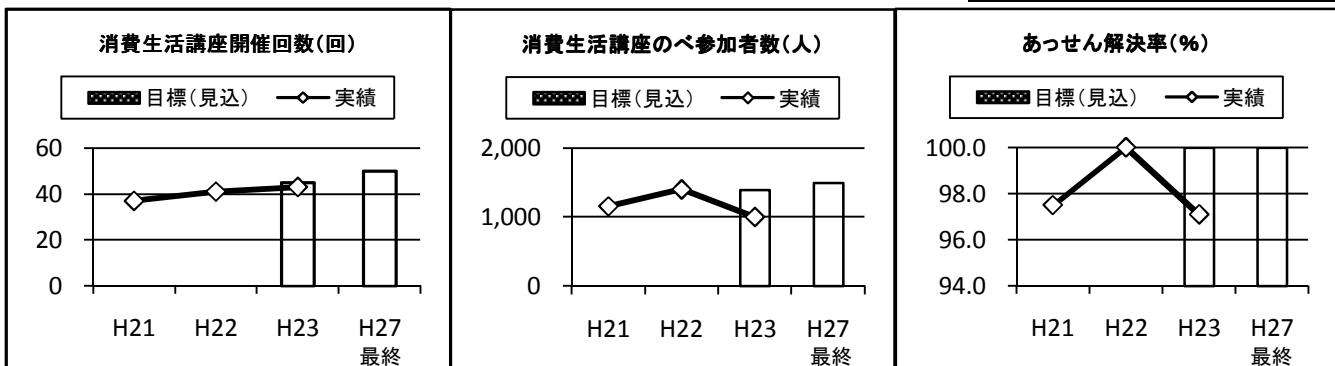


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	法律相談211件 交通事故相談98件 外国人生活相談2, 995件 消費生活相談924件
平成22年度	法律相談229件 交通事故相談120件 外国人生活相談2, 071件 消費生活相談861件
平成23年度	法律相談257件 交通事故相談120件 外国人生活相談2, 131件 消費生活相談886件 こころの健康相談55件

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績	年度	目標	実績
	実績	目標(見込)	実績				
消費生活講座開催回数(回)	37	41	45	43	H27	50	
消費生活講座のべ参加者数(人)	1,158	1,403	1,400	1,001	H27	1,500	
あっせん解決率(%)	97.5	100.0	100.0	97.1	H27	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	消費生活講座開催回数(回)	民生委員や包括支援センター、老人クラブ等において講座を開催しているが、更なる開催増加を目指す。
	消費生活講座のべ参加者数(人)	参加人数の多小に問わらず開催を推進し、きめ細かな対応を図る。
	あっせん解決率(%)	平成23年度は目標を若干下回ったが、今後も複雑化する悪質商法に対応できるよう相談員の資質向上に努める。

所属長評価	課題等	法律相談の希望が多く、予約が取れない状態になっている。 相談の内容が複雑化・多様化しているため、1件あたりの事務量が増大している。
	改善内容、今後の方向性等	法律相談については、回数の増加を図る必要を感じる。 市民の安全・安心を守るために相談窓口の充実が不可欠だが、少なくとも現体制は維持したい。

・担当部長による評価

評価コメント	相談内容の複雑化・多様化に対応するよう、体制を常に検討されたい。
--------	----------------------------------

基本目標2

事業名	防災倉庫整備事業	整理番号	25102-010
所管部署	危機管理室 危機管理スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~ 平成 28 年度		
根拠法令・要綱等	御殿場市地域防災計画		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-5 防災体制の充実 2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実	関連政策 2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市地域防災計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	東海地震、神奈川県西部地震、富士山火山噴火などの大規模災害発生時の迅速な救助や初動対応及び避難生活用物資の確保のため、支部の防災倉庫の整備を行う。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	支部に防災倉庫を建設し、備蓄食料、発電機、ブルーシート等防災資機材を整備する。 避難者数等の地域の実状を考慮し、資機材の種類・数量を検討する。
成果 (どのような状態にしたいか)	防災資機材の整備により、迅速な初動対応を図り、被害の拡大を防止するとともに、避難所での生活を円滑にすることができる。 地域の防災拠点の整備は、住民の安心・安全につながる。

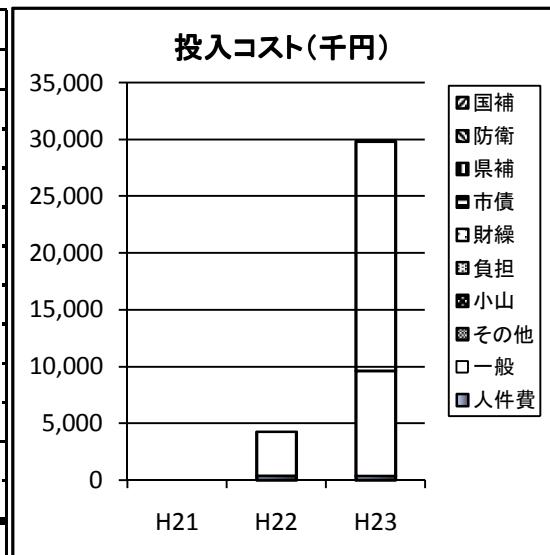
事業の背景・住民の意向	過去の災害の記録から、避難者への対応を円滑に行うためには、支部ごとに資機材を整備することが有効である。避難地運営にかかる具体的な対策の必要性が求められる中、資機材の整備は重要な課題である。御殿場・玉穂・原里の支部においては、平成14年度から平成19年度で整備されている。
-------------	---

見直し改善の経過	平成22年度の第3学校給食センター跡地利用検討会において富士岡地区防災倉庫は旧第3給食センターの建物を利用して整備を行うことに決定した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	3,885	29,463
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繩		3,885	20,189
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般			9,274
	職員数(人)		0.06	0.06
人件費		0	379	363
総事業費		0	4,264	29,826

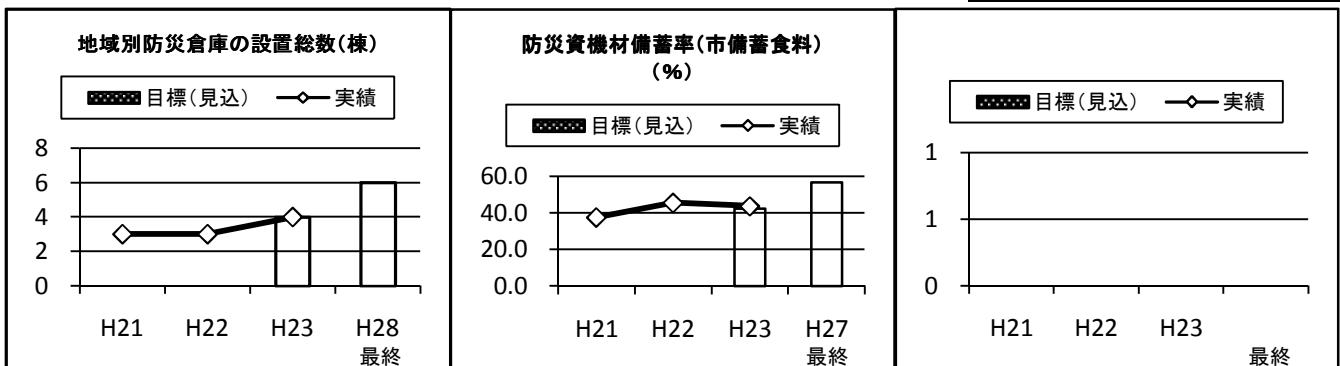


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	高根地区防災倉庫の建設場所の測量及び実施設計を実施した。
平成23年度	高根地区防災倉庫の建設を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
地域別防災倉庫の設置総数(棟)	3	3	4	4	H28	6	
防災資機材備蓄率(市備蓄食料)(%)	37.5	45.5	42.5	43.6	H27	56.8	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	地域別防災倉庫の設置総数(棟)	平成23年度に高根地区防災倉庫が完成し、平成26年度に富士岡地区防災倉庫の建設、平成27年度に印野地区防災倉庫の建設を行うことにより市内6地区の防災倉庫の建設が完了する。
	防災資機材備蓄率(市備蓄食料)(%)	県の補助金を活用し、順次備蓄率を高めている。

所 属 長 評 価	課題等	印野地区防災倉庫は印野支所移転と連携をとって建設する。富士岡地区防災倉庫は旧第3学校給食センターの建屋を利用するが、利用範囲については確定していない。また建物の老朽化で雨漏りなどがあり、その対策が必要となる。
	改善内容、今後の方向性等	平成26年度に富士岡地区に建設し、印野地区は支所建設にあわせて平成27年度に設置する。

・担当部長による評価

評価コメント	地区防災倉庫を市内全地区に建設し、防災用資機材、備蓄品などを適切に管理していく必要がある。
--------	---

基本目標2

事業名	防災行政無線整備(更新)事業			整理番号	25104-010
所管部署	危機管理室 危機管理スタッフ				

● 事業の位置づけ

期間	昭和 57 年度 ~			
根拠法令・要綱等	御殿場市同報無線条例			
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-5 防災体制の充実 2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ	御殿場市地域防災計画			

● 事業の内容

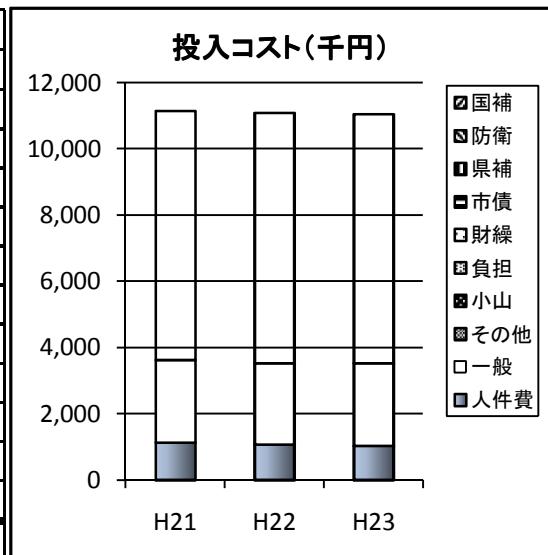
目的 (何のために)	防災行政無線により、演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の周知を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場市内に住民登録をしている世帯
手段 (どのようなやり方で)	防災行政無線親局・子局の整備及び対象世帯への戸別受信機の設置(貸与)
成果 (どのような状態にしたいか)	防災行政無線の放送により、演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の情報を得て、状況に応じて適切な行動をとることができる。

事業の背景・住民の意向	現在使用している防災行政無線設備は、平成8年度から順次設置しているものであり、耐用年数が経過し故障等も発生している上、アナログ波が使用できなくなることに伴う親局や屋外子局及び戸別受信機のデジタル化が必要となり、設備の更新が必要である。市民と市をつなぐ重要な情報伝達手段であり、市民からのニーズが高く、転入世帯等への新規設置が求められる。
見直し改善の経過	平成18年度には平成32年度までにデジタル化をする予定でいたが、国庫補助を利用することにより平成24、25年度に親局、屋外子局をデジタル化し、平成26年度以降に新規設置する戸別受信機についてもデジタル対応機種にする。

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		0.02	1.67
2 地震・火災・水害対策への取り組み			

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		10,017	10,017	10,017
事業費の内訳	国補			
人件費	防衛	7,512	7,560	7,512
件費	県補			
は財	市債			
除源	財繩			
く内	負担			
記	小山			
	その他			
	一般	2,505	2,457	2,505
人件費	職員数(人)	0.17	0.17	0.17
	人件費	1,125	1,074	1,027
総事業費		11,142	11,091	11,044

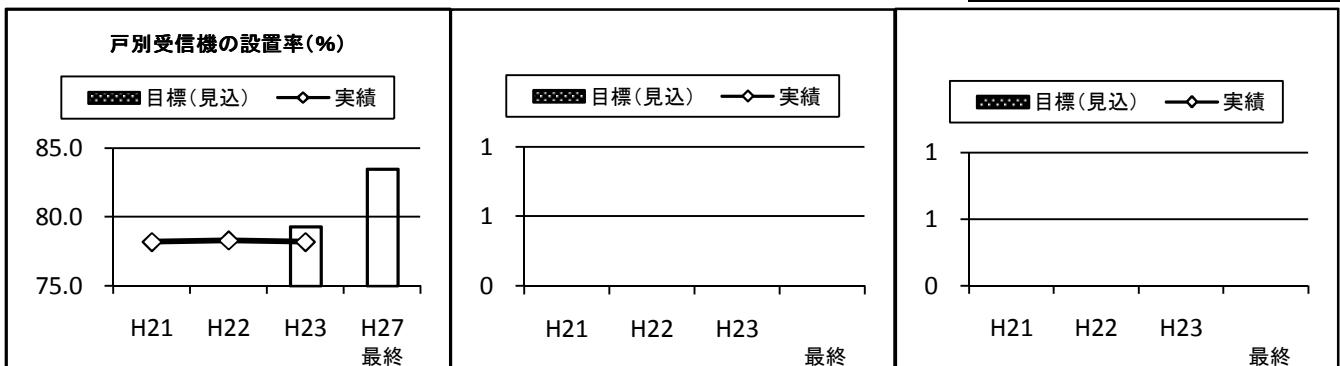


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	戸別受信機 300台整備
平成22年度	戸別受信機 300台整備
平成23年度	戸別受信機 550台整備

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
戸別受信機の設置率(%)	78.2	78.3	79.3	78.2	H27	83.5	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	戸別受信機の設置率(%)	演習場を市域に抱える本市では演習情報や防災情報を得るための手段として防災行政無線の設置・更新は継続していく必要があり、今後の事業はデジタル化に対応したものとする。

所属長 評価	課題等	防災意識の高まりから戸別受信機を新たに要望する世帯が増えているため年間300台では要望に対応しきれていない。 またデジタル化に伴い、戸別受信機の単価が大幅に上がってしまうことから年間300台設置することが難しい。
	改善内容、 今後の方向性等	平成24、25年度で親機及び屋外拡声子局をデジタル化し、平成26年度以降は戸別受信機もデジタル化する。さらに平成29年度以降は10か年で既設の戸別受信機をデジタル式に更新する。

・担当部長による評価

評価コメント	今後も引き続き戸別受信機の整備を進め、市民への情報提供に努める必要がある。
--------	---------------------------------------

基本目標2

事業名	地域防災無線デジタル化整備事業		整理番号	25104-020
所管部署	危機管理室 危機管理スタッフ			

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成 23 年度		
根拠法令・要綱等	電波法関連審査基準		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-5 防災体制の充実 2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	御殿場市地域防災計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	東海地震、富士山火山、神奈川県西部地震等の大規模災害発生時の正確な情報の発信や受信をすることにより、災害情報を迅速に把握し、緊急連絡や的確な避難誘導のため地域防災無線の整備を行う。
対象 (誰・何を)	自主防災会(59区)、防災関係機関、市役所関係課、大型集客施設等
手段 (どのようなやり方で)	地域防災統制局・中継局(丸岳、富士岡)の整備及び半固定無線機・車載型無線機・携帯型無線機の配置。
成果 (どのような状態にしたいか)	災害発生時の正確な情報(静止画像や文字通信)の発信や受信を、複数の通信が行うことができ、災害情報を迅速に把握し、緊急連絡や的確な避難誘導が行える。また、庁舎PBX(交換機)に接続することにより、直接内線電話機と移動局間の通信が行え、平常時にも活用ができる。

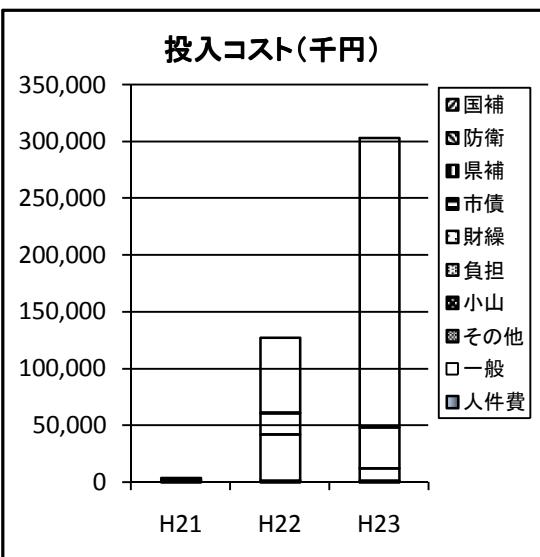
事業の背景・住民の意向	現在使用している地域防災無線設備は平成10年度に設置している。これについて総務省から平成13年度の告示にて公共業務用無線機は、平成23年5月までにはデジタル化への移行が必要であること及び機器が老朽化したことにより整備が必要となった。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		1,943	125,680	301,683
事業費の内訳	国補			
	防衛		66,457	254,754
	県補			
	市債			
	財繩		18,800	36,200
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	1,943	40,423	10,729
	職員数(人)	0.26	0.26	0.24
人件費		1,720	1,642	1,450
総事業費		3,663	127,322	303,133

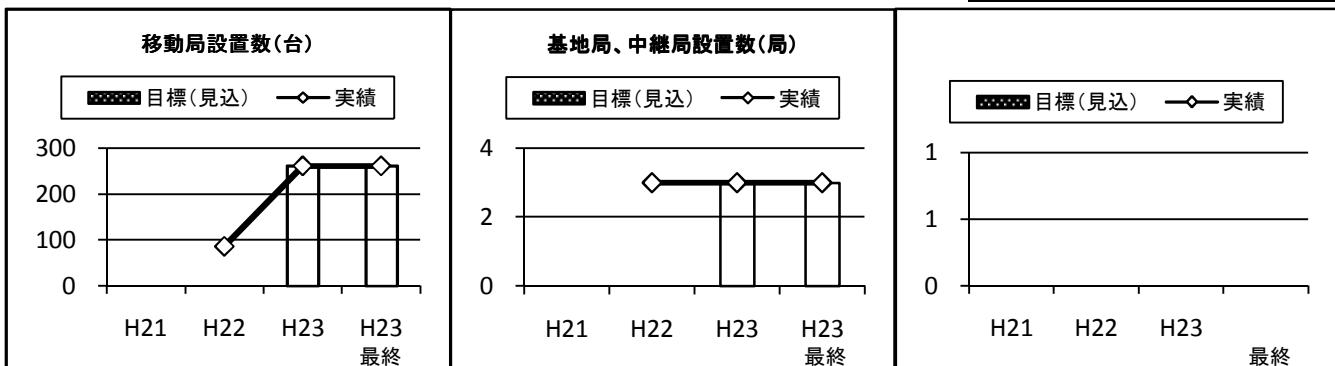


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	免許申請及び実施設計
平成22年度	基地局 2局 中継局 1局 移動局 86台 整備
平成23年度	平成22年度を継続し、移動局175台を整備し、事業完了

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績	年度	目標	実績
	実績	目標(見込)	実績				
移動局設置数(台)		86	261	261	H23	261	261
基地局、中継局設置数(局)		3	3	3	H23	3	3



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	移動局設置数(台)	当初の目標どおり、移動局261台を整備した。
	基地局、中継局設置数(局)	当初の目標どおり基地局 2局 中継局 1局を整備した。

所属長 評価	課題等	富士岡中継局の機器が劣悪な環境に設置されているので抜本的な改善あるいは設置場所の変更等検討の必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	自主防災会に配置した携帯型無線機の使用方法が十分周知されていないため、今後も教育訓練を実施していく。

・担当部長による評価

評価コメント	事業が完了し、今後災害発生時などにおける情報の発信や受信に大いに役立て、活用していく。
--------	---

基本目標2

事業名	緊急地震速報整備事業	整理番号	25104-030
所管部署	危機管理室 危機管理スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-5 防災体制の充実 2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実	関連政策 2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市地域防災計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	東海地震、神奈川県西部地震等の地震が発生した場合、大きな揺れが来る前に、市民に可能な限り早く知らせ、人的・物的被害を軽減させる。
対象 (誰・何を)	市内保育園、幼稚園、小学校、中学校、その他の公共施設
手段 (どのようなやり方で)	緊急地震速報受信装置の設置
成果 (どのような状態にしたいか)	地震による大きな揺れが来ることを事前に知ることにより、ガラスの飛散や転倒・落下物のある危険な場所から避難したり、机の下に隠れるなどの行動をとることができ、人的な被害の軽減を図ることができる。

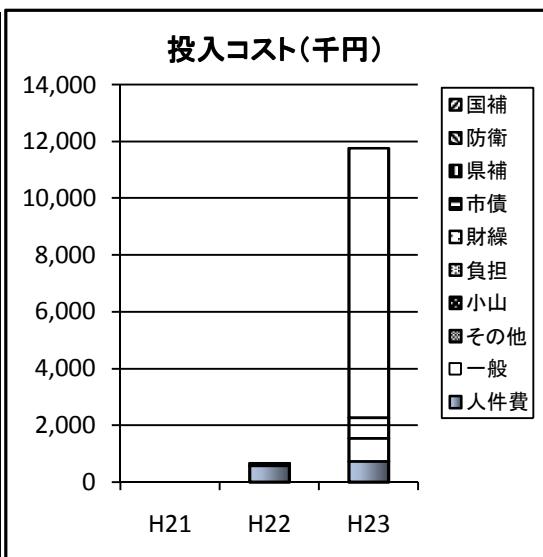
事業の背景・住民の意向	平成21年8月11日震度4の地震が発生し、市民の東海地震に対する防災意識が高まってきた。気象庁は、地震が発生したことを揺れが来る前に知らせる緊急地震速報の配信を平成19年10月から開始し、その活用も拡大している。本市でも、安全・安心なまちづくり、学校づくりの一環として、子供のいる学校等や市民の利用数の多い公共施設に受信装置を設置し、大きな揺れが来る前に地震の発生を知らせることにより被害の軽減を図る。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		0.02	1.67
2 地震・火災・水害対策への取り組み			

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	105	11,037
事業費の内訳	国補			
	防衛			9,500
	県補			
	市債			
	財繩			710
	負担			
	小山			
	その他			
	一般		105	827
人件費	職員数(人)			
	人件費	0	569	725
総事業費		0	674	11,762

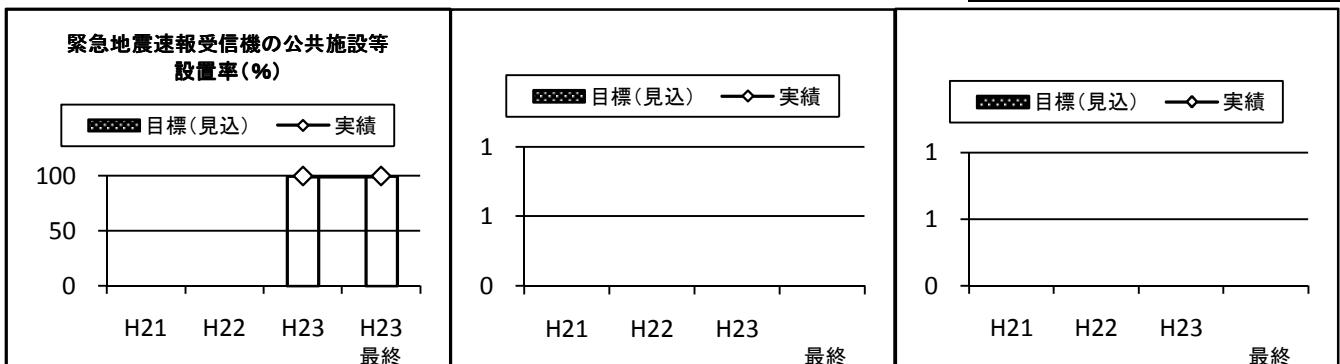


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	市内51箇所の幼稚園、保育園、学校や市民の利用数の多い公共施設の緊急地震速報導入調査を実施し、導入後の保守費用がかからないラジオ電波方式で緊急地震速報を整備することとした。
平成23年度	平成22年度の調査を踏まえ市内51箇所の施設に緊急地震速報装置を設置した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
緊急地震速報受信機の公共施設等設置率(%)			100	100	H23	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	緊急地震速報受信機の公共施設等設置率(%)	平成22年度に導入調査を行い、平成23年度に51施設に整備し、事業は完了した。

所属長 評価	課題等	緊急地震速報が正しく放送されない事案が生じたため原因究明、改善が必要になる。
	改善内容、今後の方向性等	現在NHKFM静岡放送を利用しているが、全国の地震すべて速報に対応してしまうため、K-MIXなどの静岡限定対応にするなどの検討をしていく。

・担当部長による評価

評価コメント	緊急地震速報の設置が完了したので、有効な情報発信手段として活用していく。
--------	--------------------------------------

基本目標2

事業名	自主防災活動推進事業	整理番号	25105-010
所管部署	危機管理室 危機管理スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 54 年度 ~		
根拠法令・要綱等	御殿場市自主防災会連合会規約、御殿場市自主防災対策事業補助金交付要綱、御殿場市自主防災組織交付金		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-5 防災体制の充実 2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実	関連政策 2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

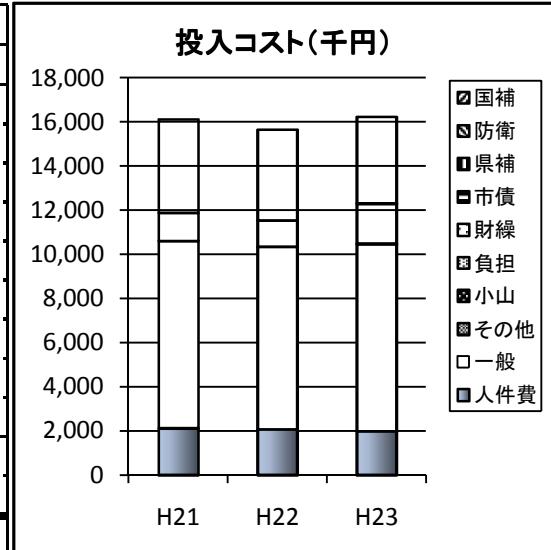
目的 (何のために)	東海地震、富士山噴火などの災害に対する地域防災力向上のため、自主防災組織の育成を図る。
対象 (誰・何を)	自主防災会(59区)
手段 (どのようなやり方で)	①自主防災資機材等の整備にかかる補助金を交付する。 ②防災訓練等の活動にかかる交付金を交付する。 ③出前講座、各種研修会等を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	①防災資機材等の充実により、災害応急対策が円滑に実施され、被害の軽減を図ることができる。 ②自主防災活動が活性化され、地域の防災力が向上する。 ③防災意識の高揚を図ることができる。

事業の背景・住民の意向	東海地震の切迫性や富士山噴火に対しての、住民の防災意識が高まっている。防災マップや、自主防災組織分析シートにより、地域防災力の再確認が行われ、地域の実状に応じた防災力の強化が求められている。
見直し改善の経過	・地域ごとの防災マップの見直しを行い、全戸配布を実施。 ・地域の防災意識の高揚や防災力の向上を目的とした防災出前講座を継続的に実施している。 ・各区の自主防災活動の充実を目的に防災士の養成に努めている。

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		14,004	13,558	14,225
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補	4,245	4,124	3,921
	市債			
	財繩	1,266	1,184	1,830
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	8,493	8,250	8,474
	職員数(人)	0.32	0.33	0.33
人件費	人件費	2,116	2,084	1,993
総事業費		16,120	15,642	16,218

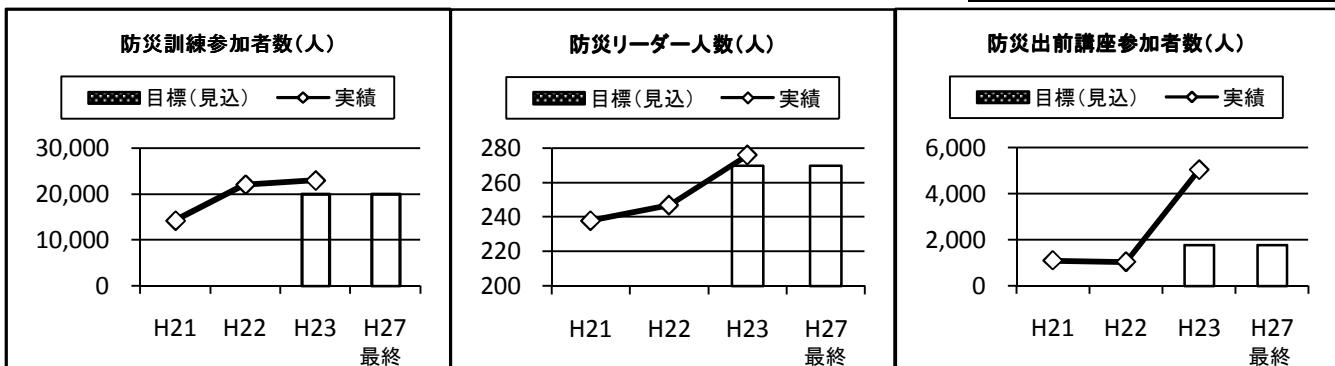


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	平成21年度から総合防災訓練の夜間訓練を実施した。
平成22年度	平成21年度と比較し、地域防災訓練の参加人数が9,027人増え、22,074人になった。
平成23年度	防災意識の高まりにより、地域防災訓練の参加者や防災リーダーの人数が増加した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績	年度	目標	実績
	実績	目標(見込)	実績				
防災訓練参加者数(人)	14,202	22,074	20,000	22,981	H27	20,000	
防災リーダー人数(人)	238	247	270	276	H27	270	
防災出前講座参加者数(人)	1,100	1,040	1,800	5,035	H27	1,800	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	防災訓練参加者数(人)	東日本大震災の影響により、市民の防災意識が高まった。また、防災訓練の手法を検討する必要がある。
防災リーダー人数(人)	年々防災リーダーの人数が増加し、地域の防災力の向上につながればと考えています。	
防災出前講座参加者数(人)	当該指標は、3か年実施計画策定時には設定していなかったが、追加設定した。東日本大震災の影響により、市民の防災意識が高まつたので、今後も人口の2%程度を年目標に啓発活動を続ける。	

所 属 長 評 価	課題等	東日本大震災の教訓を踏まえ、自主防災活動により実践的な訓練や必要な資機材の整備が求められる。夜間防災訓練実施区が減少傾向にあるため、内容の見直し等が必要になる。
	改善内容、今後の方向性等	自助、共助の意識を高めることによる自主防災会の活動の活性化を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	出前講座や防災リーダー研修、防災訓練などを実施して自主防災活動の推進を更に図っていく。
--------	---

基本目標2

事業名	御殿場市庁舎(仮称)東館建設事業	整理番号	25202-010
所管部署	総務部 総務課 管理・選挙スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度		
根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-5 防災体制の充実 2-5-2 地震対策の推進	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

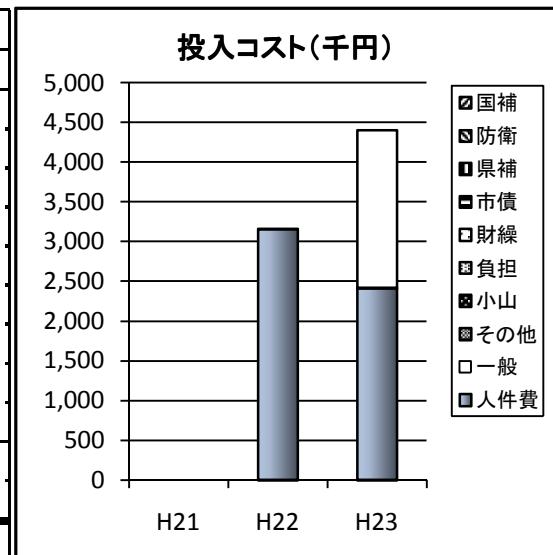
目的 (何のために)	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき耐震診断をした結果耐震性能が劣るとされた議会棟、現業棟及び西館の機能を移転し、分館及びBE-ONE分室の機能を併せ、本庁舎と一体として市役所機能の耐震性能を補完する。
対象 (誰・何を)	来庁者
手段 (どのようなやり方で)	議会棟、現業棟、西館及び分館の機能を移転し、BE-ONE分室の機能を含めて本庁舎と一体利用するため、御殿場市庁舎(仮称)東館を建設する。
成果 (どのような状態にしたいか)	市の事務事業を執り行う建物の耐震性能が補完され、来庁者及び職員の安全が確保される。また防災拠点としての機能強化を図ることができる。加えて、本庁舎と併設すること及び出先機関の一部を戻すことにより、市民サービス部門の集約による利便性の向上が見込める。

事業の背景・住民の意向	耐震診断の結果、静岡県耐震判定指標値を下回ることが判明したことから、予想される東海地震、神奈川県西部地震及び富士山噴火に対応するため、耐震性能の劣る施設の機能移転が求められた。
見直し改善の経過	平成15年から新庁舎建設の検討を重ね、本庁舎と連絡通路で接続する新庁舎を建設する計画を進めてきたが、平成21年度に入り、本庁舎と接続できないことが判明したため計画の進行を一時中断していた。平成22年度に入り、議会棟の機能移転を最優先にするべく検討を再開した。

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		0.02	1.67
2 地震・火災・水害対策への取り組み			

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	1,984
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繩			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般			1,984
	職員数(人)	0.00	0.50	0.40
人件費		0	3,158	2,416
総事業費		0	3,158	4,400

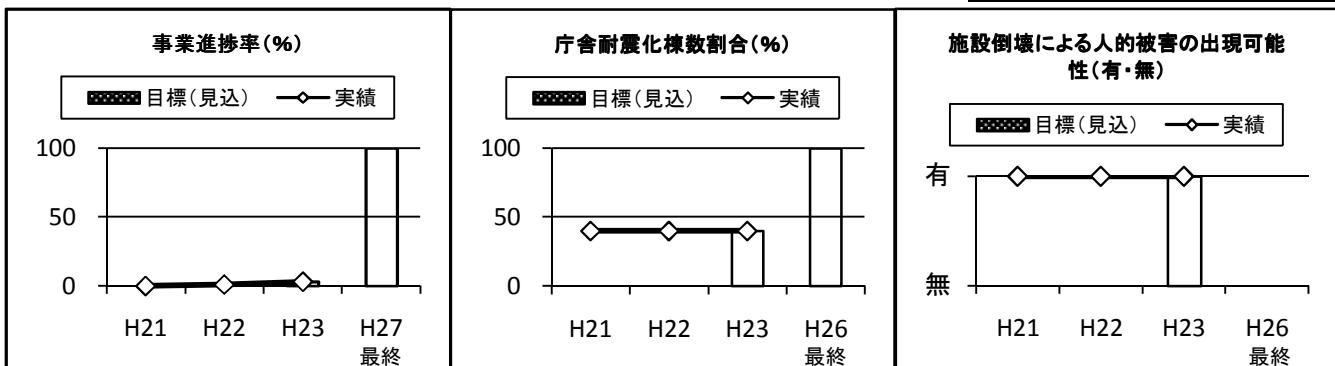


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	府内検討
平成23年度	庁舎(仮称)東館建設事業基本計画策定

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績	年度	目標	実績
	実績	目標(見込)	実績				
事業進捗率(%)	0	1	3	3	H27	100	
庁舎耐震化棟数割合(%)	40	40	40	40	H26	100	
施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	有	有	有	有	H26	無	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	H24基本設計、H25実施設計後、工事施工まで予定どおりの事業進捗率である。事業終期がH28となったため、次の計画策定時に最終目標年度を修正する。
	庁舎耐震化棟数割合(%)	耐震ランクⅢの議会棟、現業棟、ランクⅡの西館の機能移転まで現状が続く。事業終期がH28となったため、次の計画策定時に最終目標年度を修正する。
	施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	議会棟及び現業棟は、予想される東海地震に対し倒壊の危険度がある耐震ランクⅢなので耐震対策は喫緊の課題であり早期の事業完成が求められる。事業終期がH28となったため、次の計画策定時に最終目標年度を修正する。

所 属 長 評 価	課題等	耐震性能が劣る議会棟及び現業棟を移転改築するなど、安全に安心して使用できる施設整備を至急行わなければならない。 加えて、分散していることで市民が利用しにくく迷惑をかけている西館、分館、BE-ONE分室までを統合する。
	改善内容、今後の方向性等	財政状況が大変厳しい中、通常施工に比べて、より安価で、より工期短縮が可能な整備手法を検討していく。

・担当部長による評価

評価コメント	経年劣化(築40年)とともに耐震性もこの上なく劣る議会棟や西館、現業棟を新たな庁舎として建設することは、安全性の確保からも優先して行わなければならない。
--------	--

基本目標2

事業名	橋梁新設改良事業		整理番号	25202-020
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ			

● 事業の位置づけ

期間	平成 13 年度 ~		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-5 防災体制の充実 2-5-2 地震対策の推進	関連政策 2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	ライフルインの確保及び交通の安全確保
対象 (誰・何を)	橋を利用する市民
手段 (どのようなやり方で)	老朽化が著しい橋梁の補修・落橋防止及び全面的な架け替え
成果 (どのような状態にしたいか)	ライフルインの確保とともに市民生活の安全及び利便性を高める。

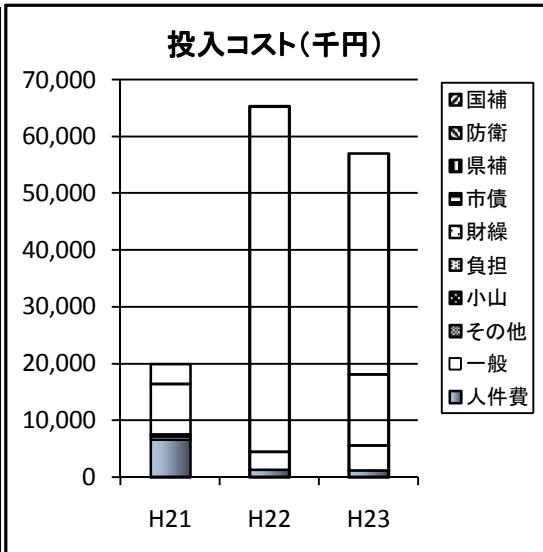
事業の背景・住民の意向	災害時における橋梁の安全確保及び狭い橋の改善要望が強い。
-------------	------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		-0.33	1.27
3 道路や河川の整備			

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		13,255	64,029	55,775
事業費の内訳	国補	3,450		
	防衛			
	県補			
	市債	8,900	60,800	38,900
	財繩	356		12,468
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	549	3,229	4,407
	職員数(人)	1.00	0.20	0.20
人件費	人件費	6,612	1,263	1,208
総事業費		19,867	65,292	56,983

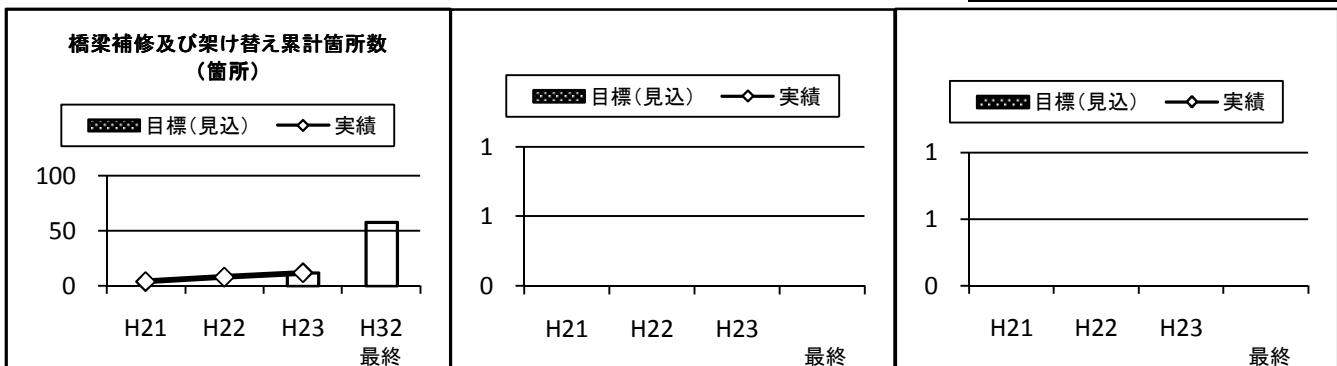


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	橋梁長寿命化計画策定
平成22年度	横橋橋梁詳細設計・大丸橋架け替え・横橋架け替え
平成23年度	大丸橋架け替え・無名橋補修工事（繰越）

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
橋梁補修及び架け替え累計箇所数(箇所)	4	8	12	12	H32	58	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	橋梁補修及び架け替え累計箇所数(箇所)	架け替えは予定どおり進行している。

所属長評価	課題等	橋梁の架け替えは多大な費用がかかるため、日常の点検・補修が重要であるが他の業務と重なりなかなか点検ができない。
	改善内容、今後の方向性等	橋梁長寿命化計画に基づく補修事業には国の補助が得られるため、計画的に対応すると共に、点検についてもスケジュールを設定し対応していく。

・担当部長による評価

評価コメント	災害発生時等にライフラインを確保するためにも、橋梁長寿命化計画に基づき計画的に整備を進めます。
--------	---

基本目標2

事業名	医療施設耐震整備補助事業	整理番号	25202-040
所管部署	企画部 企画課 企画政策スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等	御殿場市医療施設耐震整備事業費補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-5 防災体制の充実 2-5-2 地震対策の推進	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市が指定した救護病院及び第2次救急医療機関の耐震化を推進し、大規模地震発生時等において適切な医療サービスを市民に提供する。
対象 (誰・何を)	市が指定した救護病院及び第2次救急医療機関
手段 (どのようなやり方で)	静岡県の医療施設耐震化臨時特例事業費補助金制度等を利用して医療施設耐震化整備を実施する病院の開設者に対し、市の補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	救護病院として医療救護活動の遂行及び第2次救急医療機関として医療連携の維持に資する。

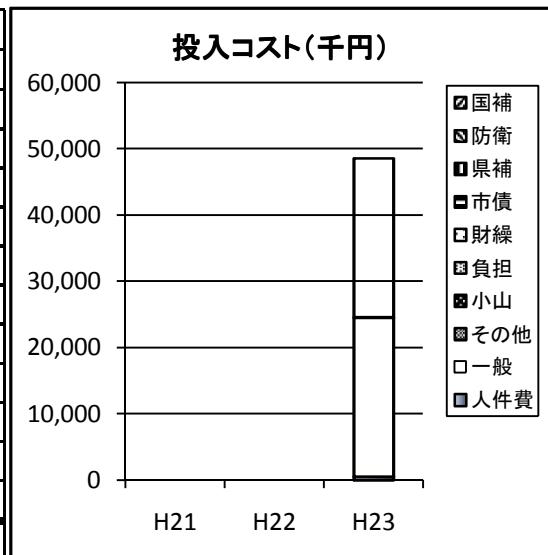
事業の背景・住民の意向	近年、東海地震等の大規模地震発生の切迫性は一段と増しており、発生までの限られた時間の中での効果的かつ効率的な被害軽減策を実施する必要性が高まっている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

項目	満足度	重要度
2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	48,000
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繩		24,000	
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般			24,000
	職員数(人)			0.09
人件費		0	0	544
総事業費		0	0	48,544

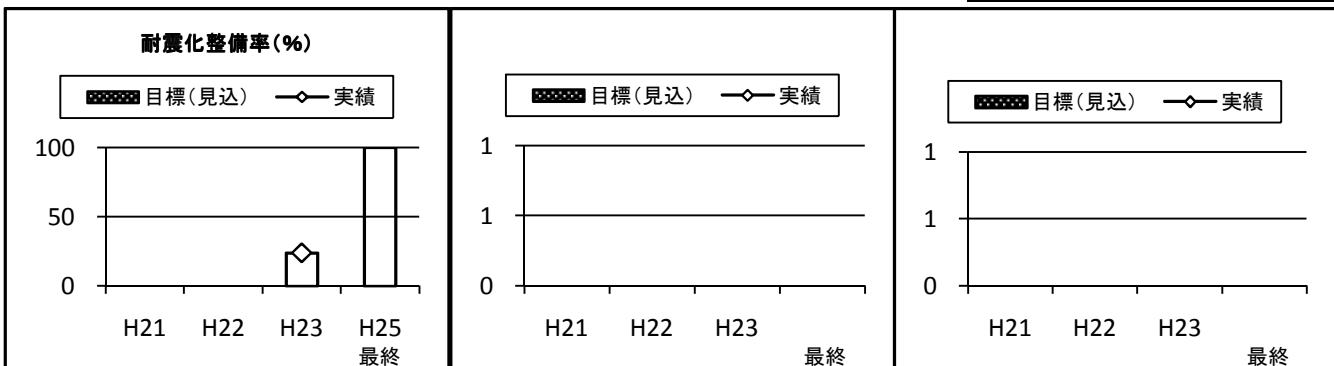


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	
平成23年度	補助件数1件、補助額48,000千円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績			
	実績	目標(見込)	実績	年度	目標	実績	
耐震化整備率(%)			24	24	H25	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	耐震化整備率(%)	目標に沿って進捗しているので、このまま事業を展開していきたい。

所 属 長 評 価	課題等	耐震工事は、当初の事業計画どおりの進捗率であり順調である。
	改善内容、 今後の方向 性等	早期に完了され、第2次救急医療機関として市民の安全安心な暮らしへつながるよう期待する。

・担当部長による評価

評価コメント	計画どおり事業は進捗している。
--------	-----------------

基本目標2

事業名	建築物等地震対策事業		整理番号	25203-010
所管部署	都市建設部 建築住宅課 建築指導スタッフ			

● 事業の位置づけ

期間	平成 14 年度 ~ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-5 防災体制の充実 2-5-2 地震対策の推進	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	地震発生時における既存建築物の倒壊による災害を防止、市民の生命及び財産を保護する。
対象 (誰・何を)	旧基準(昭和56年5月31日以前の建築基準法)で建築された木造住宅、建築物及び倒壊の危険性のあるブロック塀等
手段 (どのようなやり方で)	市の要綱に定める耐震診断を行ったり、又は倒壊の危険性のあるブロック塀等を除去したり、耐震診断の結果、評点が1.0未満(やや危険、倒壊又は大破壊の危険あり)の木造住宅について、評点を1.0以上(一応安全)に補強する工事をするものに一部補助を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	旧基準の木造住宅の耐震化を進め、市民の命を守り、建築物の倒壊等による災害被害の低減を図る。

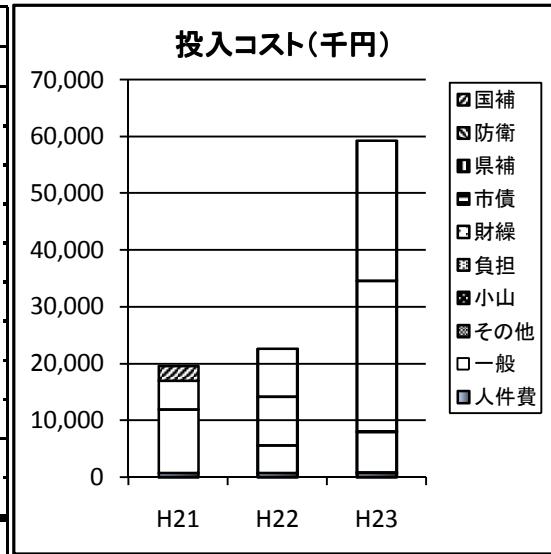
事業の背景・住民の意向	東海地震説が発表されて30数年たち、今後30年以内に発生する確率が87%と発表され、阪神淡路大震災や東日本大震災により、住宅の耐震改修に対する関心が高まっている。
-------------	---

見直し改善の経過	平成20年より、木造住宅耐震補強助成事業に市単独上乗せ分10万円を行い、事業の促進を促すことにした。また、平成22年度のみ国が30万円の上乗せを実施した。耐震改修に対する関心が高まっているが、広報誌、ダイレクトメールや個別訪問、危機管理室と連携した啓発活動等の実施によりPRを推進している。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		0.02	1.67
2 地震・火災・水害対策への取り組み			

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		18,858	21,940	58,488
事業費の内訳	国補	2,641	8,466	24,697
	防衛			
	県補	5,005	8,556	26,573
	市債			
	財繩			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	11,212	4,918	7,218
	職員数(人)	0.11	0.11	0.13
人件費	人件費	728	695	786
総事業費		19,586	22,635	59,274

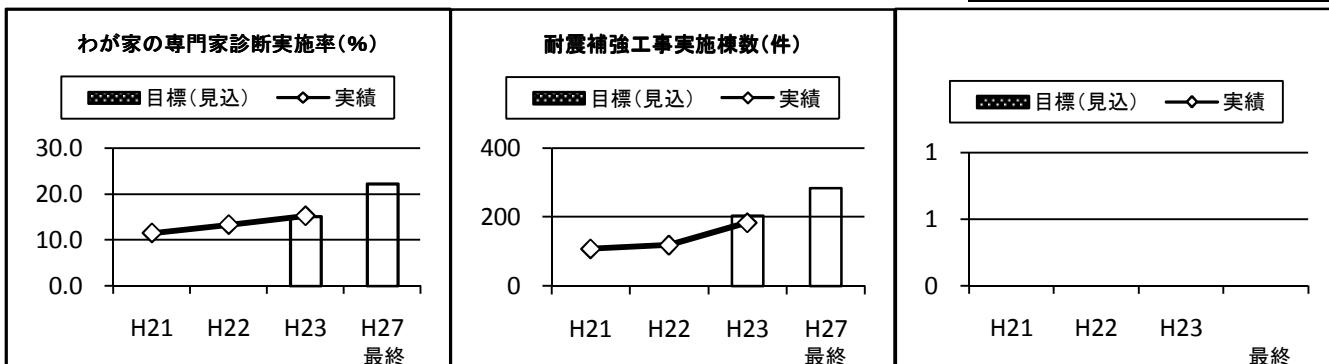


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	わが家の専門家診断：90件、既存建築物耐震診断：12件、ブロック塀除去：3件 木造住宅耐震補強：10件（内高齢者等割増分：2件）
平成22年度	わが家の専門家診断：130件、既存建築物耐震診断：60件、ブロック塀除去：4件 木造住宅耐震補強：11件（内高齢者等割増分：1件）
平成23年度	わが家の専門家診断：140件、既存建築物耐震診断：41件、ブロック塀除去：10件 木造住宅耐震補強：65件（内高齢者等割増分：27件）

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績	年度	目標	実績
	実績	目標(見込)	実績				
わが家の専門家診断実施率(%)	11.5	13.3	15.2	15.2	H27	22.2	
耐震補強工事実施棟数(件)	108	119	206	184	H27	286	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	わが家の専門家診断実施率(%)	市広報誌、ダイレクトメール、個別訪問により、着実に実績が伸びている。東日本大震災以降問い合わせも増えている。
	耐震補強工事実施棟数(件)	平成23年度でわが家の専門家診断や補強計画を実施した方の問い合わせがあつたが3月末までの工期が取れず、平成24年度に工事を行う方向に変更したり、その他の理由で、見込みより申請が少なくなった。

所属長評価	課題等	木造住宅の耐震補強事業は東日本大震災により、関心が高まっているが、住宅関連のほかの補助事業等の兼ね合いで、申請件数が増減する。
	改善内容、今後の方向性等	地震関連情報が多くなり、耐震補強を実施したい方が増加しているので、予算の確保とダイレクトメール等の手段によるPR等効果があるので、今後も目標件数に向け事業を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	「所属長評価」と同様に思料する。市民に対し、更なる啓発を展開し事業の推進を図る。
--------	--

基本目標2

事業名	特定防衛施設河川改修事業(9条)			整理番号	25301-010
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ				

● 事業の位置づけ

期間	昭和 57 年度 ~				
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-5 防災体制の充実 2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止	関連 政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進	
個別計画での位置づけ					

● 事業の内容

目的 (何のために)	生活環境の向上
対象 (誰・何を)	河川の氾濫による被害を受ける住民及び河川環境悪化の影響を受ける住民
手段 (どのようなやり方で)	排水路の整備
成果 (どのような状態にしたいか)	災害防止、環境改善が促進される。

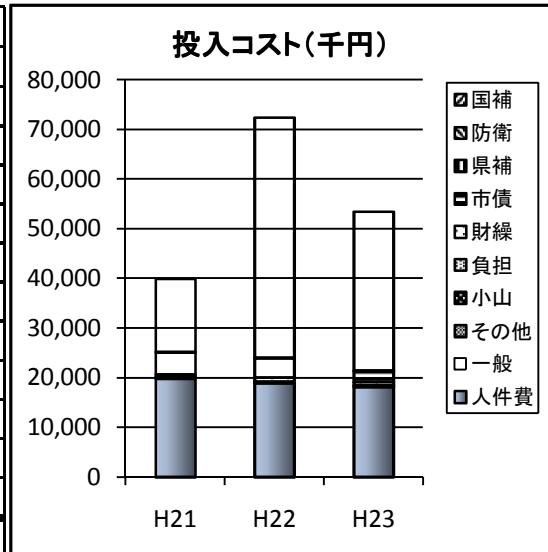
事業の背景・住民の意向	演習場の使用に伴い生活環境、開発に及ぼす影響を考慮された公共施設整備に対して助成を受ける。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		-0.33	1.27
3 道路や河川の整備			

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		20,056	53,376	35,283
事業費の内訳	国補			
	防衛	14,750	48,350	32,000
	県補			
	市債	4,500	3,900	2,300
	財繩	510	827	656
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	296	299	327
	職員数(人)	3.00	3.00	3.00
人件費	人件費	19,836	18,945	18,117
総事業費		39,892	72,321	53,400

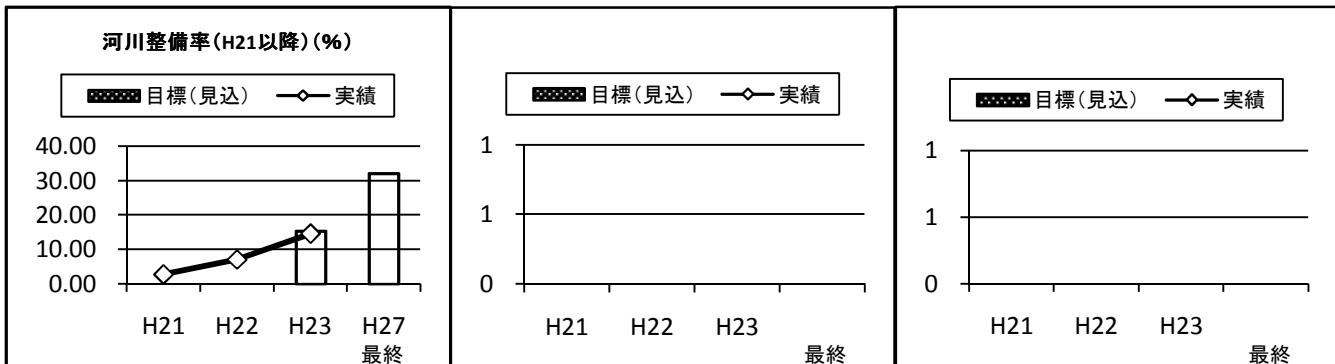


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	2箇所 L=167.1m
平成22年度	2箇所 L=257.7m
平成23年度	3箇所 L=459.1m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績	年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)				
河川整備率(H21以降)(%)	2.78	7.08	15.30	14.60	H27	32.00	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	河川整備率(H21以降)(%)	地元要望の箇所の内、浸水の恐れがある河川を優先に整備し、事業は良好である。

所属長評価	課題等	地元要望と景観や環境との調和
	改善内容、今後の方向性等	浸水や崩壊に対する危険箇所以外は極力自然を残していく。

・担当部長による評価

評価コメント	河川の氾濫防止や河川環境の悪化防止のため計画的に整備を進めると共に、一方では自然環境の保全に配慮した取り組みも必要である。
--------	---

基本目標2

事業名	河川改修事業(市単独事業分)	整理番号	25302-010
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ~		
根拠法令・要綱等	静岡県準用河川等改修費補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-5 防災体制の充実 2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止	関連政策 2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	浸水被害・沿岸侵食等の災害防止のため
対象 (誰・何を)	市民全般
手段 (どのようなやり方で)	普通河川の部分修繕及び全面的な河川改修による整備
成果 (どのような状態にしたいか)	災害防止、環境改善が促進される。

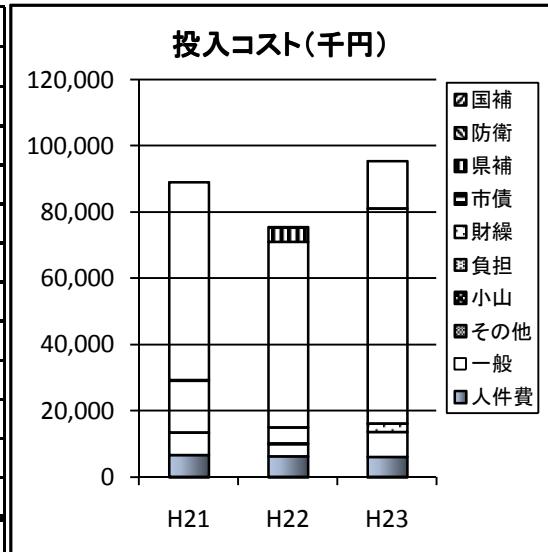
事業の背景・住民の意向	大雨時の災害防止及び渇水時の雑排水による悪臭対策として環境整備に対する要望が強い。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		-0.33	1.27
3 道路や河川の整備			

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		82,486	69,085	89,326
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補		4,366	14,199
	市債	59,900	56,000	65,000
	財繩	15,832	4,976	2,470
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	6,754	3,743	7,657
	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
人件費	人件費	6,612	6,315	6,039
総事業費		89,098	75,400	95,365

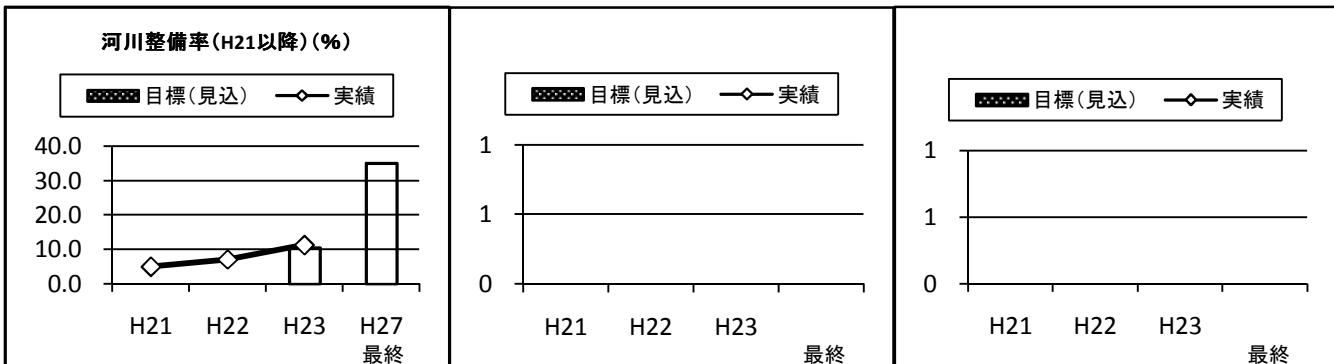


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	5箇所 L=324.1m
平成22年度	2箇所 L=129.5m
平成23年度	3箇所 L=217.3m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績	年度	目標	実績
	実績	目標(見込)	実績				
河川整備率(H21以降)(%)	5.0	7.1	10.6	11.3	H27	35.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	河川整備率(H21以降)(%)	浸水する箇所を優先的に施工し、事業は概ね良好である。

所 属 長 評 価	課題等	整備を進めると環境を破壊することにもつながっている。
	改善内容、 今後の方向 性等	浸水等の直接市民生活に影響のある場所のみ対応させていただくこととした。

・担当部長による評価

評価コメント	近年、異常気象に伴うゲリラ豪雨等により記録的な降雨量が発生している中、河川の氾濫から市民の生命・財産を守るため、環境保全に配慮しつつも生活面への影響が大きい箇所での整備を計画的に進める。
--------	---

基本目標2

事業名	都市下水路整備事業	整理番号	25303-010
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 42 年度 ~ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	静岡県準用河川等改修補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-5 防災体制の充実 2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	住宅地の浸水防止
対象 (誰・何を)	住宅系の市街化区域で河川の氾濫により被害を受ける住民及び河川の環境悪化の影響を受ける住民
手段 (どのようなやり方で)	河川改修による整備
成果 (どのような状態にしたいか)	住宅地の災害防止及び環境悪化の防止

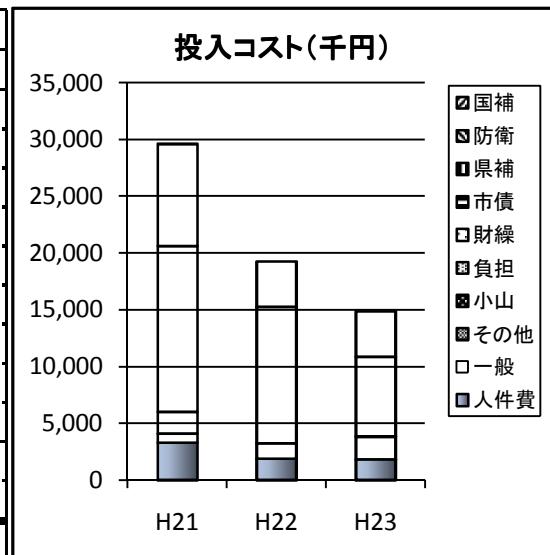
事業の背景・住民の意向	大雨時の浸水の発生、渇水時の悪臭の発生を防ぐための整備の要望が強い。
-------------	------------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		-0.33	1.27
3 道路や河川の整備			

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		26,298	17,339	13,023
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補	9,000	4,000	4,000
	市債	14,600	12,000	7,000
	財繩	1,898		
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	800	1,339	2,023
	職員数(人)	0.50	0.30	0.30
人件費	人件費	3,306	1,895	1,812
総事業費		29,604	19,234	14,835

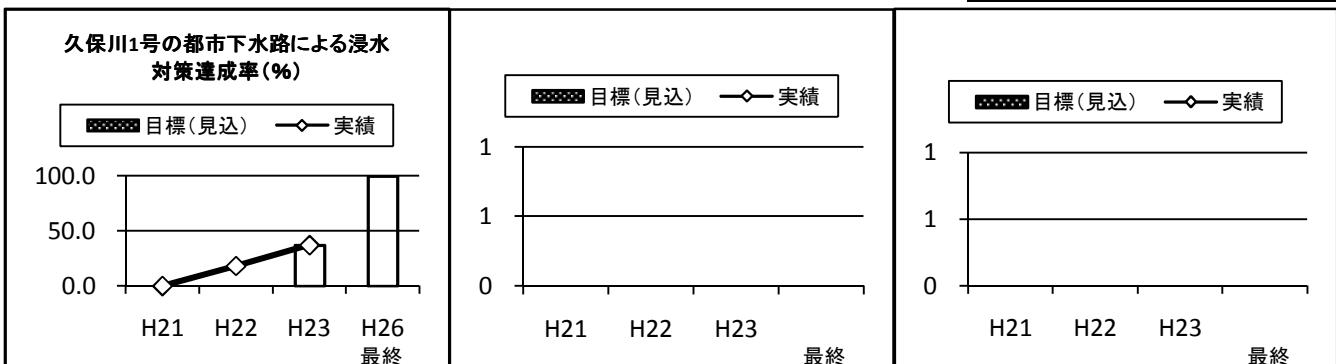


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	馬伏2号、黄瀬川9号 L=230.5m
平成22年度	久保川1号 L=112.1m
平成23年度	久保川1号 L=116.3m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
久保川1号の都市下水路による 浸水対策達成率(%)	0.0	18.1	37.1	37.1	H26	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	久保川1号の都市下水路による浸水対策達成率(%)	概ね順調に進行している。補助金の交付が平成24年度で終了するため、当該事業は平成24年度で終了する。

所属長評価	課題等	整備された道路のない地域のため都市下水路のみ整備しても家屋の整備が進まない。
	改善内容、今後の方向性等	県に理解をいただき、将来道路と一体的に利用できるよう蓋のかかるタイプで整備を進めている。

・担当部長による評価

評価コメント	県費が年々先細りであり対象箇所も限られるなど今後の事業の在り方を再考する必要がある。
--------	--

基本目標2

事業名	消防団車両整備事業		整理番号	25403-020
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 消防本部 警防課 消防防災スタッフ			

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ~		
根拠法令・要綱等	消防組織法第1条		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-5 防災体制の充実 2-5-4 消防・救急体制の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	消防団車両整備計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	各種災害から市民の生命、身体、財産を守ることを目的に、老朽化した消防ポンプ自動車を更新し、消防力の充実と強化を図る。
対象 (誰・何を)	地域住民(御殿場市全域)
手段 (どのようなやり方で)	地域の災害に対し、防災拠点となる消防団車庫・詰所に整備されている消防ポンプ自動車を更新し、消防団活動に活用する。
成果 (どのような状態にしたいか)	消防団員の士気の高揚と団結力の強化及び活性化を図るとともに、地域住民の安全安心の確保を図る。

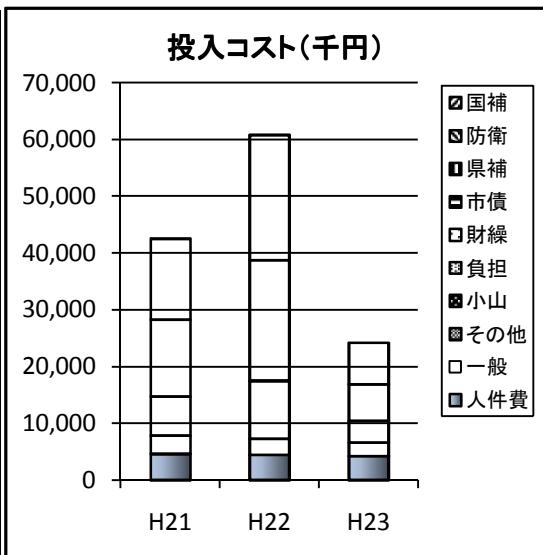
事業の背景・住民の意向	最新鋭の消防ポンプ自動車を配置し、円滑な消防活動により災害による被害を最小限に食い止め、地域住民の生命、身体、財産を保護する。
-------------	---

見直し改善の経過	平成22年度に実施された緊急事業仕分けの結果を踏まえた御殿場市行政改革推進本部の決定に基づき、車両使用期間を15年間から2年延長して17年間として車両の更新をすることとした。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		37,894	56,360	19,942
事業費の内訳	国補			
	防衛	14,277	22,000	7,277
	県補			
	市債	13,500	21,300	6,500
	財繩	6,910	10,189	3,770
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	3,207	2,871	2,395
人件費	職員数(人)	0.70	0.70	0.70
	人件費	4,629	4,421	4,228
総事業費		42,523	60,781	24,170

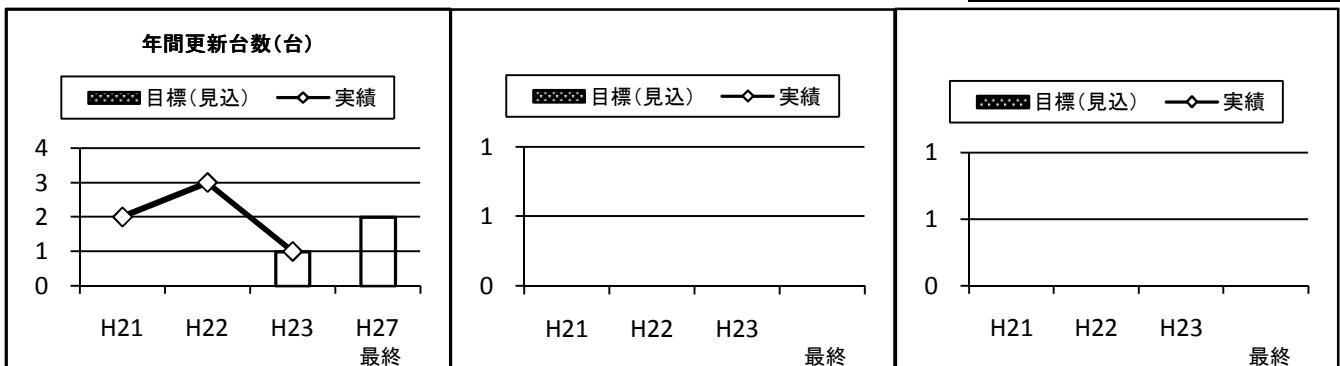


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	消防団消防ポンプ自動車購入、3-5(大沢)、6-3(上小林)
平成22年度	消防団消防ポンプ自動車購入、3-1(森之腰)、3-4(保土沢) 消防団林野火災工作車、5-1(時之栖)
平成23年度	消防団消防ポンプ自動車購入、3-2(神場)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績			
	実績	目標(見込)	実績	年度	目標	実績	
年間更新台数(台)	2	3	1	1	H27	2	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	年間更新台数(台)	消防団車両整備計画に基づき、補助金等を有効に活用して整備している。

所属長 評価	課題等	警察庁交通局運転免許課平成22年版運転免許統計によれば、運転免許保有者の内普通1種AT免許限定者の割合は約26.5%となり、平成22年における普通免許試験合格者の51.5%がAT限定免許となっている。これらを鑑みるに消防ポンプ自動車もオートマチック車とする必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	消防団と調整会議等を実施しながら、消防ポンプ自動車の仕様変更を実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	15年間で走行距離は少ないが、消火活動・放水訓練でエンジンに負担がかかる消防ポンプ自動車の経年劣化での更新は妥当である。今後は運転免許証の種類の変更に伴い、普通運転免許証運転できる車両や、ミッション関係の変化に伴う、AT車に変更も考える時期に来ている。
--------	--

基本目標2

事業名	消防団活性化対策事業		整理番号	25403-050
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 消防本部 警防課 消防防災スタッフ			

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~		
根拠法令・要綱等	消防組織法第1条		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-5 防災体制の充実 2-5-4 消防・救急体制の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	消防団活性化及び活動の充実化を図ることにより、魅力ある消防団活動の推進を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場市民
手段 (どのようなやり方で)	消防団活動の重要性に対する団員家族の理解、協力を得るため「防火のつどい」の隔年実施、及び更なる活性化に向け、課題や方策について具体的な検討を継続する。
成果 (どのような状態にしたいか)	消防団員の確保対策等により活性化を図り、地域住民に安全安心な生活をしていただく。

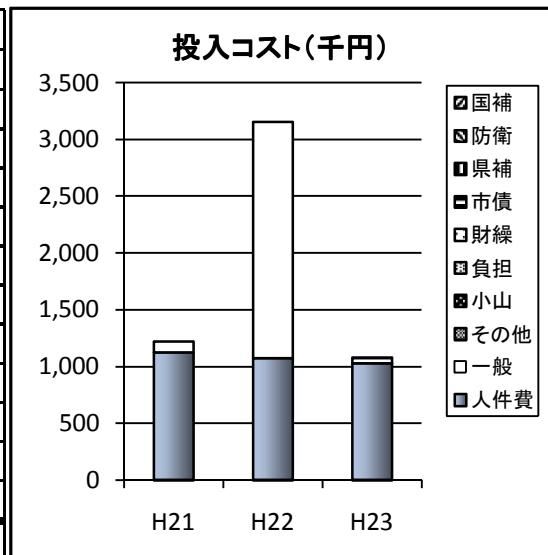
事業の背景・住民の意向	魅力ある消防団、入団が促進される環境、体制づくりによって住民の付託に応える。
-------------	--

見直し改善の経過	団員確保の課題、方策の推進をし、活性化を図る。
----------	-------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
		0.02	1.67
2 地震・火災・水害対策への取り組み			

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		94	2,079	50
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繩			
	負担			
	小山			
	その他			
一般		94	2,079	50
人件費	職員数(人)	0.17	0.17	0.17
	人件費	1,125	1,074	1,027
総事業費		1,219	3,153	1,077

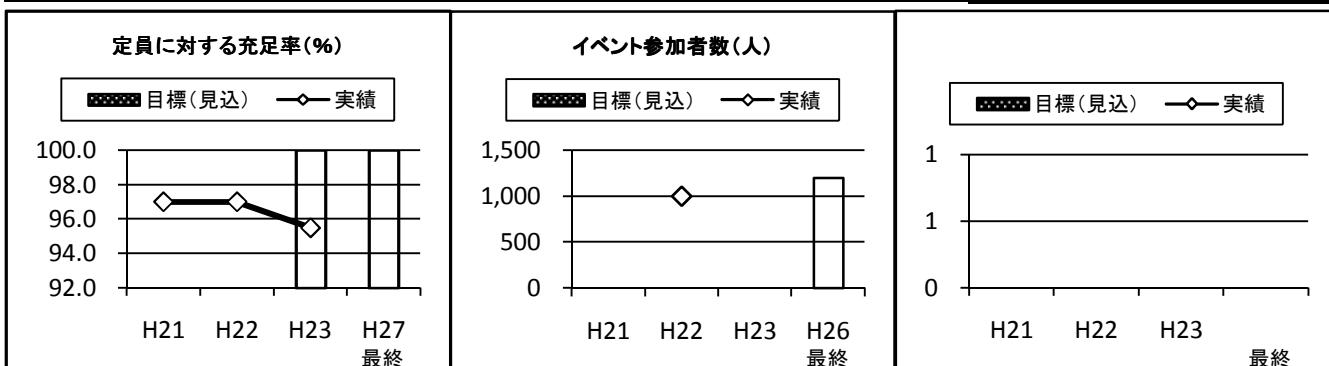


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	消防団活性化対策専門部会による検討。
平成22年度	平成22年8月28日(土)御殿場市民会館大ホールにて「第12回防火のつどい」を開催した。参加者約1,000名。
平成23年度	消防団活性化対策専門部会による検討。女性消防団員に今後の活動の基本となる教育を実施。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績	年度	目標	実績
	実績	目標(見込)	実績				
定員に対する充足率(%)	97.0	97.0	100.0	95.5	H27	100.0	
イベント参加者数(人)		1,000			H26	1,200	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	定員に対する充足率(%)	平成23年度に女性団員の定数を20名とし、条例定数を396名として団員の募集を行ったが、女性団員の登用については12名の採用となり充足率が下がった。今後は20名を目標として、登用していきたい。
	イベント参加者数(人)	平成23年度はイベントを実施していないため、実績なし。 なお、イベント実施会場(市民会館)の収容人員の減少により、最終目標値の見直しが必要になる。

所 属 長 評 価	課題等	消防団員の確保が難しくなっている。
	改善内容、今後の方向性等	消防団に入団したことによる社会的地位の向上、団員のみならず団員の家族及び消防団活動に協力をいただいている事業所の受けるメリットの向上を図る。団員確保を前提とした活性化につながる、更なる調査研究の必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	自助、共助、公助の共助にあたる消防団員は、各地域に欠かせない団員であり、また、現在は団員への加入が減少傾向にある為「防火のつどい」等の活性化事業は大切である。事業のマンネリ化を防ぎ常に情報収集を積極的に行い、木目細やかな対応をとる。
--------	--

基本目標2

事業名	消防団活性化対策・女性団員登用事業		整理番号	25403-060
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 消防本部 警防課 消防防災スタッフ			

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度		
根拠法令・要綱等	消防組織法第1条		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-5 防災体制の充実 2-5-4 消防・救急体制の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	消防団の活性化の一環として女性団員を登用し、さらに魅力ある活動の充実、推進を図る。
対象 (誰・何を)	地域住民(御殿場市内全域)
手段 (どのようなやり方で)	消防団活動の重要性を認識し、地域住民に対する防火・防災に努める上で、女性の視点から調査・検討を行い安全安心の向上に努める。
成果 (どのような状態にしたいか)	女性団員の登用により、地域住民から女性の立場から見た消防団活動のあるべき姿が認識いただける。

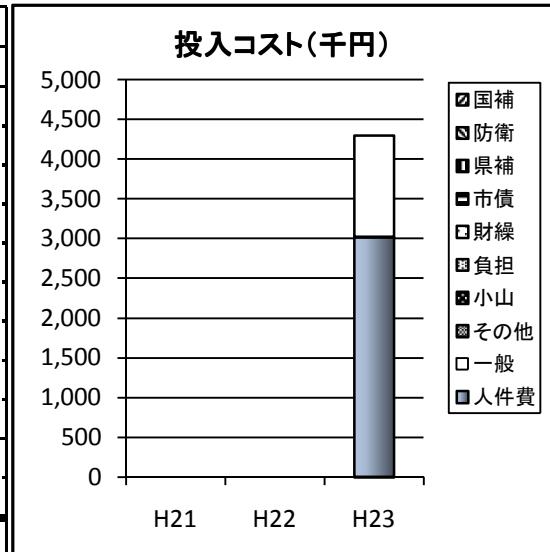
事業の背景・住民の意向	魅力ある消防団、入団促進できる環境、体制づくりによって、住民の付託に応える。
-------------	--

見直し改善の経過	女性消防団員の募集を継続し、活動の充実に向けて更なる研究、検討を進める。
----------	--------------------------------------

項目	満足度	重要度
2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

事業費		H21	H22	H23
事業費	国補	0	0	1,276
人件費	防衛			
件費	県補			
は財	市債			
除源	財繩			
く内	負担			
記	小山			
	その他			
	一般			1,276
人件費	職員数(人)			0.50
	人件費	0	0	3,020
総事業費		0	0	4,296

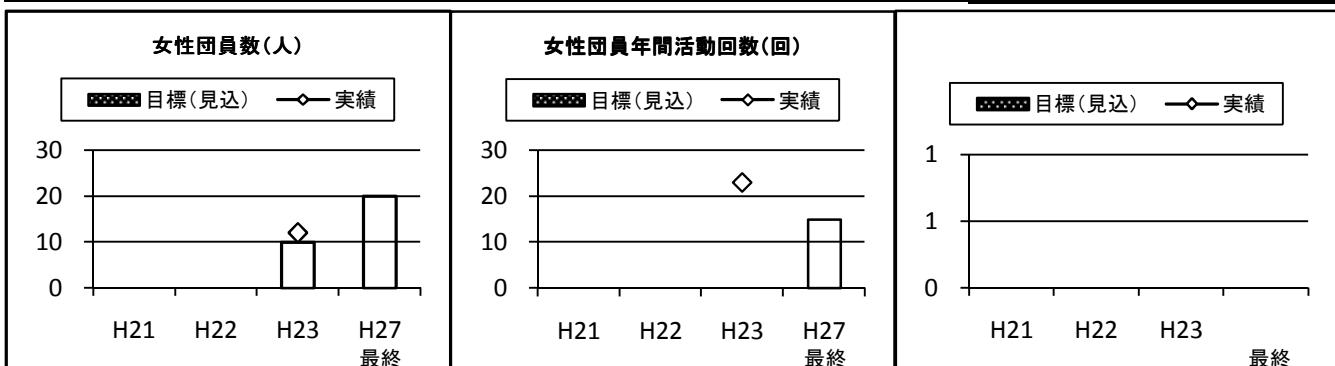


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	
平成23年度	女性消防団員12名を登用した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績			
	実績	目標(見込)	実績	年度	目標	実績	
女性団員数(人)			10	12	H27	20	
女性団員年間活動回数(回)			-	23	H27	15	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	女性団員数(人)	平成23年度の登用は10名の予定であったが、12名登用することができた。
	女性団員年間活動回数(回)	女性消防団員は、毎月定例会を開催し、自分達のあるべき活動等を調査研究している。

所 属 長 評 価	課題等	女性消防団員の登用を推進し、消防団員の充足率の向上を図る。なお、本事業は平成23年度にて終了し、今後は男性団員と同様の対応とし、消防団の活性化を図る。
	改善内容、 今後の方向 性等	女性消防団員の登用を継続的に行い、今後の活動の活発化につなげていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	平成23年度は10名の予定で一般公募したところ、定員を上回る応募があり、12名が任命され「普通救命講習の普及員」の資格を取るなど、消防団活動を積極的に行っている。今後の女性消防団員の活動を大いに期待する。
--------	--

基本目標2

事業名	消防救急無線デジタル化整備事業		整理番号	25403-080
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 消防本部 通信指令課 通信指令スタッフ			

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	電波法(電波法関係審査基準の一部改正)		
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-5 防災体制の充実 2-5-4 消防・救急体制の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	150MHz帯アナログ方式で運用している消防救急無線を、260MHz帯でのデジタル方式で運用できるようすることにより、消防・救急活動の高度化及び電波の有効活用を図る。
対象 (誰・何を)	消防救急無線機
手段 (どのようなやり方で)	静岡県内の各消防本部が個々に消防救急デジタル無線の設計・整備を行うのではなく、相互に共同整備について検討し、その結果として「静岡県消防救急デジタル無線システム広域化・共同化に係る全体計画(案)」を平成24年3月に策定し、あわせて、当消防本部の基地局整備、移動局整備、県庁等とのネットワーク整備等の消防救急デジタル無線システム基本設計により無線整備を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	消防救急無線を260MHz帯でのデジタル方式で運用できる状態にする。

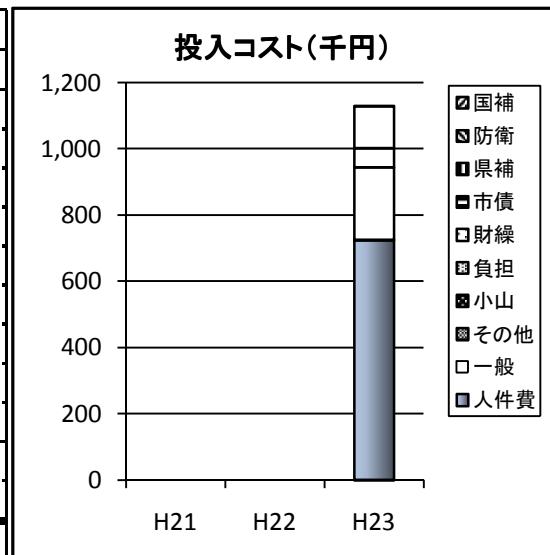
事業の背景・住民の意向	法律で実施が義務付けられている事業である。
-------------	-----------------------

見直し改善の経過	アナログの使用期限については、平成15年10月の電波法関係審査基準改正で平成28年5月31日と規定されたが、平成20年5月に法律(電波法第26条)に基づく周波数割当計画(告示)を改正し、正式に使用期限を規定した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	404
事業費の内訳	国補			
	防衛			
	県補			127
	市債			
	財繩			
	負担			
	小山			58
	その他			
	一般			219
人件費	職員数(人)			0.12
	人件費	0	0	725
総事業費		0	0	1,129

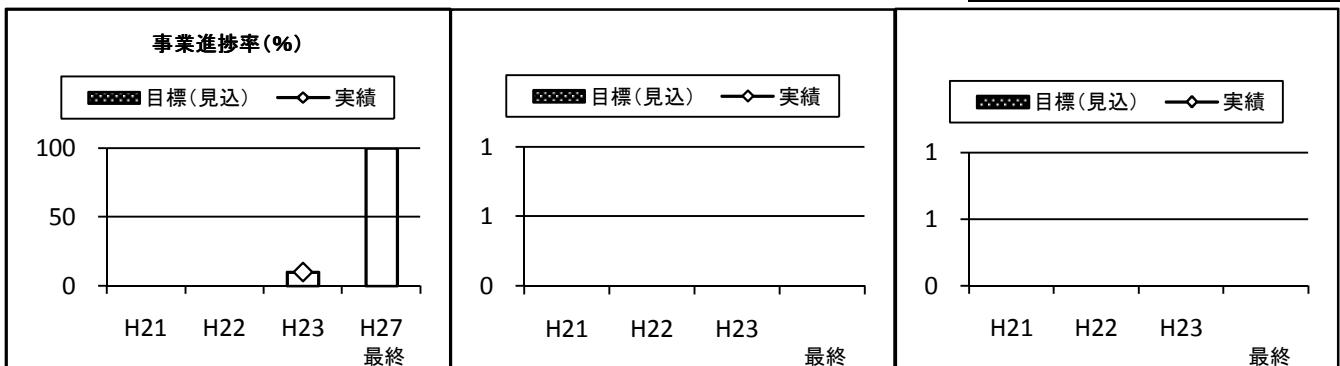


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	
平成23年度	静岡県内の21消防本部で、静岡県消防救急デジタル無線基本設計作成協議会を設置し、消防救急無線のデジタル化に必要な基本設計及び電波伝搬調査等を共同で実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績			
	実績	目標(見込)	実績	年度	目標	実績	
事業進捗率(%)			10	10	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	年次計画どおり、実施されている。

所属長 評価	課題等	財政負担が増加するため、静岡県市町村振興協会からの財政支援や整備事業費の財源として防災対策事業債の活用を図りたい。
	改善内容、今後の方向性等	平成23年度から年次計画により整備を進め、平成28年5月31日までに消防救急無線デジタル化へ移行する。

・担当部長による評価

評価コメント	平成28年5月末日までに、現在のアナログ方式の消防救急無線をデジタル方式に移行しなければならないため、計画どおり進めるのが妥当である。
--------	---

基本目標2

事業名	消防本部車両等更新整備事業			整理番号	25404-010
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 消防本部 警防課 消防防災スタッフ				

● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ~			
根拠法令・要綱等	消防組織法第1条			
基本計画における位置づけ	基本政策 政策	2-5 防災体制の充実 2-5-4 消防・救急体制の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ	消防車両等整備計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	住民の生命、身体及び財産の保護と被害の軽減を図る。
対象 (誰・何を)	地域住民(御殿場市、小山町)
手段 (どのようなやり方で)	消防車両更新計画に基づき、消防ポンプ自動車、高規格救急自動車、指令車の更新及び緊急消防援助隊の後方支援活動に対応できる資機材搬送車の更新を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	地域の実情に即した適切な消防体制の整備を図る。

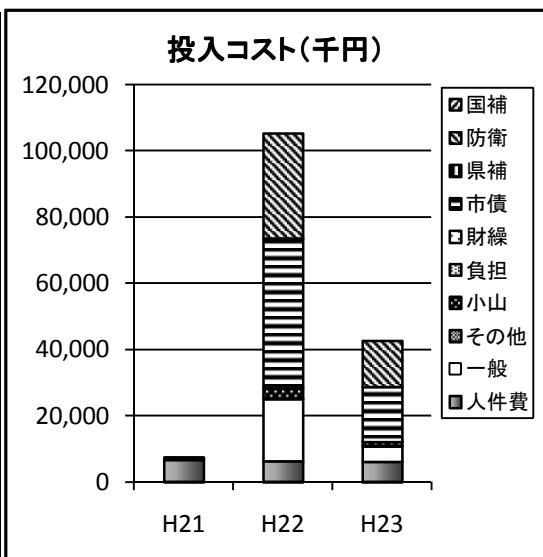
事業の背景・住民の意向	災害時における被害の軽減、及び住民の救命率の向上を目指した救急業務の高度化を推進する。
-------------	---

見直し改善の経過	過剰装備を避け、シンプルな仕様を基本理念として対応している。
----------	--------------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		753	98,938	36,535
事業費の内訳	国補			
	防衛		31,766	13,854
	県補			
	市債		45,200	16,600
	財繩			
	負担			
	小山	165	3,327	1,299
	その他			
	一般	588	18,645	4,782
人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
	人件費	6,612	6,315	6,039
総事業費		7,365	105,253	42,574

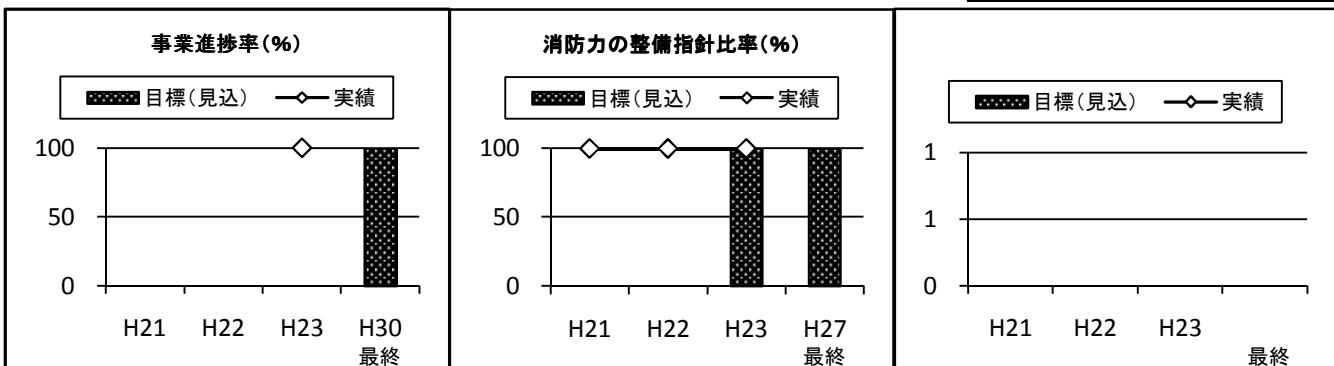


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	小山消防署作業車整備
平成22年度	高規格救急車2台(御殿場消防署、須走分署)、化学消防車1台(御殿場消防署)
平成23年度	高規格救急車1台(御殿場消防署)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23	実績			
	実績	目標(見込)	実績	年度	目標	実績	
事業進捗率(%)				100	H30	100	
消防力の整備指針比率(%)	100	100	100	100	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	車両更新計画に基づき補助金等を活用して整備している。
	消防力の整備指針比率(%)	車両更新計画に基づき補助金等を活用して整備している。

所 属 長 評 価	課題等	緊急消防援助隊に係る、支援計画、受援計画に基づく実効性のある車両の整備をする。
	改善内容、今後の方向性等	社会環境の変化に応じた車両を消防力の整備指針に基づき計画的に整備していく。

・担当部長による評価

評価コメント	車両更新計画はあるものの、救急車の出動の増加により検討も必要。
--------	---------------------------------